

JX エネルギー CSR報告2016



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。
JXエネルギー

目次

● トップメッセージ	1
● 特集 エネルギーのX(みらい)に向けて	4
▶ 特集1 石油を安定的に供給する	5
▶ 特集2 多様なエネルギーニーズへの対応	11
▶ 特集3 社会課題の解決に貢献する技術・商品	18
● マネジメント報告	21
▶ JXエネルギーのCSR	22
▶ コーポレートガバナンス／内部統制	28
▶ コンプライアンス	29
▶ 安全への取り組み	32
▶ リスクマネジメント	39
▶ 危機管理	40
▶ 情報セキュリティ	42
● 社会性報告	43
▶ お客様とともに	44
▶ お客様に役立つ商品・サービスの提供	45
▶ 品質保証	47
▶ 社員とともに	52
▶ 社員が活躍できる職場づくり	53
▶ 社員が働きやすい職場づくり	59
▶ 人権への取り組み	62
● 社会貢献活動	63
▶ エネルギー／環境	65
▶ スポーツ・文化	71
▶ 次世代育成・支援	73
▶ 地域貢献活動・災害支援	75
▶ 海外での活動	76
▶ ボランティア活動	78
● 環境報告	79
▶ 環境マネジメント	80
▶ 環境負荷の全体像	83
▶ 地球温暖化防止対策	86
▶ 生物多様性保全対策	90
▶ 環境負荷低減活動	93
▶ 環境に配慮した商品・サービスの提供と開発	108
▶ 製油所・製造所における環境への取り組み	109
● JXエネルギーCSR報告	110

トップメッセージ

Top Message

総合エネルギー企業として、
社会の期待に応え、変化に挑み続けます。

代表取締役社長
杉森 務



持続可能なエネルギーの安定供給という使命

Q：現代社会において、貴社が果たすべき役割についてどのようにお考えですか。

A：まず、当社の使命は「お客様のエネルギーに対する多様なニーズに応え、暮らしや産業活動を根底から支えつつ、限りある資源を無駄なく使う」ことです。一般家庭から産業まであらゆる活動を支える基盤となるエネルギーを供給しているという事実を受け止め、すべての事業において当社が果たすべき責任の重さをあらためて認識しています。

昨今、世界的に大きなテーマとなっているのが温室効果ガスの削減です。そうした中で当社もまた、より低炭素なエネルギーの安定供給という社会的要請を受けています。そのお客様のニーズに対し、天然ガスや電気、水素など、クリーンエネルギーの供給を強化していくことは欠かせません。

一方で、日本の一次エネルギーの4割を担う石油の重要性は変わるものではありません。お客様が必要とするエネルギー供給を確保しつつ、エネルギー変換企業として持続可能な社会の実現に向けて責任を果たしていかなければなりません。石油が貴重な資源であるからこそ、「省エネルギー化」と「高付加価値化」の両軸から、石油化学製品など石油ならではの特性を生かした用途の拡大を追求していくことも重要となっていきます。

また、平常時はもとより災害時であっても、確実に安定供給を守ることが私たちの最大の責務です。東日本大震災で得た教訓を生かしてサプライチェーン全体を網羅した事業計画（BCP）を策定し、それがいつでも機能するように訓練と見直しを重ね、体制を強化しています。2016年4月に発生した熊本地震では、被災地域へのタンクローリーの集中投入などにより本震の翌日にはサービスステーションの在庫切れを解消し、迅速に対応することができました。

国内外で戦略的に事業を推進

Q：現在進めている事業についてお聞かせください。

A：まず石油事業については、需要が縮小する国内で過大な供給体制を持つのは効率的とはいえず、需要に見合った供給体制への改革が求められています。2016年8月には、東燃ゼネラルとの経営統合に向けた最終契約を締結しました。両社が経営資源を結集することでシナジーを発揮し、1社での限界を超えた構造改革を遂行していくことができます。東燃ゼネラルグループは合理的かつ効率的な製造・販売体制を持ち、ガバナンスも厳格であるなど優れた特徴を持つ会社です。そこにJXグループの規模や、業容の広さといった強みが重なれば、安定供給と効率化を両立した素晴らしい企業グループができるものと確信しています。



一方、東南アジアを中心とした新興国において、エネルギー需要は確実に伸びていきます。急速な経済成長が見込まれる各国に対し、当社が国内で培ってきた経験とノウハウを生かし、役に立てることは多いでしょう。原油処理から石油製品の販売まで一貫したサービス提供を目指し、取り組みを加速させていきます。当社は、2016年5月にベトナム・ペトロリメックス社に資本参加しました。東南アジアにおける事業戦略の柱として、販売や物流、燃料調達、経営管理などさまざまな分野での協業施策を提案・実行し、同社の企業価値向上につなげるとともに、戦略的パートナーシップのもと、電力事業などの周辺事業でもコラボレーションの可能性を模索し、Win-Winの関係性を強めていきます。

さらに、国内においては「ENEOSでんき」というブランドで家庭用電力小売事業への参入を果たしました。B to Cビジネスの強化により、お客様にとってより身近な総合エネルギー企業として発展を目指します。当社はコスト競争力の高い自前の電源を持つこと、加えて全国約1万カ所のENEOSサービスステーションで燃料をお届けしてきた実績があることから、電気を安定供給するという点でお客様に大きな安心感もご提供できるものと自負しています。

東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサーシップを通じ、新たなエネルギー社会の創造に貢献

Q：4年後に迫る東京2020オリンピック・パラリンピックで果たす役割とは？

A：当社は、「東京2020ゴールドパートナー」としてエネルギー供給（石油・ガス・電気供給）で大会の運営を支えたいと思っています。また同時に、日本代表選手団を応援し、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントをオールジャパンで推進していきます。例えば、出場選手の地元を盛り上げるイベントを開催するなど、全国の従業員や特約店を元気にし、さらに地域活性化にも繋がる施策を実施したいと考えています。全国にネットワークを持つ当社だからこそできる役割を果たし、日本全体を盛り上げ、関わる人々すべてに喜びを提供していきます。

さらに、本大会を契機に自動車用燃料としての水素エネルギーの利用拡大が見込まれています。経済産業省が「水素・燃料電池戦略ロードマップ」において2020年までに160カ所程度の水素ステーションの整備を目標に掲げる中、2016年8月現在、当社は日本最多となる37カ所、全国の約5割の水素ステーションを運営しています。今後も水素ステーションのコストダウンを進め、水素供給を通じた新たなエネルギー社会の創造に貢献していきます。

対話を重視し、変革に向けた「人づくり」に注力

Q：JXエネルギーグループで働く従業員をはじめとするステークホルダーに対してメッセージをお願いします。

A：エネルギー業界は大きな転換期の真ただ中にあります。今まさに求められているのは、外部環境に左右されない強靱な企業体質の構築に他なりません。そのためにはこれまでの延長線上の経営から変革を果たす必要があり、人の意識、社員の意識、これが変わらなければなりません。変革に向けて従業員一人ひとりが意識を高めていくことが大切です。

会社としても、変革に対応できる人材を確保し、育成していくことを重視しています。より多角的視野を持った人材を育てるため、グローバル人材の育成や部門間ローテーションも積極的に進めていきます。また、性別、年齢、国籍などに関係なく、育児や介護のために時間的制約がある社員も含め、多様な人材が活躍できる職場づくりにいっそう注力していきます。そのためには、仕事の効率を高める働き方の改革も必要です。



ビジネスの根幹にあるのは対話です。対話があれば大きな課題にも挑戦していけると私は考えます。さまざまなステークホルダーとの対話をさらに活発化させ、社会に信頼される企業グループを目指し、全社一丸となって変化に挑んでいきます。

2016年8月 インタビューより
インタビューア：株式会社クレアン 代表取締役 藺田 綾子氏

特集 エネルギーのX(みらい)に向けて

- ▶ 特集1
石油を安定的に供給する



石油の安定的な供給は重要な社会的使命です。私たちは、この社会的使命を果たすため、原油調達から販売にいたるバリューチェーンにおいてさまざまな取り組みを実践しています。

- ▶ 特集2
多様なエネルギーニーズへの対応



私たちは、総合エネルギー企業として、お客様のご要望にお応えし電気、水素、天然ガスなどさまざまなエネルギーをお届けしています。

- ▶ 特集3
社会課題の解決に貢献する技術・商品



私たちは、限られた資源である石油の特性を最大限に活かしながら、社会課題の解決に貢献するための様々な取り組みを行っています。

特集1 石油を安定的に供給する

人口減少・少子高齢化の進展、ライフスタイルも含めた経済産業構造の変化などに伴い、エネルギーの需給構造が変化しつつある今日においても、石油が日本の一次エネルギーの大宗を占めることに変わりはありません。また、利便性、貯蔵性、運搬性に優れた石油は、災害時にも強い自立・分散型エネルギーです。石油の安定的な供給は、エネルギーセキュリティの観点からも極めて重要な社会的使命です。

この社会的使命を果たすため、JXエネルギーグループでは原油調達から販売にいたるバリューチェーンにおいて、さまざまな取り組みを実践しています。

JXエネルギーグループのバリューチェーン



原油調達



石油製品の原料である原油は、そのほぼ100%を輸入に頼らなくてはならず、その安定調達は日本社会における我々の重要な責務です。JXエネルギーでは中東諸国をはじめ世界25カ国から原油を調達していますが、なかでも中東は世界の確認埋蔵量の約半分を占めると言われる最大の供給源です。また原油を実際に調達するにあたっては、ターム契約（長期契約）によって安定的に原油を確保する一方で、スポット契約（積荷ごとの契約）を通じて世界中から原油を調達することで、より経済性、柔軟性の高い原油を確保することに努めています。

中東産油国では、現地にも事務所を設置し日頃から対話・交流に努めるとともに、産油国の人材育成、技術支援にも協力するなど、地道に信頼関係・協力関係を構築しています。



<p>環境への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 硫黄分の低い原油の調達推進 ● 産油国の環境技術育成への支援 	<p>社会への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの安定調達に向けた産油国との関係強化
--	--

産油国との関係構築で安定的な供給を実現～アブダビ事務所～

当社の中東窓口である当所では、各国国営石油会社との関係強化、当社の意見を正しく伝え原油・製品取引を円滑に進めること、新しい事業の発掘が重要な役割・責務です。社会貢献にも取り組み、事業域との両輪で当社の地位・存在感を高めることも大切であると考えています。

当地域では人的関係が他の地域に増して大切です。当地の文化・慣習は日本と大きく異なりますが、日本に対しては非常に好意的です。当地域では約束をした際に「インシャラー（神の思召のままに）」という言葉をよく聞きます。いい加減の代名詞のように書かれていることもありますが、本質的には不測事態が起きない限り約束は守るという意味です。実際に生で触れなければ体感できないことだと思います。

信頼関係を構築するには、頭で考えるのではなく、裸の自分で向き合い、お互いを深く知り合うことが大切だと考えます。当域の文化・慣習を尊びながらも、誠実さや勤勉さといった日本人の行動規範を示すことができるよう日々心がけています。

中東各国はいま、社会の構造改革や新しい収益源の創出に真剣に取り組んでいます。外部の我々の話にも真剣に耳を傾けてくれます。時には厳しく意見をぶつけあう必要や、期待した速度で話が進まないことなど困難はありますが、お互いにとり有益な取引の仕組みをともに考えていくことで、各国と新しい段階に進めることを期待し議論を続けています。

アブダビ事務所長 日根 大輔



アブダビ国営石油とのディナー会談の風景
(右奥が日根所長)



クウェート国営石油とのビジネス面談の風景
(中央が日根所長)

輸送・備蓄



原油はタンカーによって海上輸送されます。JXエネルギーグループでは、VLCC (Very Large Crude Carrier) と呼ばれる、30万載貨重量トンの最大船型23隻と、10万載貨重量トン4隻の計27隻の外航タンカーを擁し、原油を輸送しています。輸送が遅れて供給が途絶えないよう、各地域の気象状況などを確認しながら、最適なルートを選択し細心の注意を払って運行管理をしています。中東からの原油は、約20日間かけて日本に到着し、全国の製油所に運ばれます。

また、原油のほとんどを輸入に頼る日本では、急激な社会情勢の変化や不測の事態に備えて約200日分が備蓄されています。法定の民間備蓄量のうち、JXエネルギーグループではその3割を担い安定供給の責務を果たしています。世界最大級の原油中継備蓄基地である喜入基地[※]は、合計735万キロリットルの貯油能力を持ち、日本の石油消費量の約2週間分の備蓄が可能です。



※鹿児島県鹿児島市にてJX喜入石油基地(株)が運営。

<p>環境への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 油の流出や、廃棄物による海洋汚染の防止 ▶ バラスト水による生態系のかく乱を防止 ▶ 環境ホルモン物質フリーの船底塗料 	<p>社会への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー安定供給のための石油備蓄
--	--

日本初のタンカー排出ガス処理設備

喜入基地では、原油をタンカーに積み込む際にタンカー内のガスを放出せず収集し、ガス中に含まれるVOC(揮発性有機化合物)を原油に吸収させることにより、エネルギーとして再利用しています。そのエネルギー回収率は70%、原油換算で年間約1万KLとなっています。

また、吸収されなかったガスは臭気成分を含めて分解することで、においの発生も防いでいます。この仕組みは、JXグループが世界で初めて実用化したもので、環境対策とエネルギーの有効利用に大きく寄与する技術です。

タンカー排出ガス処理設備(イメージ)

原油タンカー → ガスを圧縮/冷却処理 → エネルギー回収装置 → タンク (エネルギー利用)

エネルギー回収装置 → 石油ガス臭気分解装置 (臭気物質 98%以上削減)

精製・生産



輸送されてきた原油は、JXエネルギーグループの全国7カ所の製油所と、4カ所の製造所で、石油製品、石油化学製品、電気など人々の暮らしに適した製品などに生まれ変わります。

JXエネルギーグループでは「安全」と「コンプライアンス」を最優先に、パートナー会社と一体となり事故・労働災害ゼロを目指しています。具体的には2年または4年ごとに実施している定期的な大規模検査・補修や日常のメンテナンスを徹底することで、トラブルを未然に防止し、生産が停止することのないよう取り組んでいます。その他、安全諸活動の充実を図り、定期的な消防訓練や、緊急時・災害時に備えた防災訓練も実施しています。

また、政府が策定した国土強靱化アクションプラン2015に基づき、2018年までに製油所・製造所などの設備を従来の想定以上の大規模自然災害等にも耐えうる強靱なものとするための工事を実施しています。



<p>環境への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 各製油所・製造所に環境マネジメントシステム ISO14001を導入 ▶ 各地域独自の生物多様性保全対策 	<p>社会への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 各製油所、製造所での安全に対する取り組み ● 製油所・製造所見学会等の地域とのコミュニケーション
---	--

製油所における省資源・省エネ化の取り組み

JXエネルギーグループの各製油所では、合理化のための設備投資を推進しています。鹿島製油所では、石油精製の過程で生成する重質油を有効活用するため、「脱れき油」と「SDAピッチ（超重質な抽出残渣）」に分離するSDA設備を新設しました。「脱れき油」からは付加価値の高い石油化学製品原料や軽油が増産でき、「SDAピッチ」を燃料として発電した電力は、業務用、産業用および家庭用電力「ENEOSでんき」として販売します。

また、大分製油所では「未利用廃熱の回収とエネルギー最適化」を目指した省エネ投資で、原油換算2万KL/年以上の省エネルギーが評価され、平成27年度省エネ大賞（後援：経済産業省）で「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

その他、仙台製油所および水島製油所でも2015年度の省エネ投資により原油換算で約3万KL/年の省エネルギーを実現しています。JXエネルギーは、エネルギーのプロフェッショナルとして、自ら貴重なエネルギーの効率的な利用を模索しています。



鹿島 SDA

販売・物流



JXエネルギーでは、エネルギーを全国津々浦々にまで安定的かつ迅速に供給できる体制を構築しています。

製油所などで生産された石油製品は、直接サービスステーション（以下、SS）に運ばれるほか、全国48カ所にある油槽所へ運ばれ、そこからタンクローリーで約10,500カ所（2016年3月末現在）のSSへ供給されます。SSは、危険物を取り扱う場所であるため、厳しい建築基準により大地震にも安全な耐震・耐火構造となっていますが、JXエネルギーでは、災害時に警察・自衛隊・消防・病院関係などの緊急車両に優先的に給油ができるよう、さまざまな機能を備えた震災対応SSを展開しています。震災対応SSでは、緊急用発電機を設置しているため、停電状態に陥っても燃料供給を継続できます。また、東日本大震災の津波被害により多くのSSが営業停止を余儀なくされた教訓を踏まえ、沿岸部に所在する一部の震災対応SSでは、浸水対応機器も備えています。



環境への配慮

- ▶ サービスステーションの蒸気を回収システム
- サービスステーション照明のLED化

社会への配慮

- サービスステーションの適切な建設基準に基づいたバリアフリー化
- 製品情報の適切な提供
- 適切な荷卸しのためのハイテクロリーの導入

タンクローリー運転手へのエコ&セーフティドライブ講習を実施

JXエネルギーのサプライチェーンにおいては、現在2,200台のタンクローリーが日々石油製品を輸送しています。大切なビジネスパートナーであるタンクローリー運転手の皆さんが、「省エネ運転」と「安全運転」を推進することは当社にとって重要な課題です。

JXエネルギーでは、運転手の皆さんがエコドライブの理論やテクニックを学ぶ講習を、車両メーカーと協働して毎年開催しています。2015年度は全国15カ所で実施し206名が参加しました。参加者一人ひとりが、安全走行の知識を学ぶとともに、省エネ運転技法の体得を通して燃費向上につなげ、CO₂排出量の削減を図っています。



エコ&セーフティドライブ講習会の様子

危機・緊急事態への対応

JXエネルギーでは、東日本大震災の教訓を踏まえ、危機・緊急事態においても石油の安定供給という使命を果たすべく、南海トラフ巨大地震、首都圏直下地震などの大規模災害を想定したBCP（事業継続計画）を策定しました。その実効性を確認・向上させるため、JXエネルギーグループとその協力会社も含めた総合訓練のほか、需給調整などテーマに沿って参加部署を選定して行う合同訓練などあらゆる場面を想定した訓練を継続的に実施しています。

改正石油備蓄法（2012年11月）により、石油精製・元売各社は連携して石油供給連携計画を策定しました。災害時には、被災地域を対象に各社が情報を共有のうえ、貯蔵施設の共同利用や自治体からの燃料緊急要請への対応を行い、安定供給への責任を果たします。

熊本地震における「災害時石油供給連携計画の実施勧告」に伴う緊急時の対応

2016年4月14日に発生した熊本地震において、JXエネルギーでは、地震発生後速やかに社長をトップとする災害対策本部を立ち上げ、東日本大震災の時の経験も踏まえながら、被災地への燃料供給継続に全力で取り組みました。他社を含め九州唯一の製油所である大分製油所では、一時的に出荷を停止したものの当日午後には出荷を再開しました。また、九州の7カ所の油槽所では、地震発生後も出荷を継続し、特に、被災地に近い八代油槽所では、在庫の積み増しを行いました。このほか、九州の他のエリアや中国地方からタンクローリーによる配送を大幅に増強し、特に被害の大きかった益城町周辺にタンクローリーを待機させるなど、供給量の確保に万全を期しました。

加えて、出荷基地の出荷時間延長なども行った結果、4月17日までにはサービスステーションの在庫切れを解消することができました。

今後も、JXグループとして、被災地の皆様に対し、燃料の供給はもとより、できる限りの支援を行います。

特集2 多様なエネルギーニーズへの対応

総合エネルギー企業として、お客様の多様なエネルギーニーズにお応えします

当社は総合エネルギー企業として、原油、天然ガス、石炭、太陽光などの一次エネルギーを安定的に調達し、お客様が必要とするエネルギーに変換してお届けしています。エネルギー全体の需給構造の変化に伴い、2016年度からは電気もご家庭にお届けできるようになりました。

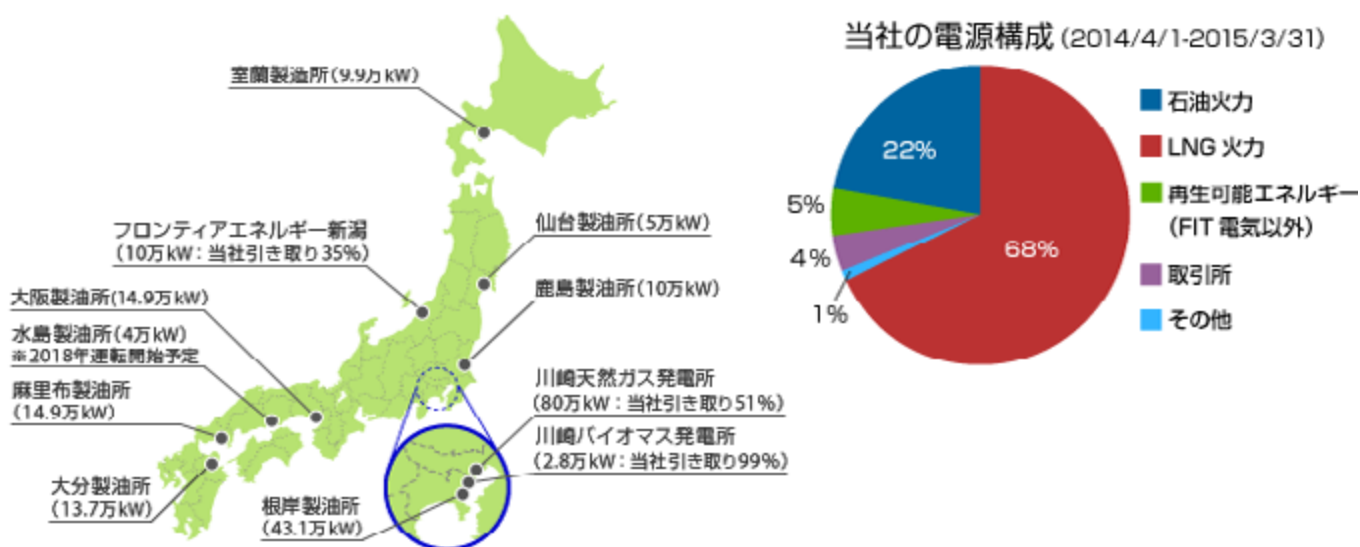
ますます多様化するエネルギーニーズにお応えし、暮らしや産業活動を根底から支えつつ、限りある資源を有効に活用することが当社の使命です。石油の安定供給に長年取り組んできた当社がこれまで積み重ねたエネルギーの調達および提供のためのノウハウを十二分に活用し、未来のエネルギーについて考え、次の世代に引き継ぐために行動することは、果たすべき重要な責務だと考えています。高品質のエネルギーを安全に、安定的に供給し続けることで、経済・社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

豊富な実績を生かし新しい展開へーJXエネルギーの電気事業への取り組み

JXエネルギーの電気事業のあゆみ

当社は、自社の製油所に有する発電設備を利用し、長年にわたり、発電・電力小売事業に取り組んできました。発電分野では、1998年よりIPP事業[※]に参加し、全国の自社製油所・製造所から各地域の電力会社へ電気を卸供給しています。また、2000年以降、段階的に進む電力の自由化に伴い、2003年より高圧需要家に向けた電力小売事業に参入。製油所の発電設備に加え、天然ガス発電、風力発電、太陽光発電など、新エネルギーや再生可能エネルギーといったさまざまな電源開発に取り組み、経済的で環境負荷の少ないエネルギーの活用を進めています。

※IPP事業：Independent Power Producer（独立系発電事業者）として電力会社に電気の卸供給を行う事業



2016年4月、家庭向け電力小売事業「ENEOSでんき」で家庭用電力の供給開始

2016年4月、家庭などに向けた電力小売りが完全自由化となり、お客様が家庭で使う電気の供給会社を選択できるようになりました。当社の家庭向け電力小売事業「ENEOSでんき」も、2016年4月よりサービスを開始しました。当社は、長年培ってきた電気事業に関するノウハウを生かし、お客様に電気を安定的に供給してまいります。また、「ENEOSでんき」は、電源に天然ガスやバイオマス発電など、環境負荷の少ないエネルギーを使用しています。主力の川崎天然ガス発電所では発電設備増設を予定しており、2021年の稼働に向けて本格的な検討をしています。

おトクで安心・信頼の電気をご家庭にお届けします

私が所属する電気販売2グループは、家庭用電力「ENEOSでんき」の販売に向けて2015年1月に発足したグループです。「ENEOSでんき」におけるシステム開発、営業、販売促進、およびお客様対応を担っています。

「ENEOSでんき」は2016年4月から供給を開始し、おかげさまで多くのお客様にお申し込みをいただいています。お客様から特にご評価をいただいているのは、価格競争力の高さ・特典（おトク感）と、当社の電力供給の実績に基づく安心感・信頼感です。電気をたくさんお使いの方ほどメリットがでる料金プランやお支払方法に応じた多彩な特典により、おトク感を感じていただけるサービスをご用意しています。また、おトクだけではなく、当社は全国に発電所を保有し、10年以上にわたってオフィスや学校などに電気を販売してきた実績とノウハウがあります。こうした実績がお客様の安心と信頼につながっています。

「ENEOSでんき」の事業はまだ始まったばかりです。より多くの方に「ENEOSでんき」を選んでいただくために、私たちは日々議論し、工夫を重ねています。「電気といえば、ENEOSでんき」と言われるよう、これからもおトクで安心・信頼いただける電力供給サービスに尽力してまいります。

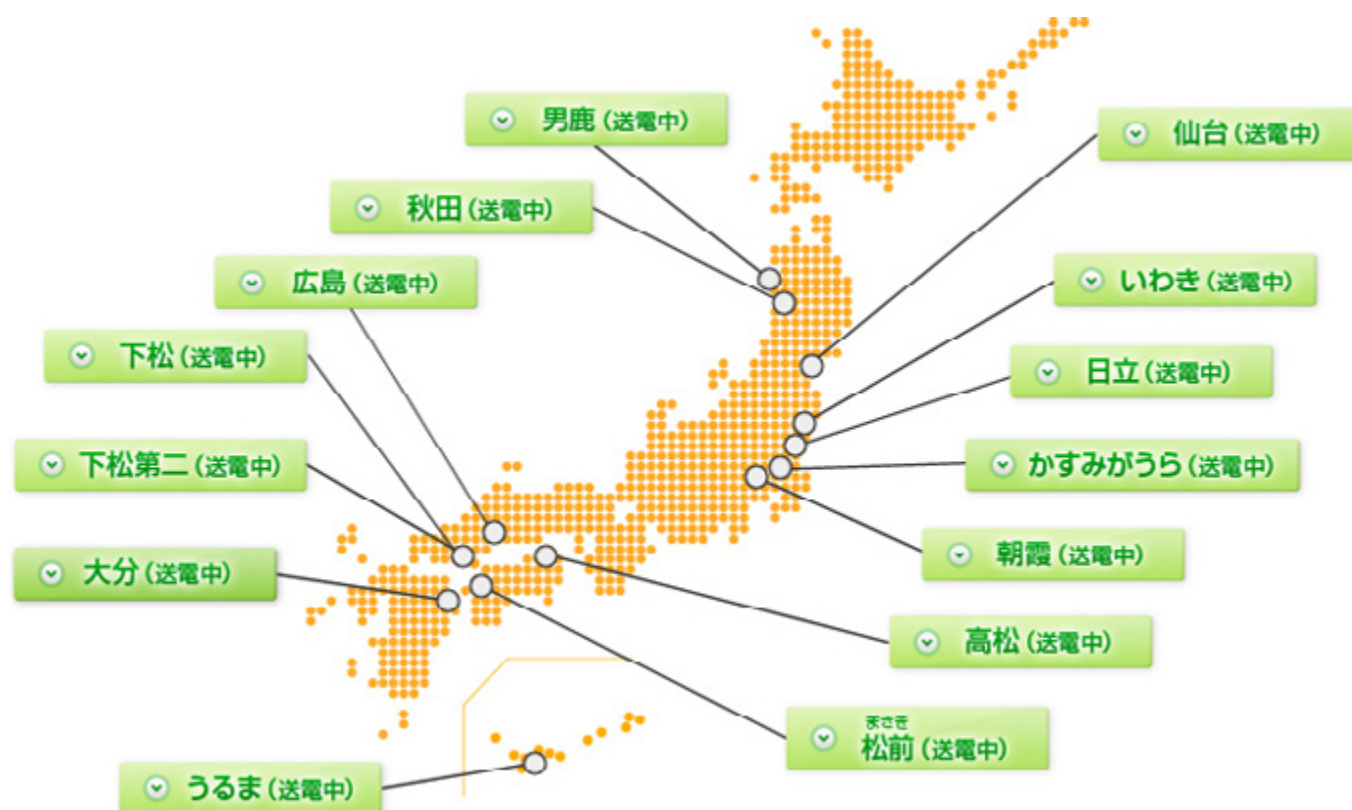


JXエネルギー株式会社
リソース&パワーカンパニー電気事業部
電気販売2グループ
澁谷 嘉久

メガソーラー発電事業の拡大

当社は、2012年度に始まった「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を踏まえ、JXグループ遊休地を活用したメガソーラー発電事業を、積極的に推進しています。2015年度は広島、男鹿（秋田県）、日立（茨城県）、朝霞（埼玉県）の4発電所が稼働を開始しました。2016年3月末現在、全国で14カ所が稼働しており、全体の発電電力量は年間約4,000万kWhになる見込みです。

● JXメガソーラー発電所の稼働状況



☞ メガソーラー発電事業への取り組み (<http://www.noejx-group.co.jp/megasolar/index.html>)

沖縄県最大のメガソーラー発電所 「うるまメガソーラー発電所」

JXエネルギーグループの沖縄石油基地（株）構内にある「うるまメガソーラー発電所」（沖縄県うるま市）は、太陽に恵まれた広大な敷地の一部（16万m²）を活用し建設され、2015年3月に稼動を開始しました。発電容量は12.2MWと、沖縄県最大のメガソーラー発電所です。今後も、エネルギー供給の重要な拠点として、低炭素社会実現に向けた取り組みを進め、社会に貢献してまいります。



数字でみる うるまメガソーラー発電所

発電容量	12.2MW
敷地面積	約16m ²
年間発電量	1,460万 kWh <ul style="list-style-type: none"> ● 一般家庭約4,000世帯が一年に消費する電力に相当 ● CO₂削減量はスギの木 約33万本が一年に吸収する量（4,600トン）に相当 ● 火力発電に比べ大型ローリー 約166台分（3,314kl）の石油を削減

水素社会の実現に向けた取り組み

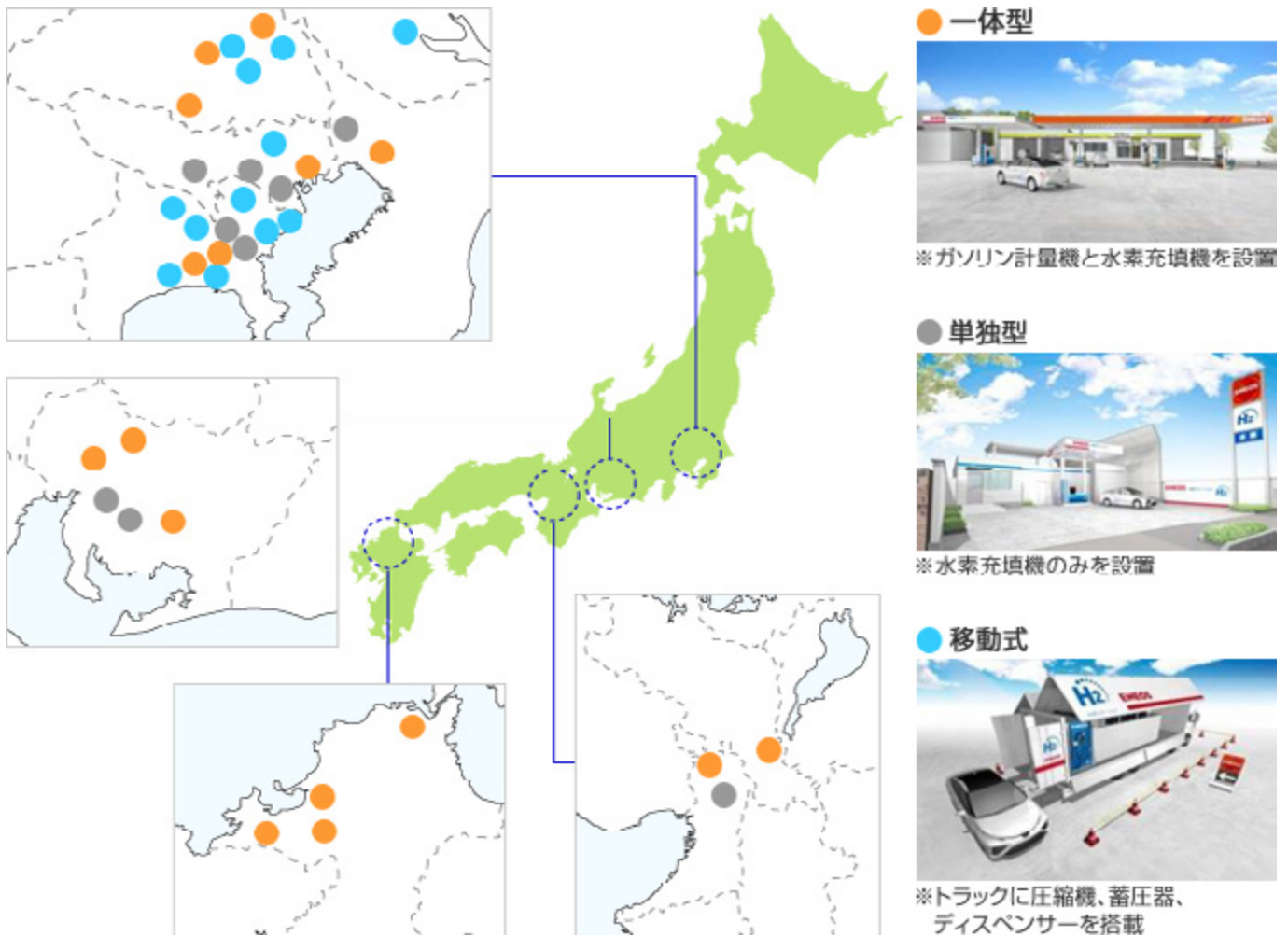
水素は、利用時にCO₂や大気汚染物質を排出しないクリーンなエネルギーであり、多様なエネルギー源からさまざまな方法で製造できるため、エネルギーセキュリティの向上にも寄与する、持続可能な社会実現のカギを握るエネルギーです。国や東京都は、4年後の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会[※]において水素社会の可能性を世界に発信すると表明しており、大会後を普及拡大期と位置づけ、水素社会実現に向けた取り組みを推進していく計画です。

※JXエネルギーは、東京2020ゴールドパートナー(水素)です。

水素社会を実現するインフラ整備～水素ステーションの展開状況

2016年7月末現在、1都2府6県に37箇所の水素ステーションを運営しております。今後も水素製造および自動車用燃料供給に関わるインフラやノウハウを活かし、水素供給事業を着実に展開することにより、水素エネルギーの供給を通じた新たなエネルギー社会の実現に貢献していきます。

● 水素ステーションの展開状況 (2016年7月末現在)



CO₂を排出しない燃料電池自動車普及のために貢献します

私の所属する(株)ENEOS水素サプライ&サービス(以下、EH)は、安定的な水素供給を目指し、水素の製造から貯蔵、出荷、販売を一貫して行うため、2014年10月に設立された会社です。

EHがJXエネルギーから運営を委託されている水素製造出荷センターは、日本で初めて燃料電池自動車専用の水素を製造・出荷する施設として2016年3月に開所しました。製造設備は純度99.97%の水素を1時間に600Nm³(燃料電池自動車約12台分の水素充填量に相当)製造できる能力を備えています。製造した水素は圧縮して貯蔵し、出荷後は首都圏にある各水素ステーション(固定式13カ所、移動式12カ所)に専用トレーラーで運ばれます。

私たちの仕事は、何をにおいても「安全」の確保が最優先事項です。高压ガスの各種資格を持った運転員が、原料であるLPガスの受け入れや各種設備やトレーラーの保守・点検に至るまで、24時間体制で安全操業に努めています。

水素は危険な気体と思われがちですが、万一大気中に放出されても軽いためすぐに上へ拡散するので、適切に上方換気を行うなど、取扱方法を間違えなければ危険性の少ない気体です。しかし、水素の特性や取扱いの注意点などについては、一般の方にあまり知られていないことから、当センターおよび各水素ステーションでは、要望に応じて、地域内外の消防署員を対象とした見学会などを実施したり、自治体主催のイベントに協力するなど、水素に関する正しい知識を広める活動も行っています。

燃料電池自動車普及のための水素インフラが整備されつつある中、サービスの向上にもこだわりながら、水素社会の実現に向けて貢献したいと思っています。



(株)ENEOS水素サプライ&サービス
水素製造出荷センター
三浦 正明



環境性に優れた天然ガスの安定供給に向けて

天然ガスは、石炭や石油と比較し燃焼時において、大気汚染の原因となるNO_x(窒素酸化物)や温室効果ガスであるCO₂の排出量が少なく、酸性雨の原因となるSO_x(硫黄酸化物)も排出されないなど、環境性能に優れたエネルギーです。当社は、多様なエネルギーニーズに対応する総合エネルギー企業として、天然ガス事業にも積極的に取り組んでいます。

- ▶ 天然ガス事業 (http://www.noeljx-group.co.jp/business/industrial/lng/e71_buinln_jigyo.html)

安定供給体制の拡大

2006年に岡山県倉敷市に開設した「水島LNG(液化天然ガス)基地」(中国電力(株)と共同出資)に引き続き、2007年には青森県八戸市にLNG内航船受入基地「八戸LNG基地」を設け、東北への供給を進めてきました。

その後、さらなる天然ガスの需要が見込まれることから、「八戸LNG基地」の大型輸入基地化(「八戸LNGターミナル」と北海道釧路市のLNG内航船受入基地「釧路LNGターミナル」)の建設を進め、それぞれ2015年4月に営業運転を開始しました(八戸LNG基地は、八戸LNGターミナルの運転開始に伴い、運転停止)。

両基地の稼働により、東北地方への供給拡大と北海道東部への新規供給が可能となりました。

- ▶ 天然ガス供給体制 (http://www.noeljx-group.co.jp/business/industrial/lng/e71_buinln_taisei.html)

環境にやさしい天然ガス・LNG供給を通じて地域社会の発展に貢献します

八戸LNGターミナルは、敷地面積93,000m²、14万KLのLNGタンク2基を有し、東北地方最大級のLNG輸入基地としてマレーシア、サハリン等の天然ガス産地からLNG外航船を受け入れています。導管(パイプライン)やLNGローリーで東北地方に天然ガス・LNGを供給するとともに、内航船で弊社の釧路LNGターミナル・秋田の東部ガス様への転送を行っています。釧路LNGターミナルは、道東の唯一のLNG基地であり、両ターミナルとも、2015年4月に営業運転を開始しました。

地域の方々にはLNGターミナルの役割への理解を深めていただくため、一般見学者を積極的に受け入れたり、「八戸三社大祭」や「釧路港舟漕ぎ大会」など地域のイベントには多くの社員が参加して、地元との交流を深めています。また、2015年11月には、東日本大震災からの復興の象徴として八戸市様より「八戸市景観賞」をいただきました。

私が所属する八戸LNGターミナル供給課では、ガス輸送幹線の路面に陥没や亀裂などガス導管に影響を与える現象がないかなどを毎日点検し、事故などの未然防止に努めています。積雪の多い日は路面の凍結や点検前の雪かき作業に苦戦することもあります。日々のパトロールを確実に実施し、安全・安定操業を継続的に行っていきたいと考えています。

今後も、環境特性に優れた天然ガス・LNGの安定供給を通じて地域社会の発展に貢献すべく、尽力してまいります。



JXエールエヌジーサービス(株)
八戸LNGターミナル 供給課
夏坂 直樹



特集3 社会課題の解決に貢献する技術・商品

限りある資源の有効活用

石油の有効利用

石油を有効に使うための考え方のひとつとして、「石油のノーブルユース」というものがあります。これは、石油を、石炭や天然ガスなどの他の一次エネルギーに代替可能である発電のような用途に大量に消費することを避け、石油でなければならない付加価値の高い用途、例えば石油化学製品の原料として重点的に使用することで資源の浪費を防ぐべき、というものです。

この考え方に基づき、JXエネルギーでは、限られた資源である石油の特性を最大限に生かすためのさまざまな取り組みを行っています。



HS-FCC実証化装置

● 石油の価値を最大化するための取り組み

石油製品の原料である原油を精製すると、ガソリン・灯油・軽油・重油などの各製品が同時に生産されます。しかも、それぞれの製品の割合はもとも原油に含まれる量によって決まっています。日本国内では近年、産業用や発電用の燃料である重油の需要が大幅に減少しており、重油の需要減少に対処することは、JXエネルギーに限らず石油業界全体の課題となっています。そのため、従来から、業界をあげて重油を分解してガソリンなどを生産するFCC（流動接触分解）プロセスを採用してきました。しかし、産業構造の変化や少子・高齢化、ライフスタイルを含む社会の変化に伴い、重油のみならずガソリンや灯油・軽油などの燃料油の国内需要は、今後も減少していくと予想されています。

このことを踏まえ、JXエネルギーでは、1990年代から、石油精製の過程で余剰となる製品や成分を、今後海外での需要拡大が予想される石油化学製品の原料として活用するための取り組みを進めてきました。

特に重点的に取り組んできたのが、原油の精製過程で生産される、重油などを含む付加価値の低い残渣油（ボトム留分）を分解して、石油化学原料として付加価値の高いプロピレン、ブテンなどを効率的に生産する、HS-FCC（高過酷度流動接触分解）プロセスの開発です。

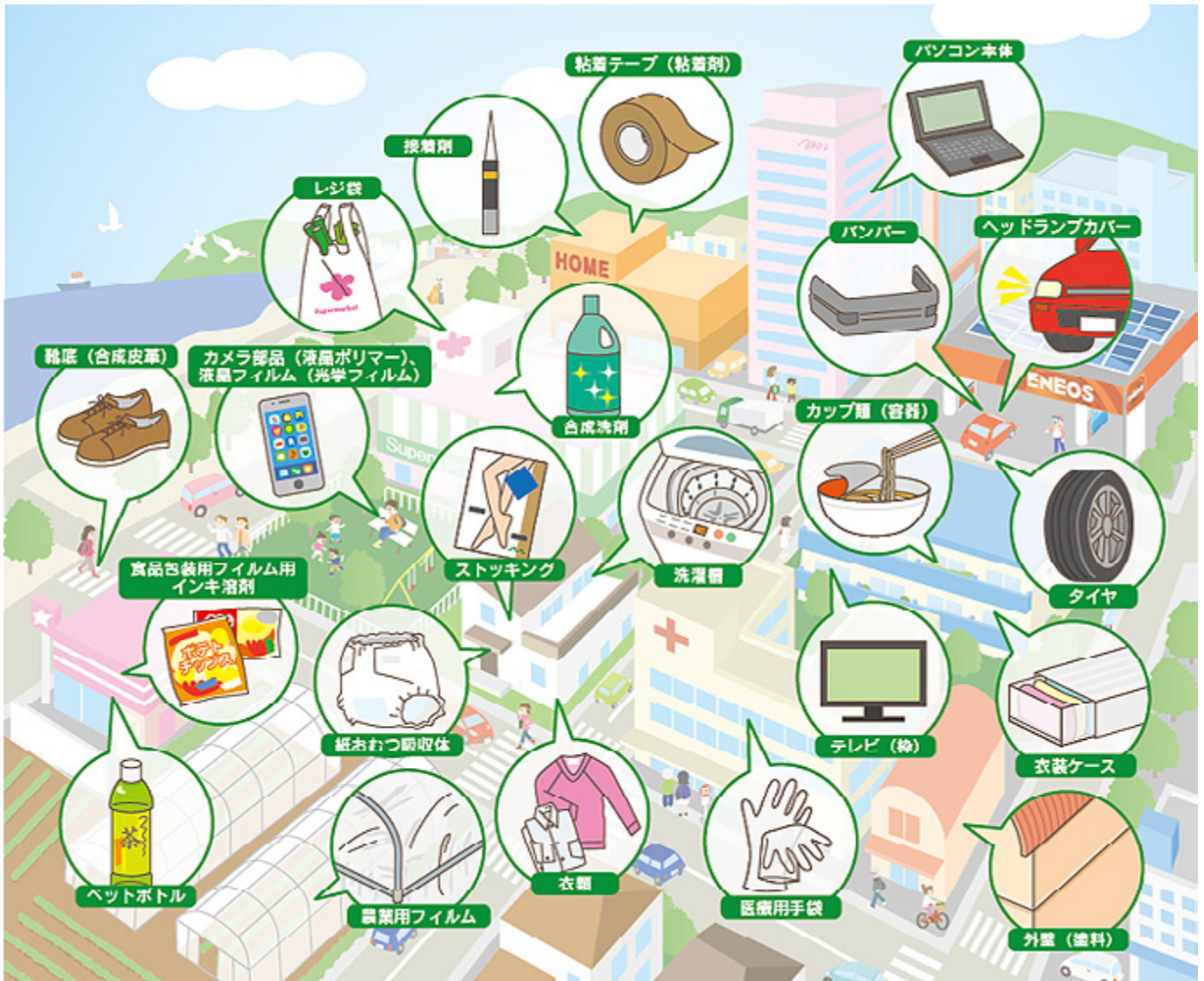
従来のFCCプロセスはボトム留分などを高温で触媒と反応させ分解し、主にガソリン原料を生産するプロセスですが、HS-FCCは、ボトム留分をより高温かつ短時間で効率よく触媒と反応させ分解することにより、プロピレンなどの石油化学製品を高収率で生産できる技術です。JXエネルギーは、この技術を世界で初めて実用化しました。

また、FCCプロセスにおいて発生する分解軽油も、その性質上、ディーゼルエンジン等の内燃機関には使用することができず、用途が限定されてしまいます。そのため、JXエネルギーは、分解軽油からベンゼン、トルエン、キシレンなどの石油化学原料を高効率に製造するFCA（流動接触芳香族製造）プロセスの開発にも取り組んでいます。FCAプロセスが実用化されれば、余剰となる製品や成分の有効活用がさらに進むこととなります。

JXエネルギーでは、今後も、ボトム留分などから付加価値の高い石油化学原料を効率よく生産する、いわば次世代のBottom to Chemical技術の実用化に向けて前進していきます。

● 社会生活に不可欠な石油化学製品

原油から取り出されたナフサや、ボトム留分などを化学反応させて生産する石油化学製品は、私たちの便利で快適な生活を支えています。



【主な石油化学製品と用途】

<p>エチレン</p> <p>ポリエチレン：レジ袋、各種ボトル 塩化ビニル樹脂：農業用フィルム、パイプ</p>	<p>パラキシレン</p> <p>ポリエステル繊維：ワイシャツ PET：ペットボトル</p>	<p>シクロヘキサン</p> <p>ナイロン繊維：ストッキング</p>	<p>イソ^oピ^rルアルコール</p> <p>食品包装フィルム用インキ溶剤塗料、 医薬農業原体抽出溶媒</p>
<p>プロピレン</p> <p>ポリプロピレン：バンパー、洗濯槽、 衣装ケース アクリル繊維：セーター 高吸水性樹脂：紙おむつ吸収体</p>	<p>ベンゼン</p> <p>ポリスチレン：テレビ (枠)、 カップめん容器 ABS樹脂：パソコン本体</p>	<p>ポリブテン</p> <p>粘着剤 潤滑油添加剤</p>	<p>リニアールキルベンゼン</p> <p>合成洗剤</p>
<p>ブタジエン</p> <p>合成ゴム：タイヤ、医療用手袋、靴底</p>	<p>キュメン</p> <p>ポリカーボネート：ヘッドランプカバー</p>	<p>ポリイソブチレン</p> <p>チューインガムベース ハップ材</p>	<p>C9石油樹脂</p> <p>接着剤、インキ、道路舗装材</p>

【身近な石油化学製品】

● プラスチック（合成樹脂）

全石油化学製品需要の約6割を占めています。軽い、さびない、水や薬品に強い、落としても割れない、といった特徴があります。一般的にプラスチックは熱に弱いとされていますが、耐熱性のあるプラスチックも開発されています。

プラスチックは、種類に応じた特性を生かすことにより、ペットボトルや収納容器といった日用品から、パソコンや家電製品の本体、携帯電話・スマートフォンの部品やコンタクトレンズなどの医療機器まで、生活や産業のさまざまな場面において広く利用されています。

● 合成ゴム

天然ゴムの成分と似た構造をもつ物質を化学合成することによって作られます。天然ゴムに比べ、安定した価格・品質で供給できるほか、種類によっては、天然ゴムよりも摩擦に強い、熱に強い、といった特性があります。主な用途は、自動車タイヤ、ホース・チューブ類などの自動車部品や工業用品のほか、靴やおもちゃ、スポーツ用品などに広く用いられています。

その他、ワイシャツやスポーツウェアなどに使われる合成繊維や、塗料、台所用・洗濯用の合成洗剤など、石油化学製品はさまざまな身近なモノに姿を変えています。

- ▶ お客様に役立つ商品・サービスの提供 (P.45)
- ▶ 石油化学製品 (<http://www.noejx-group.co.jp/business/chemical/index.html>)

マネジメント報告

▶ JXエネルギーのCSR

- JXグループの理念と行動指針
- CSR基本方針・推進体制
- JXエネルギーグループのステークホルダー
- 国連グローバル・コンパクト
- SDGsとJXエネルギーの取り組み

▶ コーポレートガバナンス ／内部統制

- 📄 JXホールディングスのコーポレートガバナンスへ

▶ コンプライアンス

- 基本的な考え方
- 社長メッセージの発信
- 適用法令等およびリスクの把握
- リスク把握に基づく規程類の整備・運用
- 遵法状況点検
- 教育・研修の実施
- コンプライアンスに違反する行為があった場合の処分
- 内部通報制度（コンプライアンスホットライン）
- 子会社におけるコンプライアンス体制の構築に関する助言および支援

▶ 安全への取り組み

- 安全方針・安全活動例
- 労働災害発生状況
- 製油所・製造所の地震対策
- 事故・トラブル発生時の対策
- 製油所・製造所における安全への取り組み

▶ リスクマネジメント

- ▶ 危機管理
- ▶ 情報セキュリティ

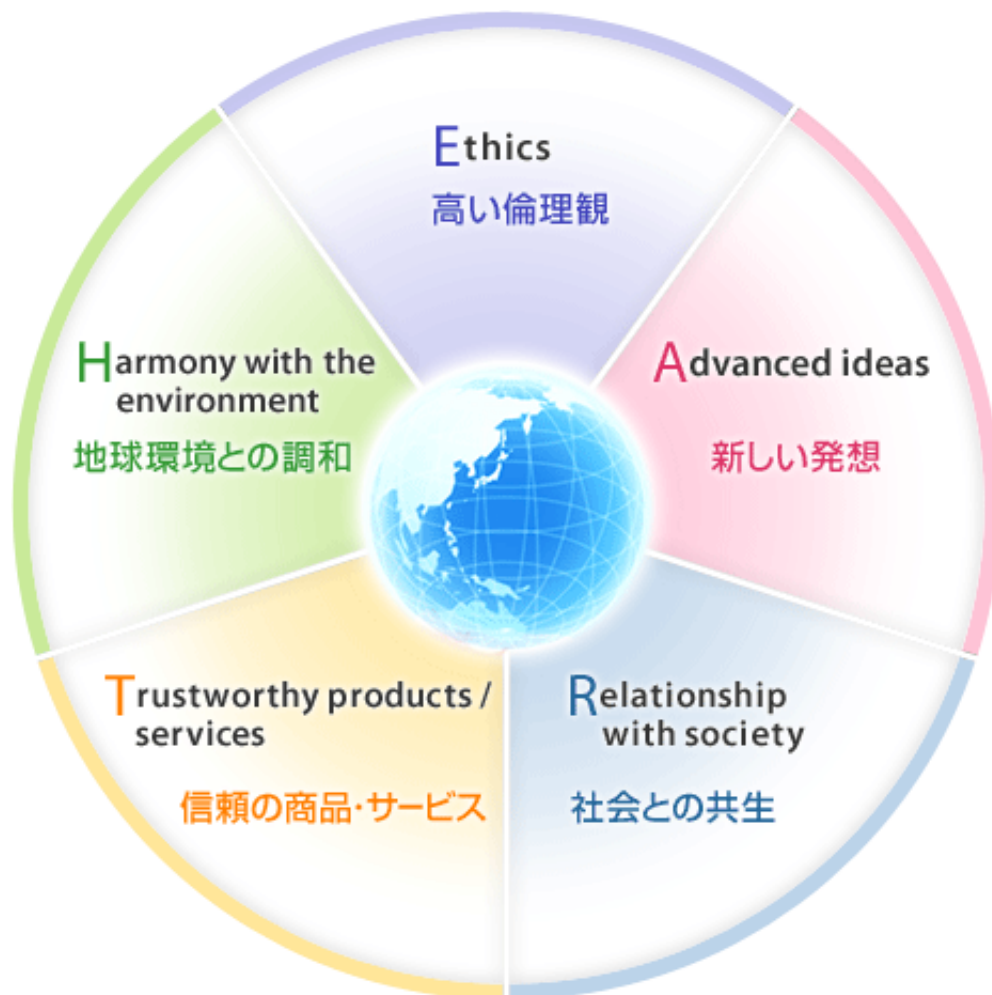
JXエネルギーのCSR

JXグループの理念と行動指針

EARTH – 5つの価値観に基づくJXエネルギーの取り組み

JXエネルギーは、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します。」というJXグループ理念のもと、Ethics「高い倫理観」、Advanced ideas「新しい発想」、Relationship with society「社会との共生」、Trustworthy products/services「信頼の商品・サービス」およびHarmony with the environment「地球環境との調和」という5つの価値観（EARTH）に基づいて、企業活動を展開しています。

- ▶ JXグループ経営理念 (<http://www.noejx-group.co.jp/company/about/philosophy/index.html>)



CSR基本方針・推進体制

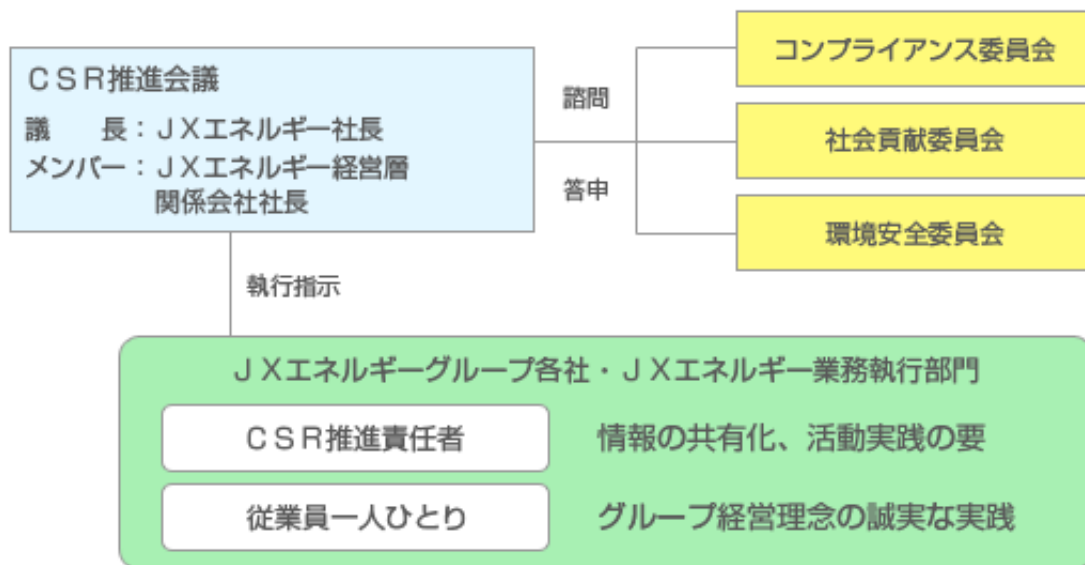
「JXグループ経営理念」のもと、JXエネルギーグループの社会的信頼の確立を目的として、CSR規程を制定し、以下のとおりCSRに関する基本方針、重点分野および推進体制を定めています。

基本方針

従業員の一人ひとりが「JXグループ経営理念」を誠実に実践することを通じて社会に対する責任を着実に果たし、ステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループの確立を目指す。

CSR活動重点分野・推進体制

JXエネルギーグループは、CSR活動の重点分野を、「コンプライアンス（情報セキュリティおよび人権を含む）」、「社会貢献」、「環境安全」としています。
 CSR活動を総括する「CSR推進会議」を設置し、この会議のもとに、3つの重点分野に対応する次のCSR3委員会を設置しています。



JXエネルギーグループのステークホルダー

JXエネルギーグループでは、さまざまなステークホルダーの皆さまからの当社グループに対するご意見や期待などを把握し、企業活動に反映したいと考えています。

今後も、継続的なコミュニケーションでステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループを目指します。

お客様

JXエネルギーグループは、お客様センターや販売担当窓口をはじめとして、さまざまな手段でお客様のご要望やご期待を伺っています。これらの声は関係各部門で共有し、迅速かつ誠実に対応していきます。

地域社会・国際社会

JXエネルギーグループは、事業活動を通じて社会からのニーズや期待に応えるとともに、地域行事への積極的な参加やボランティア活動を通じ積極的にコミュニケーションを図ることで、責任ある企業活動を行うことを目指します。

従業員

JXエネルギーグループでは、従業員も重要なステークホルダーとして位置付け、一人ひとりが安心して働き、能力を最大限発揮できるように、各種制度を整備しています。

お取引先

JXエネルギーグループにとって、お取引先は重要なパートナーであり、バリューチェーン全体で公平・公正な取引を常に心がけるとともに、対話を通じて、健全な関係を保つよう努力しています。

NPO・NGO

JXエネルギーグループは、NPO・NGOとの協力関係を構築し、環境保全や社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。絶滅の恐れのある野生動物の保護や事業所の緑地の生物多様性保全活動を行っています。

国連グローバル・コンパクト

JXエネルギーは、国連グローバル・コンパクトの提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則を支持し、日本におけるローカル組織であるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの一員として、自社の事業活動を通じて国際的な課題解決に取り組むとともに、他の参加企業・団体とその活動成果の共有を図っています。



Network Japan
WE SUPPORT

グローバル・コンパクト・
ネットワーク・ジャパン

国連グローバル・コンパクトの10原則

● 人権

原則1：企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである。

原則2：企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

● 労働

原則3：企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである。

原則4：企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである。

原則5：企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである。

原則6：企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

● 環境

原則7：企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである。

原則8：企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである。

原則9：企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

● 腐敗防止

原則10：企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

10原則とJXエネルギーの取り組み

● 4分野10原則

人権

原則1：人権擁護の支持と尊重

原則2：人権侵害への非加担

労働基準

原則3：結社の自由と団体交渉権の承認

原則4：強制労働の排除

原則5：児童労働の実効的な廃止

原則6：雇用と職業の差別撤廃

環境

原則7：環境問題の予防的アプローチ

原則8：環境に対する責任のイニシアティブ

原則9：環境に優しい技術の開発と普及

腐敗防止

原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の
腐敗防止の取り組み

● おもな取り組み

▶ 人権尊重 (P.62)

▶ 人権啓発の推進 (P.62)

▶ 社員が活躍できる職場づくり (P.53)

▶ ビジネス倫理研修 (P.31)

▶ 遵法状況点検 (P.30)

▶ 社員が働きやすい職場づくり (P.59)

▶ 社員が活躍できる職場づくり (P.53)

▶ 環境マネジメント (P.80)

▶ 地球温暖化防止対策 (P.86)

▶ 生物多様性保全対策 (P.90)

▶ 環境負荷低減活動 (P.93)

▶ 環境に配慮した商品・サービスの提供と開発 (P.108)

▶ ビジネス倫理研修 (P.31)

▶ 遵法状況点検 (P.30)

▶ 内部通報制度 (コンプライアンスホットライン) (P.31)

SDGsとJXエネルギーの取り組み

2015年9月、国連持続可能な開発サミットにおいて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダが人間、地球および繁栄のために2030年までに達成すべき目標として掲げたのが「持続可能な開発目標」SDGs (Sustainable Development Goals) です。

SDGsは、「誰も取り残されない」世界実現のための17の目標と169のターゲットからなり、全世界が達成に向けて取り組むというものです。



🔗 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン「持続可能な開発目標 (SDGs)」 (<http://ungcjin.org/gc/sdgs.html>)

JXエネルギーの取り組み

JXエネルギーグループは、17の目標のうち、特に事業活動と関わりの深い項目について社内の理解を深め、優先課題として取り組んでいきたいと考えています。



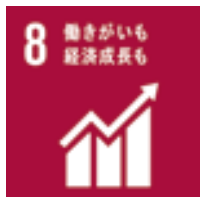
目標5：ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

- ▶ 社員とともに (P.52)



目標7：すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

- ▶ エネルギーのX(みらい) (P.4)
- ▶ お客様とともに (P.44)



目標8：すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

- ▶ 社員とともに (P.52)



目標13：気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

- ▶ 環境報告 (P.79)



目標14：海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

- ▶ 環境報告 (P.79)



目標15：陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

- ▶ エネルギー／環境 (P.65)
- ▶ 環境報告 (P.79)

コーポレートガバナンス／内部統制

コーポレートガバナンス／内部統制につきましては、JXホールディングス株式会社のコーポレートガバナンスをご覧ください。

 JXホールディングスのコーポレートガバナンスへ (<http://www.hd.jx-group.co.jp/company/system/governance.html>)

コンプライアンス

基本的な考え方

JXエネルギーグループは、公正な企業活動を展開し、グループに対する社会的信頼を向上させるために、グループ各社でコンプライアンスを徹底するための各規程を整備し、職務上のあらゆる場面において、法令、定款および各規程を遵守することを方針として掲げています。

2012年に判明した高圧ガス保安法上の不備（※）を踏まえ、皆様からの信頼を損ねることのないよう、すべての事業活動において『安全』と『コンプライアンス』を最優先することとし、全社を挙げてコンプライアンス体制の一層の強化に努めております。

※JXエネルギーの水島製油所B工場は、高圧ガス保安法上の不備に関して、2012年12月25日付で経済産業省より、高圧ガス保安法に基づく「認定完成検査実施者」および「認定保安検査実施者」の認定取り消し処分を受けました。

JXエネルギーは、このような事態を招いたことを厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の再構築に取り組んでまいりました。その結果、2016年3月25日付で経済産業大臣から、「認定完成検査実施者」および「認定保安検査実施者」の再認定を受けることができました。

社長メッセージの発信

社長が、JXエネルギーグループにおいては業務上のあらゆる場面で常に法令等を遵守し、これに違反する行為を一切行わない旨を表明し、コンプライアンスの徹底に責任をもって取り組むこととしています。

適用法令等およびリスクの把握

JXエネルギーグループの役員および従業員は、あらゆる業務に適用される最新の法令等およびそれらの違反にかかるリスクを把握するべく、定期的に、法令改正情報を確認しています。

リスク把握に基づく規程類の整備・運用

JXエネルギーグループの役員および従業員は、実効性あるコンプライアンスの確保のため、法令等の違反にかかるリスクを把握したうえ、これらのリスクの発現を防ぐべく社内規程を整備し、これを適正に運用することに努めています。

2015年度においては、JXエネルギーグループの子会社においても競争法遵守体制を構築すべく、競争法遵守規程類の整備を推進しました。また、マイナンバー法に対応すべく、マイナンバー取扱要領を制定し、情報セキュリティ体制の強化に取り組みました。

遵法状況点検

JXエネルギーグループ各社においては、毎年、各部門において、面談等による自律的な遵法状況の点検を行うことにより、会社の業務や自らの行為が法令等に違反していないかどうかを確認し、万一問題が発見された場合は、速やかにこれを是正する措置を講ずることとしています。

2015年度は、2015年7月～9月に、JXエネルギーの各拠点および関係会社21社を対象に遵法状況点検を実施しました。各拠点・関係会社において、所管する業務等に関する問題がないか点検を行い、その結果挙げられた問題点については、対応方針を策定・実行することにより解決を図っています。

教育・研修の実施

JXエネルギーグループの役員および従業員一人ひとりに対して、企業倫理およびコンプライアンスは日常業務において各自が責任を持って実践するものである、との認識を定着させるため、コンプライアンスや法令に関する教育・研修を実施しています。

各種法務研修

JXエネルギーグループの役員および従業員を対象に、コンプライアンス研修を開催するとともに、競争法・下請法・贈収賄防止法・金融商品取引法（インサイダー関係）・個人情報保護法・商標法等の各種法令、反社会的勢力に対する対応、社内規程、契約作成方法等、多岐にわたる分野に関する研修を随時開催しています。

各種情報共有

1. 法令改正情報の提供
業務に関係する法令の改正情報については、随時電子メールによって社内に提供しています。
2. 遵法状況点検結果の共有
JXエネルギーの各拠点および重要な子会社にかかる遵法状況点検の結果を社内イントラネットに掲示し、情報を共有することにより、グループ会社における意識の向上・視点の提供に努めています。
3. 法律基礎知識の定着促進
法務研修に用いた資料を社内イントラネットに掲示し、法律基礎知識の定着を図っています。
4. 契約サンプル・解説集「契約のツボ」
契約に関する知識の向上、業務の効率化などを目的として、業務を遂行するにあたって必要と思われるさまざまな契約書のひな型を作成し、これに解説を加えて、イントラネット上で公開しています。

ビジネス倫理研修

JXグループ行動指針には、基づくべき価値観のひとつとして「Ethics 高い倫理観」が掲げられていますが、これはCSRを果たすための根幹が、一人ひとりの高い倫理観にあるという考えを表しています。

倫理観を高めるためには、「正しさ」「物事の本質」を追求することが必要であり、その基本姿勢は「問いかけること」です。日常業務を行う際に何が正しいことなのかと自らに常に問い続け、問題の本質に迫る姿勢を定着させることにより、社会の要請に応えていきます。

● 「ケース・メソッド研修」の展開

JXエネルギーグループでは、役員・従業員が「問いかけること」を体得し、倫理的判断力を向上できるよう、ビジネス倫理の専門家の協力のもと、ケース・メソッドという教育法を導入したプログラムを作成し、ビジネス倫理研修を実施しています。このプログラムは、「日常業務における自らの行為がステークホルダーにどのような影響を及ぼすのか」を事前に予測し、倫理的に正しい判断ができるようになることを目指した内容となっています。また、グループディスカッションが中心であり、参加者にとっては、本音のコミュニケーションを体験する場にもなっています。

● 研修の実績・今後の取り組み

2015年度は、昇格時の階層別研修の機会にビジネス倫理研修を行ったほか、部署単位で不祥事防止事例やケースを用いたビジネス倫理研修を行うなど、10回の研修に延べ約250名が参加しました。今後も継続して、効果的な研修を企画していく予定です。

コンプライアンスに違反する行為があった場合の処分

役員がコンプライアンスに違反する行為を行った場合は会社法その他の法令等に従い、また、従業員等がコンプライアンスに違反する行為を行った場合は就業規則その他社内規程に従い、それぞれその責任を明確にして厳正な処分を行うこととしています。

内部通報制度（コンプライアンスホットライン）

JXエネルギーグループの役員や従業員、業務委託先・請負先の役員や従業員が、法令等に違反する行為を発見したとき、職制を通じて報告・是正することとは別に、これを通報できる窓口を社内外に設けています。通報内容については、ただちに事実関係を調査し、法令等に対する違反があれば、速やかに解決することとしています。なお、通報に係る情報は、機密情報として厳重に管理され、対応に当たる者・通報者を保護する者以外には開示・提供されません。また、通報者は、通報を行ったことを理由として、不利益な取扱いを受けることはありません。

2013年1月から、内部通報制度の利便性向上を図るべく、匿名による通報も受け付けることとし、また、中央技術研究所、各支店、各製油所・製造所は個別の通報窓口を設置するなど、各種改善と適切な運用に努めています。

子会社におけるコンプライアンス体制の構築に関する助言および支援

グループ会社に対して、事業の内容・特性に応じてコンプライアンス体制の構築に関する助言および支援を行っています。2015年度は、グループ会社における社内規程の制定・改正支援、各種教育・研修等を実施しました。

安全への取り組み

当社は、「私たちは、すべての事業活動において『安全』と『コンプライアンス』を最優先します。」を「グループ安全理念」として掲げ、協力会社従業員の方々も含めた安全諸活動および安全教育の充実を図り、事故・労働災害ゼロを目指しています。

また、製油所・製造所および備蓄基地などにおける事故防止対策を推進するとともに、設備トラブル削減の観点から製油所・製造所の業務改革に取り組んでおります。



安全方針・安全活動例

「グループ安全方針」に基づき各部門の重点目標を定めて、事故・労働災害の未然防止のための安全活動に取り組んでいます。

● JXエネルギーグループ安全方針

私たちは、事故・労働災害ゼロを目指し、次のことを基本方針として取り組みます。

1. ルール遵守の徹底
2. 安全諸活動の確実な実行
3. 危機管理能力の向上

安全管理の強化

製油所・製造所の操業にあたっては、「私たちは、すべての事業活動において、『安全』と『コンプライアンス』を最優先します。」という「グループ安全理念」に基づき細心の注意を払って日々の業務を行っています。

労働災害ゼロを目標に「安全諸活動の確実な実行」を「グループ安全方針」に掲げ、セーフティーミーティング、危険予知活動、ヒヤリハット活動など、労働災害の未然防止に向けたさまざまな取り組みを行っています。

これらの取り組みは、当社の社員のみならず、協力会社従業員の方々と一丸となった活動として推し進めております。

また、環境や安全に関するテーマを全社的に報告し、より質の高い環境・安全管理に役立てることを目的に毎年「環境・安全フォーラム」を開催しています。



安全に関する職場討議
(セーフティーミーティング)



作業前の安全確認



環境・安全フォーラム

労働災害発生状況

製油所・製造所における労働災害の発生状況は下表のとおりです。

年度別労働災害発生件数

	休業	不休
2009年度	2	13
2010年度	1	20
2011年度	4	11
2012年度	3	10
2013年度	2	8
2014年度	4	6
2015年度	3	13

製油所・製造所の地震対策

当社では、危険物や高圧ガスを扱う製油所・製造所においてさまざまな地震対策を実施しています。

人命保護を目的とした対策

地震や津波に備え、人命保護を最優先に以下の対策に取り組んでいます。

人が居住（執務）する事務室や装置を制御するための計器室などについて、自主的に耐震強化を進めており、2016年度末までに完了する予定です。

地震や津波が発生した場合の避難場所と避難方法を定め、災害に備えた訓練を毎年行っています。



建屋の耐震強化

設備の耐震強化を目的とした対策

設備の耐震強化を目的として以下の対策に取り組んでいます。

危険物を貯蔵しているタンク設備については、法令に基づく耐震強化工事を進めています。このうち、浮き屋根式タンクについては、対象となるタンク218基中156基の改修工事を完了しており、残りのタンクについても法定期限（2016年度末）までに対応する予定です。また、2011年度に法制化された内部浮き蓋付きタンクの耐震強化工事についても、対象タンク119基について法定期限（2023年度末）までに完了する予定です。

高圧ガス設備については、これまでも行政指導に基づき設備の耐震性評価を行ってきましたが、東日本大震災を踏まえて球形タンクのブレース（筋交い）の耐震強化および重要度が高い設備の耐震対策を実施中です。



球形タンクのブレース補強例

減災を目的とした対策

大地震が発生した際に速やかに装置を安全に停止することを目的として地震計を設置し、地震の大きさにより自動的に装置を停止するシステムを全製油所・製造所に導入しています。

事故・トラブル発生時の対策

防災設備

製油所・製造所および備蓄基地などでは、万一の事故・災害に備え、さまざまな防災設備を設置するなどの対策を講じています。

● 流出油対策

貯蔵タンク設備を複数の防油堤で囲み、タンクからの油漏洩があった場合でも事業所外への流出を防止するとともに、海上においてはオイルフェンスや油回収船を配備し、油流出にも迅速に対応できるようにしています。



海洋汚濁防止訓練におけるオイルフェンス展張の様子

● 火災対策

危険物や高圧ガスを取り扱う製油所などでは、万一の大規模火災を想定し大型化学高所放水車、泡原液搬送車、消火能力の大きい泡放水砲に加えて、泡消火設備や散水設備、大型消火器なども多数配置しています。また、海上における事故・災害に対しては、消火能力を有する防災船を配備しています。



各種消防車

● 製油所などの相互応援

大規模な地震によって製油所などで災害が発生し、単独での事態の收拾が困難な場合に備えて、グループ内で組織的な応援ができるように対応業務や緊急対策に係わる体制を定め、迅速な災害対応を図れるようにしています。

防災訓練

● 総合防災訓練

万一の事故・災害に備え、迅速かつ的確な防災活動が行えるように、定期的に自衛防災組織による総合的な防災訓練を行っています。また、所轄消防署や近隣企業の共同防災組織との合同防災訓練など、さまざまな訓練を積み重ねています。



総合防災訓練の様子



大容量放射システムの放水訓練の様子

● 万一の災害に備え、危機管理の強化と周辺地域との連携に取り組んでいます。



地域住民の方々も参加した
防災訓練

JX喜入石油基地の取り組み

喜入基地は、JXエネルギーグループの国内最前線備蓄基地として、原油の受け入れ・払い出しを行っています。産油国と製油所を結び、年間500隻のタンカーが入出港するオイルロードの要です。私たちは、このオイルロードの流れが滞ることがないように、海上および陸上における安全確保に全力を注いでいます。

「訓練で120点の評価を得られなければ、現実では役に立たない。安全は完全ではない。」を胸に、「安全への備え」「万一への備え」のために、年間300回以上の防災訓練を実施しています。訓練は、喜入基地単独で行うほか、地元行政などの関係機関・地域住民の方々とも合同で行っています。今後も関係機関・地域住民の方々との連携を強化し、万一の災害時に即応できる体制づくりに取り組んでいきます。

● 消防技術競技会

消防署などで催される消防技術競技会に従業員が積極的に参加し、技量の維持・向上に努め、万一の際に確実な対応ができるよう備えています。



根岸製油所における競技会の様子

● 消防演習見学

災害発生時に初動対応の指揮を行う従業員は、(独)海上災害防止センターで「コンビナート火災消防演習」などの見学を行い、的確な初期対応や消火戦術が執れるようにしています。

● コミュニケーショントレーニングの実施

JXエネルギーグループの製油所・製造所および備蓄基地などでは、事故・災害時の刻々と変化する状況に対応して、メディアやステークホルダーに対して適切な情報提供が行えるよう、リアルタイム型シミュレーション訓練を定期的実施しています。

この訓練では、事故が起きたことを想定し、従業員がマスコミ関係者・地域住民などに扮し電話対応や記者会見を行い、問題点の洗い出しを行い改善につなげています。



トレーニング中の対策本部の様子

製油所・製造所における安全への取り組み

- ▶ 仙台製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/sendai/safe/index.html>)
- ▶ 根岸製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/negishi/safe/index.html>)
- ▶ 水島製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/mizushima/safe/index.html>)
- ▶ 麻里布製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/marifu/safe/index.html>)
- ▶ 大分製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/oita/safe/index.html>)
- ▶ 室蘭製造所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/muroran/safe/index.html>)
- ▶ 川崎製造所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/kawasaki/safe/index.html>)
- ▶ 横浜製造所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/yokohama/safe/index.html>)
- ▶ 知多製造所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/chita/safe/index.html>)
- ▶ 鹿島製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/kashima/safe/index.html>)
- ▶ 大阪製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/osaka/safe/index.html>)

リスクマネジメント

JXエネルギーは、人々の生活に欠かせないエネルギーをいかなる時も安定的に供給するために、リスク想定を行い、危機管理をはじめリスクマネジメント体制を整備し活動しています。

▶ 危機管理

- 危機・緊急事態対応
- 総合防災対策

▶ 情報セキュリティ

- 情報セキュリティ

危機管理

JXエネルギーは、国民生活・経済にとって必要不可欠な石油製品などを供給する事業者として、また、広く社会に貢献する事業者として、大規模災害時にも製品の供給を継続し、企業の社会的責任を果たすことを基本方針としています。その責任を果たすために、「災害対策基本法」に基づく指定公共機関として、防災業務計画を策定しています。また、首都直下地震、南海トラフ巨大地震などの大地震や新型インフルエンザなどの発生に備えた事業継続計画（BCP）策定などの総合防災体制の整備を進めています。

危機・緊急事態対応

危機管理の基本は、日頃からの予防活動にあり、JXエネルギーでは、コンプライアンスを基本に、業務マニュアルの整備や教育・啓発活動を通じ、事故・トラブルの未然防止に努めるとともに、万一の場合にも迅速かつ的確な対応を行うことができるよう体制を整えています。

「危機・緊急事態対応規程」の定めにより、災害、事故、不祥事など当社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、次の5点を基本姿勢として対応しています。

1. 人命・環境保全の最優先
2. 迅速な情報伝達・情報の一元管理
3. 最善の手段を最速で決定・実行・フォロー
4. 透明性のある円滑なコミュニケーション
5. 再発の防止

事故・トラブルが発生した際には、ニュースリリースやウェブサイトにより、速やかに事実を公表するとともに、再発の防止に向け万全を期しています。

危機・緊急事態対応規程

1. 次のいずれかに該当し、全社規模での対応または関係部署と連携した対応を必要とするものを危機・緊急事態としています。
 - (1) 重大な人的損害が発生した場合（またはその可能性がある場合）
 - (2) 第三者の財産に対する重大な損害が発生した場合（同上）
 - (3) 重大な法令違反が発生した場合（同上）
 - (4) TV、新聞、インターネット等マスメディアにより、当社の社名もしくはブランド名が報道された場合（同上）
 - (5) その他、内容・規模、緊急度および社会的関心度などから、当社の経営に重大な影響を及ぼす場合（同上）
2. 危機・緊急事態が発生した場合は、発生場所の責任者から危機管理部長を経由して直ちに社長に報告します。
3. 報告を受けた社長は必要と判断した場合、直に対策本部を設置し、社長が本部長となり、危機・緊急事態対応の総指揮を執ります。
4. 対策本部は、危機・緊急事態に関する情報を一元管理するとともに、対策を決定し、その実行を指示します。また、原因を究明し、再発防止に努めます。

総合防災対策

防災業務計画

JXエネルギーは、2015年4月1日付で、災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されました。指定公共機関は、国の防災計画の作成および実施が円滑に行われるように協力する責務を有しており、「防災業務計画」を定めて、防災体制を確立し、関係法令などに基づく災害防止対策などの災害予防対策を実施するとともに、災害発生時における災害応急対策および災害復旧対策を実施しています。

 防災業務計画 (PDF : 875KB/15 ページ) (<http://www.noejx-group.co.jp/csr/management/risk/pdf/crisis.pdf>)

地震対策

エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図ることを目的として2014年4月に政府が策定した「エネルギー基本計画」において、石油は、LPガスとともに、エネルギーの「最後の砦」として、大地震発生時にあっても必要な供給量を確保しうよう、製油所・油槽所から物流プロセス、SSに至る系列供給網全体のBCP・BCM（業務継続体制）を確立し、対応能力の向上を進めていくこととされました。

JXエネルギーは、大地震発生時における社内体制を整備したうえで、首都直下地震および南海トラフ巨大地震の発生を想定した事業継続計画書（BCP）を策定して、燃料油の供給を維持するための体制を構築しています。また、関係部署、協力会社と共同で発災直後から復旧の各段階に応じた想定訓練を繰り返し実施することで、常にBCPの実効性向上を図っています。

1. 平常時の準備

全従業員を対象とした安否確認サービスの導入や非常物資の備蓄、製油所における災害対応訓練などを実施しています。また、製油所間の相互支援体制や石油製品の緊急時輸送・販売体制などを構築するとともに、出荷拠点である製油所・油槽所などの減災対策を進めています。

2. 発生直後の対応

震度6弱以上の大地震が発生した場合、直ちに社長を本部長とする災害対策本部をJXエネルギー本社に設置し、(1) 従業員・家族の安否確認、(2) JXエネルギーの事業インフラの被災状況の確認、(3) 政府・自治体の救援活動に伴う緊急需要への対応、(4) ステークホルダーへの情報発信などを行います。

3. 復旧段階の対応

(1) 被災した事業インフラの復旧対策、(2) 製品供給体制の早期確立、(3) 被災した従業員や地域社会への支援、(4) ステークホルダーへの情報発信などを行います。

新型インフルエンザ等対策

病原性が高い新型インフルエンザや同様に危険性のある新感染症が発生した場合に、国民の生命および健康を保護し、国民生活および経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が2013年4月に施行され、同年6月に「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」および「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」が改定されています。

JXエネルギーでは、同行動計画および同ガイドラインを踏まえて、社員および家族の安全確保と当社事業の継続に資することを目的としたBCPを策定しています。

情報セキュリティ

JXエネルギーの情報セキュリティは、情報セキュリティ基本規程に則り、会社の資産である会社情報の不正な使用、開示および漏洩を防止するとともに、社内外の不正なアクセスから会社情報を保護することにより、会社情報を完全かつ安全な状態に維持し、許可された利用者が必要なときに会社情報を適切に利用できるようにしています。

なお、個人情報保護に関する方針として「JXエネルギープライバシーポリシー」を制定しています。

従業員一人ひとりの情報セキュリティに関する意識の高揚と知識の向上を図るため、情報セキュリティに関する社内規程の説明会等の周知活動や、全拠点を対象とした情報セキュリティ実態調査とその結果のフィードバックを実施するなど、今後も引き続き啓発活動を継続いたします。

社会性報告

▶ お客様とともに

- ▶ 基本的考え方
- ▶ お客様に役立つ商品・サービスの提供
- ▶ 品質保証

▶ 社員とともに

- ▶ 基本的考え方
- ▶ 社員が活躍できる職場づくり
- ▶ 社員が働きやすい職場づくり
- ▶ 人権への取り組み

お客様とともに

基本的考え方

JXエネルギーは、常に新しい発想で事業活動に取り組み、お客様の暮らしを支えるエネルギーのX(みらい)を切り拓いていきます。

お客様から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、商品・サービスの品質向上に常に取り組み、社会の期待に応えていきます。

▶ お客様に役立つ商品・サービスの提供

- ENEOS新エネルギー事業
- 水素社会を実現するインフラ整備の取り組み
- 石油化学製品
- お客様のニーズに応える研究・開発

▶ 品質保証

- JXエネルギーグループ品質方針
- お客様センター(コールENEOS)の取り組み
- CS・品質月間
- ISO9001 認証取得状況
- 遵法の取り組み

お客様に役立つ商品・サービスの提供

私たちは、常に新しい発想で事業活動に取り組み、エネルギー・資源・素材のX(みらい)を切り拓き、お客様のニーズに応えていきます。

ENEOS 新エネルギー事業

JXエネルギーでは、エネルギーを取り巻く社会の変化に伴うお客様の省エネ、再エネ志向に対応し、「省エネ（省エネルギー）」「再エネ（再生エネルギー）」「自立（自立型エネルギー）」をキーワードとする「ENEOS 新エネルギー事業」に取り組んでいます。

太陽光発電システムの普及、JXグループの遊休地を活用したメガソーラー発電事業を通じて、自立・分散型エネルギー社会の実現および再生可能エネルギーの拡大を目指しています。

▶ 太陽光発電システム (<http://www.no.ejx-group.co.jp/lande/product/solar/index.html>)

☒ メガソーラー発電事業 (<http://www.no.ejx-group.co.jp/megasolar/>)

Dr. おうちのエネルギー

お客様のエネルギーライフを診断し、お客様のニーズに最適な機器の導入や、省エネ行動や住宅性能の改善などを提案する、ENEOS エネルギー診断サービス「Dr. おうちのエネルギー」を2012年6月より展開しており、全国に1000人を超える診断士が在籍しています。

▶ Dr. おうちのエネルギー (<http://www.no.ejx-group.co.jp/lande/product/doctor/index.html>)

☒ Dr. おうちのエネルギースペシャルサイト (<http://www.no.ejx-group.co.jp/uchiene/index.html>)

水素社会を実現するインフラ整備の取り組み

2014年12月にトヨタ自動車より燃料電池自動車の販売が開始されたのに続き、2016年3月には本田技研工業からも販売され、燃料電池自動車の保有台数は徐々に増加しています。JXエネルギーでは、四大都市圏において合計40カ所程度の水素ステーションを建設する計画に基づき、2015年度末時点で固定式25カ所、移動式12カ所、合計で37カ所の水素ステーションを既に開所しています。また、2016年3月には、当社の首都圏におけるオフサイト水素ステーションおよび移動式水素ステーションに水素を供給することを目的として、水素製造出荷センターを開所しました。

これにより、首都圏において、水素の「製造」・「輸送」・「販売」という一貫した水素供給サプライチェーンが構築されました。なお、本センターの運営は、株式会社ENEOS水素サプライ&サービスが行っています。

当社は、今後とも水素製造ならびに自動車用燃料供給に関わるインフラやノウハウを生かし、水素の「製造」・「輸送」・「販売」の効率的なビジネスモデルの構築を通じて、水素社会の実現に向けて貢献していきます。

石油化学製品

プラスチックや繊維、ゴム、塗料、洗剤といった現代の暮らしや経済を支える「目に見える多くのモノ」を形作っているのが、石油化学製品です。

JXエネルギーの石油化学部門では、エチレンに代表される、汎用性が高く製品加工の出発点となる「基礎化学品」と、顧客ニーズに対応するべく特別な性質や機能を持つように加工が重ねられる「機能化学品」の両分野で、石油化学品の製造を行っています。

近年は、経済成長著しいアジア諸国において、とりわけ基礎化学品の需要が急速に拡大しています。JXエネルギーは、これに対応するため、2014年、韓国にパラキシレンの生産工場を建設、同年6月に操業を開始しました。パラキシレンは、われわれにも身近な「ポリエステル」の原料で、最終的に「衣服」や「ペットボトル」に成形されます。

JXエネルギーは、長年にわたり石油化学品の製造に携わってきた技術ノウハウを生かし、多様化する社会のニーズに対応する石油の新たな可能性の発掘にも挑戦しながら、グローバルに供給体制の確立を目指していきます。



川崎製造所のエチレン製造装置

ナフサや灯・軽油留分をスチームとともに高温で熱分解する石油化学の出発点となる装置。製造されるエチレンやプロピレンといった基礎原料を加工する各種誘導品製造装置とパイプでつながっており、石油化学コンビナートを形成しています。

お客様のニーズに応える研究・開発

JXエネルギーは、総合エネルギー企業として、社会やお客様のニーズに応えるために、新しいエネルギーの創造と、快適な暮らしに貢献する燃料や製品の研究・開発に取り組んでいます。

- ▶ 研究・開発 (<http://www.noejx-group.co.jp/company/rd/index.html>)

品質保証

品質に対する真摯な取り組み姿勢が企業に強く求められている中、JXエネルギーではお客様に商品・サービスを提供するに当たっての品質保証に関する考え方、姿勢などの基本原則を次のとおり定めています。

JXエネルギーグループ品質方針

私たちは、当社の商品・サービスがお客様から信頼され、ご満足いただくために、次のことを実践します。

1. お客様の視点に立ち、行動します。
2. 品質の維持・向上に継続して取り組みます。
3. 商品・サービスの安全・安心を確保することに努めます。

この品質方針の下、品質保証部を中心として、すべての商品カテゴリにおいて、品質管理に積極的に取り組んでいます。

お客様センター(コールENEOS)の取り組み

JXエネルギーにいただく貴重なお客様の声は、ENEOSお客様センターで受け付けています。

お客様センターでは、「お問い合わせ」に対しては分かりやすく丁寧な説明を、「苦情」に対しては誠実かつ的確な対応を心掛けています。

2015年度は、お客様から23,597件のお問い合わせなどをお受けし、ENEOSカードの特典や、各種商品についてお答えしました。

CS・品質月間の取り組み | 2015年度

JXエネルギーでは、毎年11月を「CS・品質月間」と定め、品質とお客様満足（CS）のさらなる向上を目指し、グループ会社および協力会社とともに各職場においてさまざまな活動に取り組めます。

2015年度のテーマ

基本に立ちかえり、お客様のために“チームENEOS”を実践する

2015年度のスローガン

品質は一人ひとりが責任者 “基本が原点” 惜しまぬ努力お客様への確かな保証

(作者: 室蘭製造所 丸山 二郎)

当社グループおよび協力会社の従業員から募集があった約12,000作品の中から、上記作品を今年度のスローガンとして選びました。

2015年度ポスター



当社グループおよび協力会社従業員向け社長メッセージ

11月2日、社長からグループ会社および協力会社の従業員に向けて、本月間への真摯な取り組みを呼びかけるメッセージを発信しました。

● メッセージ要旨

近年JXエネルギーグループは、国内だけでなく海外においても事業展開を加速しています。当社が信頼されるブランドを維持し続けるためには、このような状況においても、当社がお届けする商品・サービスの品質を維持・向上させていくことが必要です。

そのために、CS・品質月間を契機に、今一度基本に立ちかえり、1人ひとりが当事者意識を強く持ち、「チームENEOS」として、お客様満足のために、品質の維持・向上に取り組ましましょう。

各職場における独自活動企画

各職場において、工夫を凝らした独自の取り組みを実施します。

● 活動事例

- 品質トラブル発生時の初動対処訓練、ローリー荷卸しパトロール
- 品質保証・品質管理に関する各種研修会
- 関係他社訪問・情報交換会、外部団体講演会の聴講

その他、本社ビルにて外部講師による講演会の開催、CS・品質に関する情報の発信を行います。

ISO9001 認証取得状況

当社では品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得し、当社製品の品質管理、品質保証について継続的な改善を行っています。

2016年3月末現在

認証取得事業所名		認証取得日
機能化学品カンパニー	スーパーエンプラ事業ユニット	2001年9月
	CF複合材事業ユニット	2010年12月
製油所・製造所	仙台製油所	1998年12月
	根岸製油所	1995年2月
	水島製油所	1996年4月
	麻里布製油所	1996年4月
	大分製油所	1997年5月
	室蘭製造所	1995年5月
	川崎製造所	1995年5月
	横浜製造所	1995年3月
	知多製造所	1994年2月
事業所	袖ヶ浦事業所	1996年10月
大阪国際石油精製(株)大阪製油所		1996年4月
鹿島石油(株)鹿島製油所		1995年11月

遵法の取り組み

商品化学物質ガイドライン

JXエネルギーでは、商品のための化学物質管理基準を自主的に制定しています。使用を禁止または廃止する物質（PCB、アスベスト、鉛化合物など）、および使用を監視する物質（キシレン等の揮発性有機化合物、金属化合物など）を定め、人の健康や環境に悪影響を及ぼす可能性のある危険有害物質の商品への使用を管理することによって、化学物質に起因する危険有害性を低減する努力をしています。

欧州 REACH 規制への対応

2007年6月、欧州において新たな化学物質規制であるREACH規制[※]が発効されました。

※ Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals

この規制は、欧州域内で年間1t以上製造または輸入されるほぼすべての化学物質について、事業者に安全性評価データの登録を義務付けるものです。

JXエネルギーでは、欧州域内へ輸出する可能性のある化学物質について、以下のとおり本登録を完了しました。

輸出量 (t/年)	本登録時期
1,000 以上	2010年11月
100 以上 1,000 未満	2013年5月

現在は、輸出量 100t/年未満の化学物質について、2018年の本登録に向けた準備を行っています。

GHSへの対応

GHS[※]とは、化学品の危険有害性に関する分類と表示を世界的に統一するためのシステムです。

※ The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals

化学物質および混合物に固有な危険有害性を特定し、化学物質を取り扱う人（消費者、労働者等）に、そうした危険有害性に関する情報を伝えることにより、人の安全と健康を確保し、環境を保護することを目的にしています。

JXエネルギーでは、2006年の労働安全衛生法の改正に伴い、同法の対象となる商品について、容器ラベル表示や安全データシート（SDS）においてGHSへの対応を実施しました。また、それ以降の同法関連法令改正に伴い、2016年1月より順次、容器表示の絵文字の2色化を開始しました。




自動車用ガソリンの容器表示例

00102

内燃機関用

ENEOSレギュラーガソリン

成分：ガソリン
(ベンゼン、トルエン、キシレン、ノルマルヘキサン、イソヘキサンを含む)
有機溶剤中毒予防規則 第2種有機溶剤

危険   

- ・極めて引火性の高い液体及び蒸気
- ・眼刺激
- ・肺、腎臓の障害
- ・肌気やめまいのおそれ
- ・水生生物に有害
- ・皮膚刺激
- ・発がんのおそれの疑い
- ・長期又は反復暴露による神経の障害
- ・長期又は反復暴露による血管の障害のおそれ
- ・飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ

【安全対策】

- ・ガソリンエンジンにのみ使用すること。
- ・他の石油製品と混合使用しないこと（事故及びエンジン故障の原因となるため）。
- ・給油時はエンジンを停止させること。
- ・すべての安全注意（MSDS等）を読み理解するまで取り扱わないこと。
- ・容器を密閉しておくこと。
- ・熱、火花、高温体等の着火源から遠ざけること。禁煙。
- ・防塵型の電気機器、換気装置、照明機器、火花の出ない工具を使用すること。
- ・静電気放電に対する予防措置を講ずること。他の容器に移し替える場合には、必ずアースをすること。
- ・ホース等を使用して口で吸い上げないこと。
- ・保護手袋、保護眼鏡、保護服、保護靴を着用すること。
- ・屋外または換気の良い場所でのみ使用し、ミスト、蒸気の吸入を避けること。
- ・この製品を使用する時に飲食をしないこと。
- ・取扱い後はよく手を洗うこと。
- ・空容器に力をかけないこと（破損の恐れがあるため）。
- ・容器を溶解、加熱、穴あけまたは切断しない（残留物が爆発、発火する恐れがあるため）。又は、転倒や落下させたり、衝撃を加えたり、引きずる等の取扱いをしないこと。
- ・環境への放出を避けること。

火気厳禁
危険等級Ⅱ
第4類第1石油類
200L

【保管】

- ・直射日光を避け、涼しく換気のよい場所に保管すること。
- ・容器を密閉し、保管場所に照らすこと。
- ・子供の手の届かない場所に保管すること。

【応急措置】

- ・火災の場合：消火には粉末消火器を使用すること。
- ・こぼした場合は：直ちに拭き取る。
- ・皮膚（又は髪）に付着した場合は：直ちに汚染された衣服を脱ぎ、皮膚を大量の水と石鹸で洗うこと。汚染された衣服を再度使用する場合には洗濯すること。
- ・皮膚刺激が生じた場合は：医師の診断・手当てを受けること。
- ・眼に入った場合は：水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。医師の診断・手当てを受けること。
- ・蒸気あるいは蒸露の懸念がある。又は気分が悪い場合：医師の診断・手当てを受けること。
- ・吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- ・飲み込んだ場合：直ちに医師に連絡すること。無理に吐かせないこと。
- ・医師の診断が必要な場合：製品容器又はラベルを半分に用意すること。

【廃棄】


- ・内容物や容器を、都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に廃棄委託する。

【連絡先】

JXエネルギー株式会社 東京都千代田区
☎0120-56-8764（ENEOSお客様センター）

JXエネルギー

東京/千代田区



00102

0001

社員とともに

基本的考え方～多様性の推進

社員は、当社のCSR活動の担い手であると同時に、最も重要なステークホルダーの一員です。JXエネルギーでは、企業の活力を高めるため、性別、年齢、国籍、入社の経緯などに関係なく、すべての社員が自身の持つ力を最大限に発揮して活躍できる環境を整えることが重要と考えており、人材の多様性に対応する「社員が活躍できる職場づくり」と、働き方の多様性に対応する「社員が働きやすい職場づくり」を推進しています。

▶ 社員が活躍できる職場づくり

- 人事制度・採用活動
- 従業員の構成
- 人材育成のための教育プログラム
- プロフェッショナル職の設置
- 海外の現地採用社員の育成
- 女性の活躍推進
- 障害者の活躍推進
- 定年退職者再雇用制度
- 配偶者海外転勤同行退職者再雇用制度
- 健康管理

▶ 社員が働きやすい職場づくり

- 次世代育成支援
- フレックスタイム制度
- 裁量労働制
- 短時間勤務制度
- 育児支援制度
- 介護支援制度
- 適正な労働時間管理
- 年次有給休暇の取得促進
- 総労働時間削減
- 労働組合との対話

▶ 人権への取り組み

- 人権尊重
- 人権啓発の推進

社員が活躍できる職場づくり

人事制度・採用活動

企業の活力を高めるためには、その担い手である従業員一人ひとりが能力を伸ばし、これを十二分に発揮することが必要です。

JXエネルギーでは、「人材の育成・活性化」を目的として、賃金・評価制度を整備しています。

直近の成果（現在価値）の処遇への反映

従業員のやる気を引き出し、活力を高めるために、一人ひとりが発揮した成果を適切に評価し、タイムリーに処遇に反映することが必要と考えています。

評価制度の透明性・公平性・納得感の向上

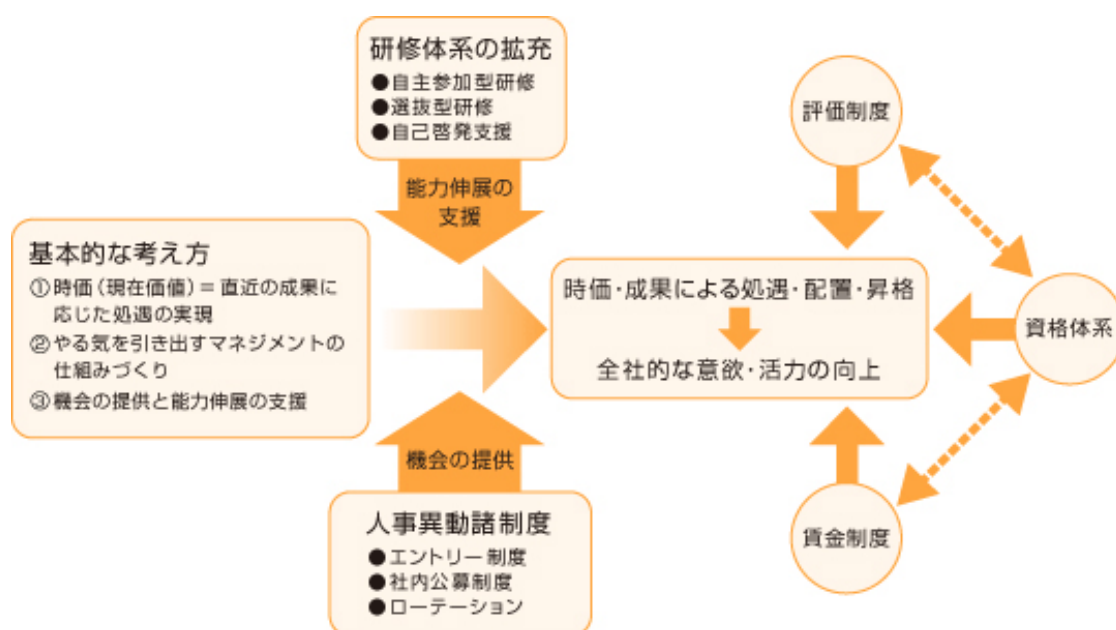
賃金・評価制度を有効に機能させるためには、評価制度の透明性・公平性・納得感が何よりも大切です。そのため、評価制度の運用において重要な役割を担う管理職に対しては継続的に研修を行い、従業員一人ひとりに対する評価結果の適切なフィードバックを心掛けています。

能力を発揮する機会の提供

従業員一人ひとりが能力をより発揮できるような「機会の提供」を行い「人材の活性化」につなげていくため、次の制度を整備しています。

- エントリー制度
担当業務に対して強い希望・明確な理由がある場合、これを人事異動に反映していくものです。
- 社内公募制度
新規事業分野・プロジェクト事業などに必要な人材を、従業員から公募するものです。
- ローテーション
若手社員の育成および人材の有効活用を目的に、部門をまたぐ異動を実施するものです。

人事制度の全体像



採用にあたっては、求められる人材像や活躍可能なフィールドについて、ウェブサイトなどを通じてすべての応募者に情報提供しています。

選考過程では、性別などにより選考方法を分け隔てることなく、応募者の志向や意欲を重視し、公平な選考プロセスを進めています。また、丁寧な面接を行い、お互いを十分に理解できるよう努めています。

新卒採用者数（単体2015年度）・離職率

総数	200人
大卒男性	78人
大卒女性	19人
短・専門卒	28人
高卒・他	75人
離職率	2.96%

※離職率は、2013年度新卒入社社員で、入社後3年以内に退職した割合

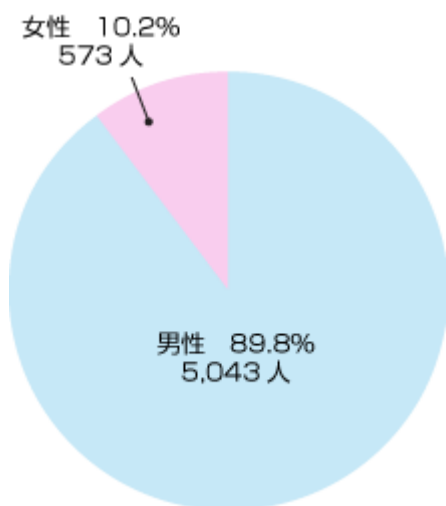
従業員の構成

2016年3月末現在の従業員数は以下の通りです。

正社員	5,616人 (国内：5,599人、海外：17人)
受入出向者	126人
アルバイト・パート	15人

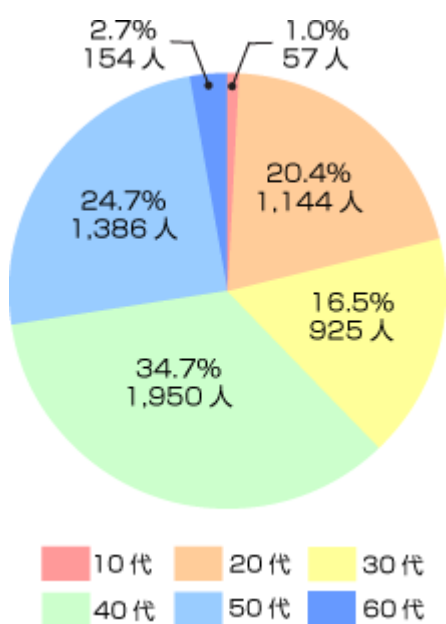
正社員の内訳

男女別



	人数	平均勤続年数	管理職人数
男性	5,043人	20.1年	1,472人
女性	573人	20.2年	14人

年齢別



年代	人数
10代	57人
20代	1,144人
30代	925人
40代	1,950人
50代	1,386人
60代	154人

人材育成のための教育プログラム

JXエネルギーでは、人材育成を「経営の最重要課題」と位置づけ、以下の人材育成基本方針に基づき幅広い内容の研修を実施しています。

人材育成基本方針

- 会社は、社員の自発的な能力開発を支援し、仕事を通じて社員が成長する機会を提供する。
- 社員は、自らを動機づけ、能力開発に努め、個性と能力を発揮して会社の発展に貢献する。

研修

- 階層別研修
社員として、あるいは資格に応じて必要となる能力、知識、考え方を理解し、習得する。
- コア人材育成コース
経営層、あるいは組織や事業の牽引役として必要な考え方やスキルを学ぶ。
- キャリア開発コース
自身のキャリアを確認し、次のキャリアを考え計画する。
- 国内外留学
大学等の組織に身を置き、高度な知識やスキルを習得する。また、当社外の異文化に触れて視野・知見を広げる。
- 語学留学
海外と日常的に接点のある事務を遂行できる高度な語学力を身につけ、あわせて国際感覚も養う。
- 自主参加型研修
業務遂行に必要となる、自身の強みを伸ばす、あるいは弱みを補強する。

また、今後の海外事業展開の拡大を見据え、2016年度から学卒4～5年目程度の社員（事務系は全員）を対象に1ヵ月間程度海外に派遣し、語学力に応じた市場調査等を行う研修を開始しています。

☞ 研修制度一覧 (<http://www.noejx-group.co.jp/recruit/recruit/kyoiku.html>)

プロフェッショナル職の設置

高度な専門性と創造性を発揮して会社の業績あるいは社会に貢献し得る人材を、プロフェッショナル職と認定しています。

海外の現地採用社員（ナショナルスタッフ）の育成

ナショナルスタッフのキャリアパスおよび育成課題を明確にできるよう海外拠点共通の等級・評価制度を整備するとともに、ナショナルスタッフ管理職およびチームリーダークラスを対象とした集合研修を実施しています（英語コース・中国語コースを各1週間実施）。これらの等級・評価および研修制度の運用により、ナショナルスタッフが拠点幹部として育成され、拠点経営を担っていくことを期待しています。

女性の活躍推進

JXエネルギーでは、お客様の幅広いニーズに応え、より多様で柔軟な考えを取り入れた組織に変化するために、ダイバーシティの推進に取り組んでおり、その一環として女性社員のさらなる活躍を支援しています。

女性社員が高い意欲を持ち、自身のキャリアを考え、いきいきと働き続けるためには、会社として必要なサポートを行うとともに、「社員の意識改革」「企業風土改革」を進めることも重要です。男性社員と女性社員が共に働くことについての意識改革、限られた時間を最大限に有効活用するワークスタイルの確立がその基盤となります。

2014年度以降、新卒採用における女性比率の向上、意識改革を目的とした研修や啓発活動の実施、女性社員同士のネットワーク形成支援、育児等で時間的制約がある社員にとってもより働きやすい会社とするための働き方の見直しなどの施策を展開しています。

また、2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称：女性活躍推進法)に基づき、「JXエネルギー 女性活躍推進行動計画」を策定し、目標実現に向けた取組みを実施しています。



女性活躍推進に関する社員座談会の様子

 JXエネルギー 女性活躍推進行動計画 (PDF : 125KB/1 ページ)

(http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/social/staff/pdf/active_woman01.pdf)

 女性の活躍に関する状況 (PDF : 117KB/1 ページ)

(http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/social/staff/pdf/active_woman02.pdf)

障害者の活躍推進

JXエネルギーは、法定雇用率 (2.0%) を上回るべく障害者雇用に取り組んでいます。

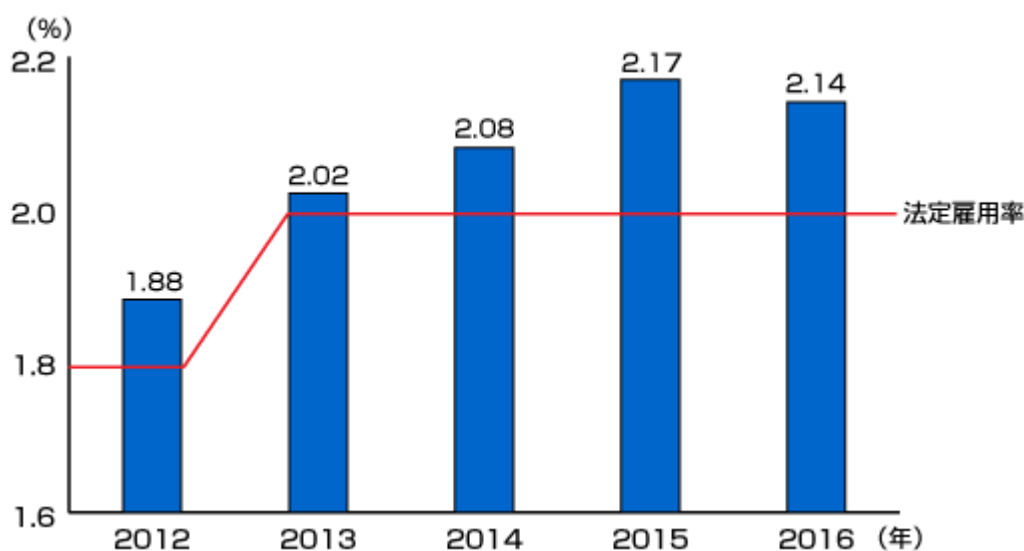
2016年6月1日現在の障害者雇用率は2.14%です。

当社では、ダイバーシティ実現の観点から、障害を一つの個性と捉えており、特定の職場に集中させることなく、それぞれの個性や適性に応じた業務を担当してもらうことにより、障害者の活躍推進を図っています。

また、ダイバーシティの実現に向けた取組みの一環として、新入社員研修においてブラインドサッカー[※]体験を取り入れているほか、いくつかの部署で手話教室に取り組んでいます。

※視覚に障害を持った選手がプレーできるように考案された5人制サッカー

障害者雇用率 (6月1日現在)



定年退職者再雇用制度

定年退職者の再雇用制度を導入し、働き続けたいという意欲を持った従業員に、その貴重な知識・技術・経験を生かす場を積極的に提供しています。

- 2015年度新規再雇用者数
再雇用者数（定年後） 163人

配偶者海外転勤同行退職者再雇用制度

女性活躍推進の取り組みの一環として、配偶者の海外転勤に同行するため退職せざるを得ない社員が、退職時に登録を行うことにより、退職から5年以内であれば本人の申し出に基づき社員として再び採用される制度を導入しました。帰国後も再度当社に勤務する機会を提供し、当人のキャリア継続を支援するために、本制度を導入したものです。（制度利用にあたって、性別の要件はありません。）

健康管理

従業員がいきいきと活躍するためには、心身の健康が何よりも重要と考えています。

JXエネルギーでは定期健康診断に加えて「生活習慣病の予防」や「健康電話相談」など、工夫を凝らした健康管理施策を実施しています。

その中でも、「メンタルヘルス対策」を重点テーマに位置づけ、従業員自らのセルフケア、管理職によるラインケア、組織的なサポート体制の整備および社内外の相談窓口の設置を通じて心身の健康増進を図っています。

また、新入社員に対するメンタルヘルス研修も実施しています。

今後とも以下の体制でメンタルヘルス推進に努めていきます。

メンタルヘルス推進体制図

		セルフケア	ラインケア
予防	情報提供	イントラネット	
	ストレスチェック	長時間労働者健康相談	
	研修教育	一般職研修 (セルフマネジメント)	管理職研修 (職場マネジメント)
	相談窓口	社内相談窓口(人事部) 定期検診(産業医) カウンセラー(外部機関)	
実例対応	復職支援	—	職場復帰支援プログラム

社員が働きやすい職場づくり

次世代育成支援

JXエネルギーでは、現在、次世代育成支援対策推進法に基づく第6回行動計画を定め、目標の達成に向け取り組み、仕事と家庭の両立を支援しています。

第6回行動計画実施内容（2015年4月1日～2017年3月31日）

目標1	安心して妊娠・出産・育児に臨める勤務制度および運用の整備
目標2	妊娠・出産・育児をあたたく見守る職場環境づくり

次世代認定マーク（愛称：くるみん）の取得

第1回一般事業主行動計画（2005年4月1日～2007年3月31日）、第2回一般事業主行動計画（2007年4月1日～2009年3月31日）、第3回一般事業主行動計画（2009年4月1日～2011年3月31日）、第4回一般事業主行動計画（2011年4月1日～2013年3月31日）、第5回一般事業主行動計画（2013年4月1日～2015年3月31日）の達成が厚生労働省に認定され、次世代認定マークを取得しました。

さらに今後とも積極的にワークライフバランスの実現に努め、従業員がいきいきと働けるようさまざまな施策を展開していきます。



● 「子育て支援ガイドブック」を掲載

「出産、育児を控えた社員の方へ～これ一冊でわかる！子育て支援ガイドブック～」を作成し、社内イントラネットに掲載しています。

「子育て支援ガイドブック」では妊娠・出産・育児に伴い利用できる社内制度や必要な諸届などを紹介しています。次世代育成支援や仕事と育児の両立支援の取り組みは、女性社員に限らず、男性社員も配偶者・父親・上司・同僚などさまざまな立場でその役割を果たすことが期待されています。社員はこの手引きを通じてこれらの仕事と育児の両立支援について理解を深め、いきいきとした働き甲斐のある職場づくりに役立てています。

フレックスタイム制度

コアタイム以外の始業および終業の時刻を本人決定に委ねるフレックスタイム制を導入しています。

裁量労働制

JXエネルギーでは、従業員の働き方について個々のニーズの多様化に対応できる選択肢の拡大を模索しています。企画・立案・研究開発などの業務については、その業務遂行の手段や時間配分の決定を従業員本人の裁量に委ねることが望ましいと考え、本社および中央技術研究所において企画・立案・研究開発などの業務を行う従業員を対象に裁量労働制を導入しています。

フレックスタイム制、短時間勤務制、育児・介護休業制度とともに、従業員個々の働き方に対する多様なニーズに応えています。

短時間勤務制度

「5.5時間コース」「6.0時間コース」「6.5時間コース」を、「妊娠」「育児」「介護」「障害」事由で利用可能です。

育児支援制度

仕事と育児を両立させる支援として、育児休業制度・育児休暇・看護休暇および短時間勤務制度を導入しています。また、男性社員を含む全社員の育児休業取得へ向けた取り組みを新たに導入し、計画的に育児休業を取得できる職場環境の整備に努めています。

育児休業取得者数	83人
(うち男性)	58人
出産・育児休業後の復職率	100%
復職後12カ月の定着率	94.1%

介護支援制度

仕事と介護を両立させる支援として、介護休業制度・介護休暇および短時間勤務制度を導入しています。

介護休業取得者数	5人
----------	----

適正な労働時間管理

JXエネルギーでは、いわゆる賃金不払い労働の根絶に向け、労働時間を適正に把握し管理を行うためのシステムの整備を行うとともに、適正な労働時間管理を行うよう努めています。

年次有給休暇の取得促進

1. 第1連続休暇：連続5日間の休暇取得
2. 第2連続休暇：連続3日間の休暇取得
3. 年2回の年休取得奨励日設定
4. メモリアルデーを各自設定

年休付与日数	19.5日
年休取得日数	15.1日
年休取得率	77.2%

総労働時間削減

「さよなら残業～Action8～」の取り組み

総労働時間の削減を進めるため、「さよなら残業～Action8～」を実施しています。この運動の目的は、従業員がワークとライフを高い次元でバランスさせることで、持てる能力を最大限に発揮してメリハリある働き方を可能にすることです。これにより会社の生産性が向上し、会社と従業員が互いに良好な関係を構築できるものと考えています。

「さよなら残業～Action8～」の概要

運動	内容
I. 「20時ルール」運動	原則20時には退社する
II. 「日曜日出社禁止」運動	日曜日出社の原則禁止
III. 「ノー残業デー」運動	週1日程度、部（グループ）単位で設定
IV. 「マイナス30分」運動	最低月1回、各自定時30分前に退社
V. 「時間外労働命令フロー徹底」運動	残業命令がない場合は、定時退社
VI. 「いつまでどこまで」運動	（上司）目的・期限・品質（いつまでどこまで）を明確にして業務を命令（部下）他の業務を伝えたうえで了解
VII. 「管理職は率先して休む」運動	休暇を取りやすい雰囲気醸成
VIII. 「自分のことは自分でやる」運動	管理職は説明資料などを極力自分で用意

労働組合との対話

JXエネルギーでは、労働組合と労働条件改定をはじめとして、会社の経営動向や環境安全、衛生管理の状況など、さまざまな課題について話し合いを行っています。なお、2015年度に労使紛争は発生しませんでした。

人権への取り組み

人権尊重

JXエネルギーでは、従業員の人権意識の高揚に努めるとともに、「人権尊重によるあらゆる差別の解消」を基本方針に据え、人権啓発を推進しています。また、「人権尊重」の観点からさまざまな施策に取り組んでいます。

「人権週間（12月4日～12月10日）」に際し、JXエネルギーおよび関係会社の従業員および家族を対象に「人権標語」を募集しています。一人ひとりが身近なことから人権問題を考える機会として毎年行っているもので、2015年度は、家族からの237作品を含む3,822作品の応募がありました。従業員の部・優秀賞13作品、佳作82作品、家族の部・優秀賞4作品、佳作16作品を選出・表彰しました。

人権啓発の推進

人権尊重はJXグループ理念や行動指針の根幹にある考え方です。一人ひとりが公平公正な人権感覚に基づいて業務判断を下し、行動し、発言することが重要であり、そのため新入社員、中堅層、管理職、役員など、さまざまな階層に対して研修を行い人権意識の向上に努めています。

また、JXエネルギーと関係会社18社で組織された人権啓発推進連絡会を設け、人権啓発に取り組んでいます。その一例として、毎年12月の人権週間に当たり、従業員と家族を対象に人権標語を募集し、人権意識の高揚に努めています。このほかイントラネットを活用して人権啓発eラーニング研修を実施し、さまざまな人権課題の理解促進を図っています。

手話教室

聴覚に障害のある社員が中心となり、本社や一部の事業所で手話教室が開催されています。聴覚に障害がある人に対しては手話以外にも筆談、口話、メールなどさまざまな意思疎通の方法がありますが、手話が少しでもできると、お互い便利です。

聴覚に障害のある社員が就業時間終了後に「手話教室」の講師となり、多くの参加者に手話を教えています。手話には記憶しやすい工夫が沢山あり、例えば「佐々木さん」は「佐々木小次郎」のイメージから、背中に剣を背負っている仕草をします。「加藤さん」は「加藤清正」のイメージから両手で槍の仕草をします。

この写真は本社で実施されている手話教室風景ですが、もう10年間以上続いています。そのわけは、実際の業務に必要なこと、講師が分かりやすく作った資料、楽しい講義内容などにありますが、それに加え、上司の率先垂範の影響も見逃せません。上司の「姿勢」も大きな影響力があるのです。



社会貢献活動

社会貢献活動方針

JXエネルギーは、JXグループ行動指針のひとつである「社会との共生」、「地球環境との調和」を実現するため、積極的に社会貢献活動を推進し、持続可能な社会の発展に貢献します。

2016年4月に開催したJXエネルギーグループCSR推進会議において、社会貢献委員会からの答申に基づき、社会貢献活動の重点分野とキーワードを改訂しました。今後は、本業との関連が高い分野での活動を推進していくこととしています。

重点
分野

エネルギー

環境

スポーツ・文化

キー
ワード

次世代育成・支援

地域に密着した活動の支援

従業員の自主的な活動の支援

▶ エネルギー／環境

- 公益信託ENEOS水素基金
- 「ENEOSの森」の活動
- その他の森に関するトピックス
- ENEOSカードによる（公社）国土緑化推進機構への寄付
- クリックで守ろう！エネゴリくんの森
- 東京グリーンシップ・アクション
- 日比谷生き物賑わい花壇整備活動
- 「コウノトリ野生復帰」事業支援活動

▶ スポーツ・文化

- バスケットボール振興活動
- ENEOSの野球支援活動
- 「FC東京」児童招待
- 車椅子バスケットボール大会支援
- JX-ENEOS童話賞／童話の花束
- JX-ENEOS童話基金
- 読書感想画コンクール

▶ 次世代育成・支援

- ENEOSわくわく環境教室
- ENEOS子ども科学教室
- ENEOS森のわくわく学校
- ENEOSわくわく生き物学校
- なつやすみ科学バスツアー

▶ 地域貢献活動・災害支援

- CSR活動トピックス
- 川崎市との災害発生時における協定を締結

▶ 海外での活動

- ベトナムにおいて「幼稚園新園舎建設資金」を寄付
- 産油・産ガス国向け技術者研修
- 日本・UAE間の「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」
- 中国での社会貢献活動
- フィリピンでの社会貢献活動

▶ ボランティア活動

- 従業員のボランティア活動支援
- 収集ボランティア活動
- パンの販売会

エネルギー／環境

JXグループ行動指針のひとつである「地球環境との調和」を実現するため、積極的にエネルギー／環境分野の社会貢献活動に取り組んでいます。

公益信託 ENEOS 水素基金

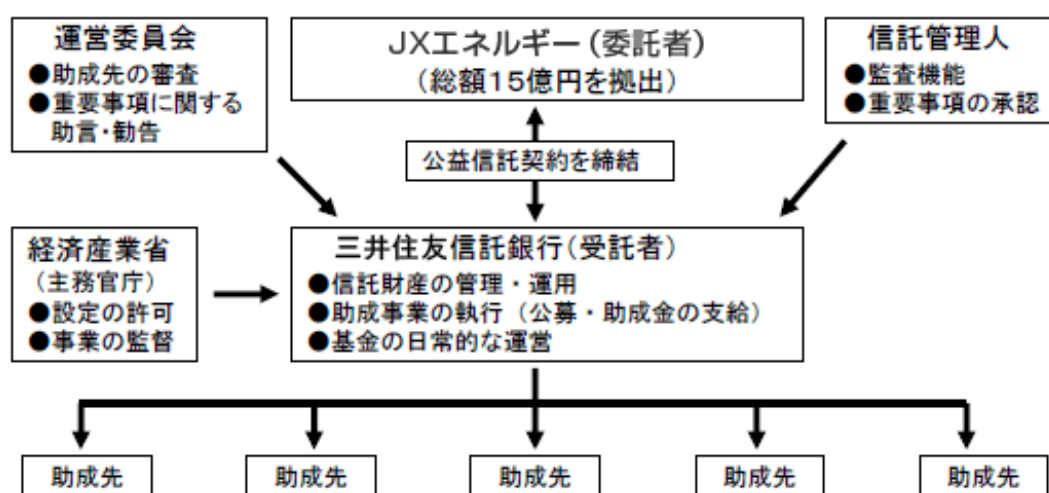
基金創設の趣意

今日、地球温暖化問題をはじめとするさまざまな環境問題がクローズアップされており、CO₂や有害物質を排出しない「新たなエネルギーシステム」を構築し、将来にわたり持続・発展し続ける社会（サステナブルな社会）を創造することが求められています。

水素は、燃料電池などに利用され、サステナブルな社会を創造するための新たなエネルギーとして期待されていますが、エネルギーシステムとして社会に普及させていくためには、水素の「製造」、「貯蔵・輸送」とCO₂の「固定化・削減」の各分野において、大きな技術革新が必要です。

こうしたなか、JXエネルギーは、独創的かつ先導的な基礎研究への助成を通じて、水素エネルギー社会の早期実現に貢献することを目的に2006年3月、公益信託 ENEOS 水素基金を創設しました。本基金は、水素エネルギー供給に関する「独創的かつ先導的な基礎研究」に対し、年間総額5,000万円以内（1件あたりの上限は1,000万円）の助成金を支給するものです。総額15億円を信託財産として拠出することにより、約30年に亘り、安定的に研究助成を継続することが可能です。これにより既存概念にとらわれない「新たな科学的原理」の構築や検証に向けた基礎研究を促進し、技術革新の芽を育て、水素社会の早期実現に貢献することを目指しています。

2015年度は、63件の応募の中から、本基金の運営委員会による厳正な審査を経て決定した5名に対し、助成を行いました。



● 公益信託について

公益信託とは、委託者が、財産を一定の公益目的のために信託銀行(受託者)に拠出し、設定した公益信託(公益信託契約)に従って、信託銀行がその財産を管理・運用し、公益のために役立てる制度であり、奨学金の支給、自然科学・人文科学研究への助成、自然環境保護活動への助成、国際協力・国際交流促進など、さまざまな金銭給付型の公益事業に活用されている。

なお、公益信託の設定にあたっては、主務官庁の許可が必要となる。

公益信託ENEOS水素基金の概要

名称：公益信託ENEOS水素基金

受託者：三井住友信託銀行

主務官庁：経済産業省

信託目的：地球環境と調和したエネルギーである水素エネルギーの供給に関する基礎研究への助成を行い、もって水素社会実現に貢献することを目的とする。

信託財産：総額15億円

年間助成金額：総額5,000万円以内とする。(1件あたりの上限は1,000万円)

助成する研究：水素エネルギーの製造および貯蔵・輸送ならびにCO₂の固定化および削減に関連する技術分野で、独創的かつ先導的な基礎研究を対象とする。

助成対象者：大学や公的研究機関等、営利を目的としない国内研究機関に所属し、「助成する研究」に合致する研究を行う者とする。

募集・選考方法：公募とし、当公益信託の運営委員会にて審査する。

- ▶ 募集要項（概要）
- ▶ 第10回研究助成金の贈呈 / 研究助成対象者一覧
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/aid/aid10.html>)
- ▶ 第9回研究助成金の贈呈 / 研究助成対象者一覧
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/aid/aid09.html>)
- ▶ 第8回研究助成金の贈呈 / 研究助成対象者一覧
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/aid/aid08.html>)
- ▶ 第7回研究助成金の贈呈 / 研究助成対象者一覧
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/aid/aid07.html>)
- ▶ 第6回研究助成金の贈呈 / 研究助成対象者一覧
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/aid/aid06.html>)
- ▶ 第5回研究助成金の贈呈 / 研究助成対象者一覧
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/aid/aid05.html>)
- ▶ 第4回研究助成金の贈呈 / 研究助成対象者一覧
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/aid/aid04.html>)
- ▶ 第3回研究助成金の贈呈 / 研究助成対象者一覧
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/aid/aid03.html>)
- ▶ 第2回研究助成金の贈呈 / 研究助成対象者一覧
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/aid/aid02.html>)
- ▶ 第1回研究助成金の贈呈 / 研究助成対象者一覧
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/aid/aid01.html>)

「ENEOSの森」の活動

森林は、CO₂の吸収、生物多様性の保持、水源涵養など、さまざまな役割が期待されていますが、その機能を発揮するためには、継続的な保全作業が不可欠です。そこで、当社グループでは、従業員やその家族による森林保全活動を、全国の製油所・製造所が所在する地域を中心に実施しており、その活動の場を「ENEOSの森」と名付けています。

「ENEOSの森」は、地方自治体または（公社）国土緑化推進機構とパートナーシップを結び、一定エリアの未整備な森林の保全を支援する活動のフィールドとして、北海道、宮城県、神奈川県、長野県、大阪府、岡山県、山口県、大分県の8カ所にあります。



「ENEOSの森」の活動

各地域では森林保全専門に活躍するNPO等の団体を活動の先生として、当社グループ従業員やその家族などが、植樹、間伐、下草刈り等の森林保全を実施するほか、自然観察や鳥の巣箱かけ、森の恵みのささやかな収穫など、自然に親しむ活動を行っています。

2015年度は、8カ所で計17回の活動を実施し、従業員とその家族ら延べ1,615名が参加しました。2005年以来、全国で延べ186回の活動を行い、延べ14,426名の参加者が、間伐や下草刈り、枝打ち、遊歩道作りなどを行っています。

▶ 「ENEOSの森」の活動

(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/activity/index.html>)

📺 動画を見る（「ENEOSの森」の展開）（wmv/51秒）

(http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/movie/index_mv01.wmv)

その他の森に関するトピックス

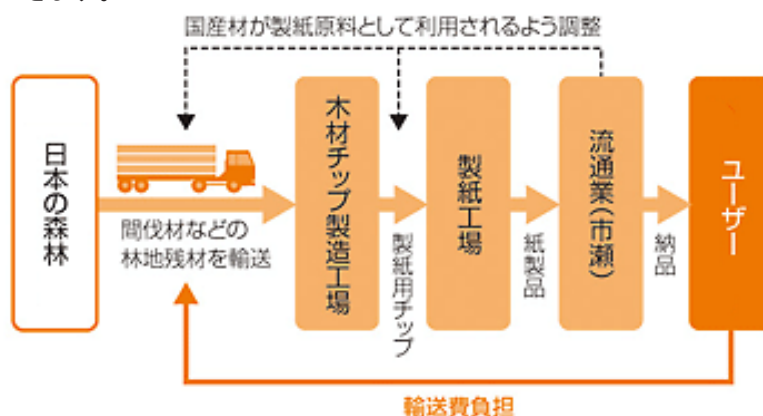
整備した森林の間伐材を利用した「3.9ペーパー」を導入しています。

日本の森林の多くは、資金不足・人手不足で整備が行き届いていないのが現状です。間伐した木材が売れば、その収入で森林整備もできるのですが、輸送コストがかかるため、山から木材を運び出すことも困難です。このままだと、「間伐ができず木が生長できない」「間伐しても、伐採した木を放置せざるを得ない」といった状況が続き、その結果、森林が荒廃することになります。そこで、当社は森林整備活動をきっかけに、こうした状況の改善に貢献し、地域の森林整備支援につながる「3.9ペーパー」を導入しています。地域の自然環境保護だけでなく、森林整備により、木が生長していくことで、CO₂の吸収率も増え、地球温暖化対策にもつながります。

JXグループでは、3.9ペーパーを、「童話の花束」に活用しているほか、CSRレポートなどのステークホルダー向けの印刷物にも積極的に活用しています。

「3.9ペーパー」とは

国産の間伐材を製紙原料に利用する仕組み。間伐材が有効活用されれば、森林整備も促進されるのですが、間伐材の市場価値は低く、輸送コストの問題などで出荷せずに森林に放置されることが多く、若木の生育などに影響を及ぼします。こうした問題を解決するために、紙卸業の株式会社市瀬と王子製紙株式会社が共同で間伐材の有効利用と森林整備に寄与する「3.9ペーパー」のビジネスモデルを開発しました。紙を使うユーザーが間伐材の輸送コストを負担することで、国産の間伐材を製紙原料として活用できます。



ENEOSカードによる（公社）国土緑化推進機構への寄付

ENEOSカードの発行を開始した2001年10月より、お客様がENEOSサービスステーションで同カードをご利用された金額の0.01%相当額を（公社）国土緑化推進機構に寄付し、植林作業、青少年による緑化活動、熱帯林の再生および砂漠化防止など、国内外における様々な環境活動の支援に役立てられています。これまでの寄付金は累計で、3億9千万円に達しています。



- ▶ カード情報 (<http://www.noj.jx-group.co.jp/carlife/card/index.html>)

クリックで守ろう！ エネゴリくんの森

皆さまのクリックにより生まれる1エネゴリ＝1円として、NPO法人 野生生物保全論研究会の活動支援を行います。支援先の野生生物保全論研究会（JWCS）は、理論研究・情報発信・教育普及を通じて、人間と野生生物の新しい関係をつくるNPOです。本クリック募金からの寄付金は、JWCSの生息地支援事業として、「WCSコンゴ」と「ボレボレ基金」によるゴリラの保全活動に使われています。2015年度は2,767,548クリックを達成し、1クリックを1円として、JWCSに寄付しました。

- ▶ 「クリックで守ろう！ エネゴリくんの森」(クリック募金) (<http://www.noj.jx-group.co.jp/csr/click/index.html>)

東京グリーンシップ・アクション

「東京グリーンシップ・アクション」は、都内に残された貴重な自然を守るために、東京都と民間企業、NPOなどが連携して行う環境保護活動です。当社は、本活動に2004年度から参加しており、東京都町田市の図師小野路歴史環境保全地域において、町田歴環管理組合の指導の下、従業員やその家族が、昔ながらの農法で荒れた田んぼを復元させる里山保全活動に取り組んでいます。

2015年度は6回の活動を行い、延べ175名が参加しました。また、2004年第1回目の活動からの通算は、79回の活動に延べ2,259名が参加しました。

2009年7月には、平成21年度「東京都環境賞」(局長賞)を受賞し、この取り組みが評価され、さらに、2010年には、生物多様性保全のために日本が世界に発信した「SATOYAMA イニシアティブ」とこの活動が合致していることが有識者などより評価されました。



田起こし後の記念撮影

▶ 東京グリーンシップ・アクションとは？

(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/green/index.html>)

- ▶ 2015年度活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/green/2015.html>)
- ▶ 2014年度活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/green/2014.html>)
- ▶ 2013年度活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/green/2013.html>)
- ▶ 2012年度活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/green/2012.html>)
- ▶ 2011年度活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/green/2011.html>)

日比谷生き物賑わい花壇整備活動

2005年10月から、本社の地元・東京都千代田区の日比谷公園で、園内の一部の花壇の整備に取り組んでいます。公園を訪れる方々に喜んでいただけるよう、従業員とその家族が季節に合わせた花の植替え作業、草取り、清掃、水遣りなどを行っています。都心の緑を豊かにする取り組みに加え、2011年からは都心の生物多様性を豊かにするために、花壇の一角に、蝶の幼虫が好む食草園作りを始めました。

2015年度は4回の活動を行い、延べ108名が参加しました。



剪定作業を行っている従業員とその家族

- ▶ 2015年度の活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/hibiya/hibiya2015.html>)
- ▶ 2014年度の活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/hibiya/hibiya2014.html>)
- ▶ 2013年度の活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/hibiya/hibiya2013.html>)
- ▶ 2012年度の活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/hibiya/hibiya2012.html>)
- ▶ 2011年度の活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/hibiya/hibiya2011.html>)
- ▶ 2010年度の活動実績 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/hibiya/hibiya2010.html>)

「コウノトリ野生復帰」事業支援活動

2006年から、多様な生き物を復活させる取り組みを実施している、兵庫県豊岡市の「コウノトリ野生復帰」事業を支援しています。

2009年度からは、関西エリアの子ども達を対象に、コウノトリ保護をテーマとした生物多様性保全の体験学習「ENEOSわくわく生き物学校」を開催しています。



ENEOSわくわく生き物学校

小学生を対象に、兵庫県豊岡市において「ENEOSわくわく生き物学校」を実施しています。コウノトリ保護をテーマとした生物多様性保全の体験学習です。


2015年度も1泊2日のプログラムとして開催し、小学生と保護者15組30人が参加しました。



- ▶ 2016年6月の活動（ニュースリリース）
(http://www.noe.jx-group.co.jp/newsrelease/2016/20160418_01_0941583.html)
- ▶ ENEOSわくわく生き物学校 活動の様子（2016年6月）
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/kounotori/201606.html>)
- ▶ ENEOSわくわく生き物学校 参加者の声
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/kounotori/201606voice.html>)

活動実績一覧

(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/kounotori/index.html>)

 ENEOSわくわく生き物学校の動画を見る（wmv/3分31秒）
(http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/movie/index_mv02.wmv)

 コウノトリCSR
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/kounotori/index.html>)

スポーツ・文化

バスケットボール振興活動

JXエネルギーは、女子バスケットボールチーム「JX-ENEOSサンフラワーズ」を運営しています。また、バスケットボールの振興と地域との交流を図るため、JX-ENEOSサンフラワーズの現役選手や、オリンピックなどで活躍した元選手による専任チームが全国各地を訪れ、バスケットボールの基礎技術を指導する「JX-ENEOSバスケットボールクリニック」を行っています。2015年度は81回実施し、延べ3,196人が参加しました。

📄 JX-ENEOSサンフラワーズ (<http://www.jx-group.jp/sunflowers/>)

📄 JX-ENEOSバスケットボールクリニック (<http://www.jx-group.jp/clinic/>)

ENEOSの野球支援活動

JXエネルギーでは、JX-ENEOS野球部を運営するほか、日本の国民的スポーツである野球の振興を図るため、「天皇賜杯全日本軟式野球大会 ENEOSトーナメント」、「日本身体障害者野球連盟」「全日本女子野球連盟」などに協賛しています。

JX-ENEOS野球部

JX-ENEOS野球部は、神奈川県横浜市に本拠地を置き、日本野球連盟に所属する社会人野球チームです。1950年、「日石 CALTEX 野球部」として創部し、都市対抗野球大会で11回の優勝を誇る歴史と伝統があります。

📄 JX-ENEOS野球部 (<http://www.jx-group.jp/baseball/>)

「FC東京」児童招待

ENEOSがオフィシャルスポンサーとしてサポートしているJリーグ「FC東京」のホームゲームに2005年以降、「ENEOS Friend-Crew Seat」を常設し、児童養護施設・母子生活支援施設・NPO法人東京養育家庭の会を通じて、子どもたちおよび引率者を招待しています。

2015年度は2,000名（100名×20試合）を招待しました。2016年度も1,700名（100名×17試合）を招待予定です。



児童からの感謝の手紙

車椅子バスケットボール大会支援

JXエネルギーは、車椅子バスケットボールの振興を図るため、「内閣総理大臣杯争奪 日本車椅子バスケットボール選手権大会」(5月)に協賛しています。

なお同大会では、従業員がボランティアで参加し、運営に協力しています。

JX-ENEOS童話賞／童話の花束

JXホールディングスが主催するJX-ENEOS童話賞は、「心のふれあい」をテーマに一般の方から創作童話を募集し、優秀作品を表彰するコンテストです。2015年度で、46回目の開催となりました。「一般の部」、「中学生の部」、「小学生以下の部」の3部門を設け、子どもから大人まで、童話創作の機会を提供するとともに、優秀作品を作品集「童話の花束」にまとめ、広く一般に配布しています。また、東京善意銀行やその他の社会福祉団体を通じて、「童話の花束」を全国の教育機関や児童福祉施設に寄贈しています。

☞ 童話の花束 (<http://www.jx-group.co.jp/hanataba/>)

JX-ENEOS童話基金

JXホールディングスでは、ENEOSのサービスステーションを運営する特約店の皆様やJXグループ各社とその役員・従業員などが購入した「童話の花束」の売上金を全て「JX-ENEOS童話基金」に組み入れ、社会福祉法人全国社会福祉協議会(全社協)に寄付しています。この寄付金は全社協が設立した「JX-ENEOS奨学助成制度」により、児童福祉施設や里親家庭の子どもたちが高校卒業後に進学する際の入学支度金の一部として活用されます。

読書感想画コンクール

西日本読書感想画コンクールは、1957年から半世紀以上続いている伝統あるコンクールであり、毎年、九州各県および山口県の学校から40万人を超える多くの応募があります。

読書感想画とは、読んだ本の感想や感銘を受けた場面を絵画や版画、貼り絵などで表現するものです。学校教育の一環にも取り入れられており、子どもたちの読書への興味、習慣を養うことに寄与しています。

応募される作品の質の高さは、美術、芸術関係者からも注目されており、本コンクールの入賞経験者は教育分野や芸術分野をはじめ多方面でご活躍中です。

当社は、1969年より本コンクールに協賛しています。

☞ 読書感想画コンクール (http://www.no.e.jx-group.co.jp/kansouga/index_59.html)

次世代育成・支援

JXエネルギーグループでは、さまざまな形で次世代を担う子どもたちの育成支援を行っています。

ENEOS わくわく環境教室（出張授業）

当社従業員が小学校等を訪問し、「石油と私たちの暮らしとの関係」「石油製品の作り方」「地球温暖化の現状」「環境にやさしい新エネルギー」などのテーマについて、クイズや実験、本物の原油の観察などを行いながら、わかりやすく解説しています。

2008年度から実施し、2015年度までに、全国208校で開催し、約11,570名の子どもたちが受講しました。

「水素と二酸化炭素を比較する実験」や「燃料電池の発電実験」では、毎回、大きな歓声が上がリ、「エネルギー・環境」について、楽しく学んでいただいています。



ENEOS わくわく環境教室の動画をみる (https://www.youtube.com/watch?v=_uZSMYJZ8AM)

▶ ENEOS わくわく環境教室の反響 (http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/next_generation/information/index.html)

※現在、お申し込みは受け付けておりません。

ENEOS 子ども科学教室

中央技術研究所は、子どもたちに科学への興味を持ってもらうこと、エネルギーや環境に対する理解を深めてもらうことを目的に、「子ども科学教室」を、近隣小学校を対象に2005年1月から実施しています。2015年度までに延べ74回開催し、約3,750名の小学生が参加しました。

研究所で扱う研究テーマを小学校高学年向けにアレンジし、子どもたちが実験に参加できるものとなるように、毎回工夫を重ねています。子どもたちからは「学校の授業では体験できないことができて楽しかった」など嬉しい声が寄せられています。



ENEOS 森のわくわく学校

小学生を対象に、森の中で体をいっぱい動かして楽しみながら学ぶ「ENEOS 森のわくわく学校」を2007年度から実施しています。森の探検、森での遊びなどの自然体験を通じて自然保護とエネルギーの大切さを学んでもらうことを目的にしています。

▶ ENEOS 森のわくわく学校

(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/morikids/index.html>)

※本活動は2015年度をもって終了しました。



ENEOS わくわく生き物学校

小学生を対象に、兵庫県豊岡市において「ENEOS わくわく生き物学校」を実施しています。コウノトリ保護をテーマとした生物多様性保全の体験学習です。

- ▶ ENEOS わくわく生き物学校
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/environment/index.html#anc05>)



なつやすみ科学バスツアー

各製油所では、夏休み期間中に、小学生とその保護者を対象とする「なつやすみ科学バスツアー」を新聞社とタイアップして実施しています。楽しみながらエネルギーと日々の暮らしの関わりを学んでもらうことで、次世代を担う子どもたちの環境意識の向上に貢献しています。

バスで製油所内を巡り、原油の輸入から精製、出荷に至るまでのプロセスを学び、消防車や防災船による放水訓練などを見学します。参加者からは「環境やエネルギーについて考えるきっかけとなった」といった感想が多く寄せられました。

2015年度は8カ所で開催し、約620名の子どもと保護者が参加しました。

- 📄 なつやすみ科学バスツアー
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/bustour/>)



地域貢献活動・災害支援

JXエネルギーグループでは、地域社会からの期待に応えるよう様々な活動を行い、積極的に地域の方々との交流を深めています。

CSR活動トピックス

JXエネルギーグループでは、全国各地で様々な地域貢献活動を実施しています。これらの活動について、毎月2回、「CSR活動トピックス」としてホームページ上で紹介しています。

- ▶ CSR活動トピックス
(<http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/topics/index.html>)



川崎市との災害発生時における協定を締結



緊急支援用大型テントバルーンシェルター

JXエネルギーおよびJXホールディングスは、川崎市との間で、災害発生時の被災者支援に関する協定を締結しています。

この協定に基づき、災害が発生した際には、「ENEOSとどろきグラウンド」（川崎市中原区）の施設を一時避難場所等として被災者に開放し、「緊急支援用大型テントバルーンシェルター」を無償で提供します。必要となる救援物資は、川崎市より供給を受けることとしており、自治体と民間企業の協働による、迅速かつニーズに即応した被災者支援を実施します。

- ▶ 協定の締結（調印式）
(http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/area_activity/sealkawasaki/index.html)
- ▶ バルーンシェルター
(http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/area_activity/shelter/index.html)
- ▶ 川崎市総合防災訓練への参加
(http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/society/area_activity/protectkawasaki/index.html)

海外での活動

ベトナムにおいて「幼稚園新園舎建設資金」を寄付

JXエネルギーはJX石油開発とともに、タイ・グエン省ボーナイ地区にあるスツク幼稚園の新園舎建設のための資金（約1,300万円）を寄付し、2015年9月21日に竣工式を開催しました。

この幼稚園のある地域は冬には気温が氷点下近くまで下がりますが、これまで園児たちは隙間風が吹き抜ける園舎で寒さに耐えながら過ごさなくてはなりません。そうした中、現地NPOからの紹介により寄付が実現する運びとなり、竣工式においては関係者から多くの喜びの声が寄せられました。

当社は、今後も「社会との共生」をベトナムにおいても実践するべく、積極的に社会貢献活動を実施していきます。



竣工式での記念写真

産油・産ガス国向け技術者研修

JXエネルギーは産油・産ガス国への技術協力の一環として、（一財）JCCP国際石油・ガス協力機関の支援を得て国営石油会社向けに技術者研修を実施しています。これまで、イラク、クウェート、ベトナム、ミャンマーを対象に数百名の研修生（製油所エンジニアやオペレータ）に、精製装置の安全運転、製油所設備の補修・検査、省エネルギーをはじめとする環境対応技術、生産管理や経営管理、などをテーマとした研修を行っています。

2015年度も計5コースの研修を実施し、対象国の人材育成、生産運営管理等に寄与することで、人材交流や友好関係の増進を目指しています。



排水の取り扱いについて学ぶミャンマーの研修生

日本・UAE間の「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」

「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」(通称FCW)は、日本とアラブ首長国連邦(UAE)両国の石油関連分野で働く女性のエンパワーメントを目的とし、アブダビ国営石油会社(ADNOC)と(一財)JCCP国際石油・ガス協力機関の間で2015年5月に設立されました。JXグループより若手女性社員がメンバーとして参加しています。同年11月に東京でフォーラムが開催され、UAEのメイサ国務大臣をはじめ、女性のキャリア開発に関係する有識者・企業代表者等が参加しました。JXエネルギーからは、黒崎副社長をはじめ関係役員、若手女性社員が参加し、UAE側の参加者とともに石油業界の女性社員の社会進出に関し意見交換を行いました。



東京でのオープンフォーラム

中国での社会貢献活動

JXエネルギーでは中国の若者に対し理解を深めてもらうことを目的とした、中国人大学生の日本視察交流事業に協力しています。中国日本商會が中心となり、在中國日系企業および日中経済協會が協力し実施されている本事業に対し、当社では寄付による支援を行うとともに、2014年6月には中国人大学生を根岸製油所に受け入れ、視察研修に協力しました。中国においては、上記活動の他にも、JXエネルギーグループ各拠点において、学校、障がい者、高齢者を対象とした寄付などを通じて地域・社会への貢献に取り組んでいます。

フィリピンでの社会貢献活動

2016年2月、JXオーシャンは、2013年の台風「ヨランダ」の爪痕が残るフィリピン・セブ島ボゴ市において、医療支援活動を主催しました。支援内容は、ボランティア医師8名を中心とした医療支援チームによる一般検診・医療相談・薬の処方・歯科検診などで、同社からは本社、シンガポールの船舶管理会社およびフィリピン人乗組員が参加しました。短い時間ながら650名もの人々が受診し、感謝の言葉が数多く寄せられました。



検診に並ぶ人たち

ボランティア活動

JXグループ行動指針のひとつである「社会との共生」を実践するため、ひとりの市民として積極的に社会貢献活動を行っています。

従業員のボランティア活動支援

ボランティア休暇制度を導入し、従業員のボランティア活動を支援しています。
2015年度のボランティア休暇取得実績は、16名・27日となりました。

収集ボランティア活動

誰でも気軽に参加できるボランティア活動として、1997年から書き損じはがきや未使用プリペイドカードなどを集めて、NGOに寄付しています。2015年度からは、JXホールディングスが中心となり、JXグループ全体の社会貢献事業として取り組んでいます。



収集ボランティアで集まった品物

パンの販売会



パンの販売会の様子

社員のバリアフリーマインド醸成の一環として、気軽に参加でき、障がいのある方も交流できる活動として、JXビル内で、障がいのある方が製造・販売する「ころ・ころ」のパン販売会を2015年度から開始しました。初年度は10月、11月の2回開催しました。

販売会は両日とも大勢の社員で賑わい、販売額も「ころ・ころ」での新記録となりました。また、パンが「美味しい」と評判になり、販売していた障がい者の方も手応えを感じられたようです。今後も障がいのある方の励みとなるような活動を展開していきます。

環境報告

▶ 環境マネジメント

- 基本的考え方
- JXエネルギーグループ環境方針
- JXエネルギーグループ 第2次中期環境経営計画（2013～2015年度）
- 環境マネジメント体制（EMS）

▶ 環境負荷の全体像

- マテリアルバランス
- JXエネルギーのサプライチェーン排出量（Scope3）
- 製油所・製造所の環境負荷

▶ 地球温暖化防止対策

- 基本的考え方
- CO₂排出量削減への取り組み
- 環境貢献活動の推進
- 京都メカニズムの活用

▶ 生物多様性保全対策

- 基本的考え方
- JXエネルギーグループ生物多様性ガイドライン
- 生物多様性保全の取り組み

▶ 環境負荷低減活動

- 基本的考え方
- 土壌汚染の調査および対策の推進
- VOC削減対策
- 廃棄物削減対策
- 大気汚染の防止対策
- 水質汚濁の防止対策
- 化学物質管理
- オフィスにおける環境負荷低減

▶ 環境に配慮した商品・サービスの提供と開発

- 基本的考え方
- 環境配慮型商品・サービス

▶ 製油所・製造所における環境への取り組み

- 各製油所・製造所における取り組み

環境マネジメント

基本的考え方

私たちは、常に環境への影響に配慮し、あらゆる事業活動において、地球環境との調和を図っていきます。JXエネルギーグループは、環境方針に基づき、中期環境経営計画を策定、経営計画を着実に実行するため、JXエネルギーグループEMS（環境マネジメント）体制を構築し、グループ一体となった環境マネジメントを推進しています。

JXエネルギーグループ環境方針

私たちは、地球環境との調和を目指し、次のことを基本方針として取り組みます。

1. 環境法規制、条例等の遵守
2. 環境に配慮した技術・商品・サービスの創造
3. 地球温暖化防止、生物多様性保全の推進
4. 継続的な環境負荷低減

JXエネルギーグループ 第2次中期環境経営計画（2013～2015年度）

当社は、JXグループ経営理念を実現するための行動指針「EARTH－5つの価値観」に定める「地球環境との調和」を実現するため、第2次中期環境経営計画を策定しました。策定にあたっては、下記の4つの基本的な考え方を踏まえ、重点テーマについて、より具体的な取り組みと目標数値を定めました。

- 長期的な視点に立った環境目標の設定
- 事業活動における省エネルギーの徹底
- 環境配慮型商品によるCO₂削減の推進
- 海外製造拠点を含めた環境経営体制の強化

長期環境目標
(2020年度)

「製油所等における省エネルギー対策の推進」および「当社環境配慮型商品の拡販・開発推進」により、自社およびお客様における2020年度CO₂排出量の2009年度比※400万トン削減を目指す。

※当社グループにおける2009年度CO₂排出量(2千万トン)の20%に相当

重点テーマ I. 地球温暖化防止・生物多様性保全策の推進

具体策	2015年度に向けた取り組み内容	2015年度実績	評価
(1) 製油所等における省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー対策の推進により、CO₂排出量を2009年度比80万トン削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年度実績：2009年度比86万トン削減 	評価○
(2) 低炭素社会実現に向けた環境配慮型商品の拡販・開発推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型商品の開発推進 ● 当社環境配慮型商品の拡販により、お客様のCO₂排出量を2009年度比130万トン削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年度実績：2009年度比83万トン削減 	評価×
(3) 生物多様性保全に寄与する活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 製油所等の緑地活用および希少種保護活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）へ参画、国内動向を調査 ● 知多製造所の取り組みを、JBIBが開発した評価ツールで定量評価 	評価○

重点テーマ II. 環境負荷低減

具体策	2015年度に向けた取り組み内容	2015年度実績	評価
(1) 土壌汚染の調査および対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 稼働中SSにおける油漏洩未然防止対策の推進 ● 廃止物件等の計画的な調査および対策の継続 ● 低コスト土壌浄化技術の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年度実績：調査件数149件、対策件数77件 	評価○
(2) VOC削減対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 排出量の2000年度比50%削減を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年度実績：54%削減 	評価○
(3) 廃棄物削減対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ゼロエミッションプラス（最終処分率0.5%未満）の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年度実績：0.247% 	評価○
(4) オフィスにおける環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社所有施設の事務所照明を全体の50%まで高効率化 ● 従業員一人あたりの紙使用量を5,000枚／年・人に削減 ● 節電活動およびゴミ分別の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年度実績：57%高効率化 ● 2015年度実績：3,744枚／年・人 	評価○

重点テーマ III. 環境マネジメント体制の充実

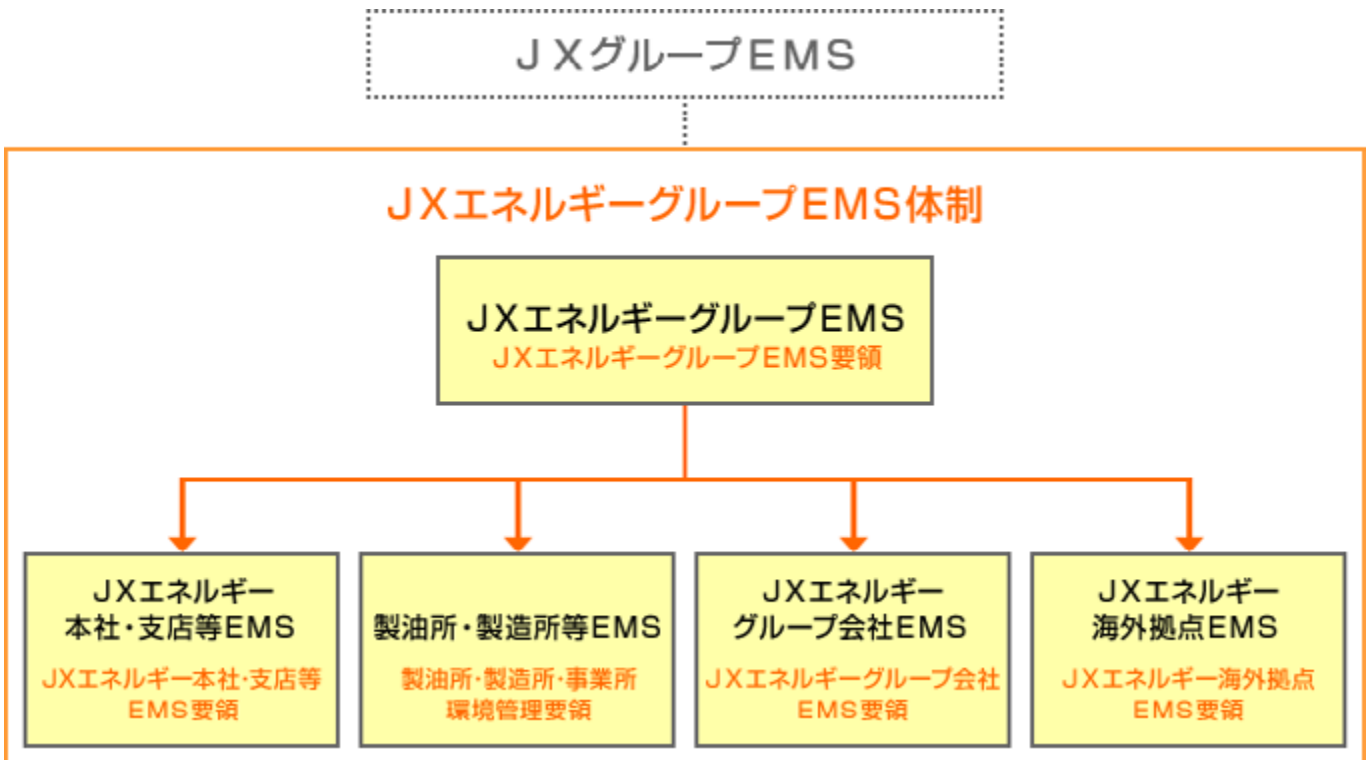
具体策	2015年度に向けた取り組み内容	2015年度実績	評価
(1) 海外製造拠点を 含めた環境経営体 制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要な海外製造拠点に環境経営範囲を拡大 ● 特約店に対するEMS体制構築支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外製造会社7拠点は、2015年1月より運用開始 ● 環境経営範囲を拡大した国内関係会社は、2014年度より運用開始 	評価○
(2) 環境貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全活動の実施 ● 次世代育成・支援活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● ENEOSの森 16回、東京グリーンシップアクション 6回 ● 日比谷花壇 4回、ENEOS生き物賑わい花壇教室 3回 ● ENEOS森のわくわく学校 1回 	評価○

第2次中期環境経営計画は、1項目が未達となりましたが、他の項目は達成し、概ね順調に進展しました。

環境マネジメント体制 (EMS)

JXエネルギーグループは、グループ環境方針に則り策定した中期環境経営計画を着実に実行するために、JXエネルギーグループEMS体制を以下のとおり構築しています。

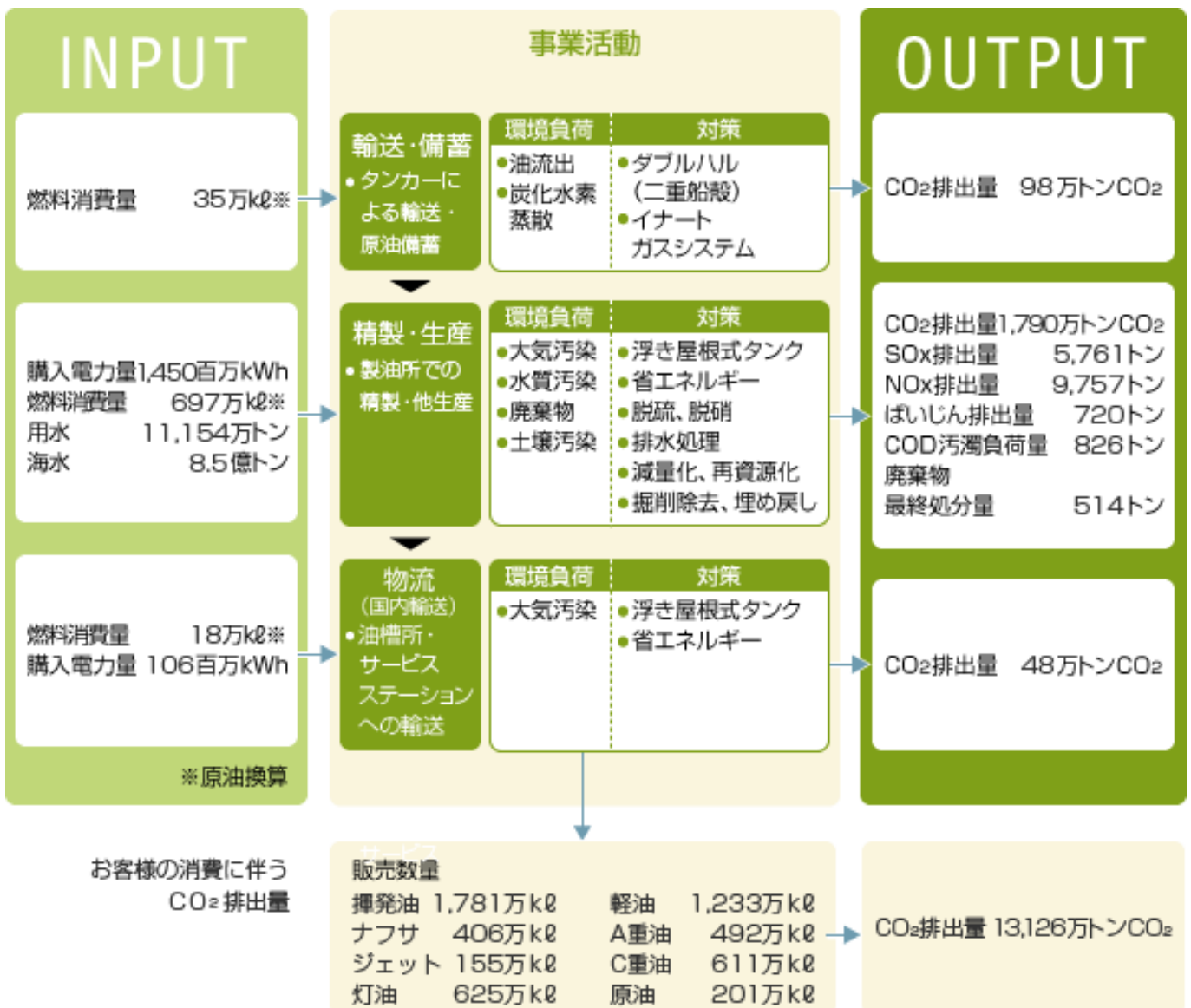
このEMS体制において、各社・各部署は中期環境経営計画に基づいた環境目標を設定し、PDCAサイクルのもと、目標達成に向けて行動しています。



環境負荷の全体像

マテリアルバランス

2015年度の輸送・備蓄から消費に至るサプライチェーンにおける環境負荷は下図のとおりです。(対象範囲は、JXエネルギー並びに主要関係会社) JXエネルギーグループは総合エネルギー企業として、エネルギー消費が地球環境に与える影響を考慮し、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。今年度より、JXオーシャンを対象範囲に加えたため、タンカー輸送の燃料消費量、CO₂排出量が増加しています。



JXエネルギーのサプライチェーン排出量 (Scope3)

サプライチェーン排出量とは、事業者自らの排出量 (Scope1+Scope2) のみならず、自社の上流・下流における「その他の間接排出 : (Scope3)」を含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量のことです。

2013年度より、JXエネルギーの石油事業におけるサプライチェーンを対象範囲として算定・公表を開始しました。

			カテゴリ	CO ₂ 排出量 (万トン)	比率 (%)
Scope3	上流	1	購入した製品・サービス	1,343	8.0
		2	資本財	—	—
		3	Scope1,2に含まれない燃料	—	—
		4	輸送・配送 (上流)	234	1.4
		5	事業活動から出る廃棄物	1	0.0
		6	出張	0	0.0
		7	雇用者の通勤	0	0.0
		8	リース資産 (上流)	—	—
Scope1,2	自社の排出量			1,936	11.6
Scope3	下流	9	輸送・配送 (下流)	41	0.3
		10	販売した製品の加工	—	—
		11	販売した製品の使用	13,126	78.5
		12	販売した製品の廃棄	—	—
		13	リース資産 (下流)	—	—
		14	フランチャイズ	33	0.2
		15	投資	—	—
			合計	16,715	100.0

製油所・製造所の環境負荷

JXエネルギーグループの製油所・製造所11カ所の環境負荷は下記のとおりです。
各製油所・製造所の環境負荷データはこちらをご覧ください。

大気・水質

	負荷量 (トン)	2011	2012	2013	2014	2015
大気	SOx	9,469	8,392	7,053	6,326	5,663
	NOx	9,444	10,040	9,790	9,255	9,156
	ばいじん	770	799	806	880	679
水質	COD	694	839	886	775	798

PRTR

排出移動量合計 (トン)	2011	2012	2013	2014	2015
ベンゼン	55	30	35	38	35
トルエン	97	98	80	81	119
キシレン	94	66	94	92	102

廃棄物

	2011	2012	2013	2014	2015
廃棄物発生量 (トン)	225,858	235,308	253,551	252,808	240,918
最終処分量 (トン)	941	293	603	420	487

地球温暖化防止対策

基本的考え方

JXエネルギーグループは、サプライチェーン全体の環境影響を常に考慮しています。事業活動の主体である精製・生産段階におけるエネルギー効率の向上、製品輸送時の燃料消費量の削減に加えて、バイオガソリンなどの製品提供を通じ、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化防止に努めています。また、環境貢献活動などを通じた生物多様性保全にも積極的に取り組んでいます。

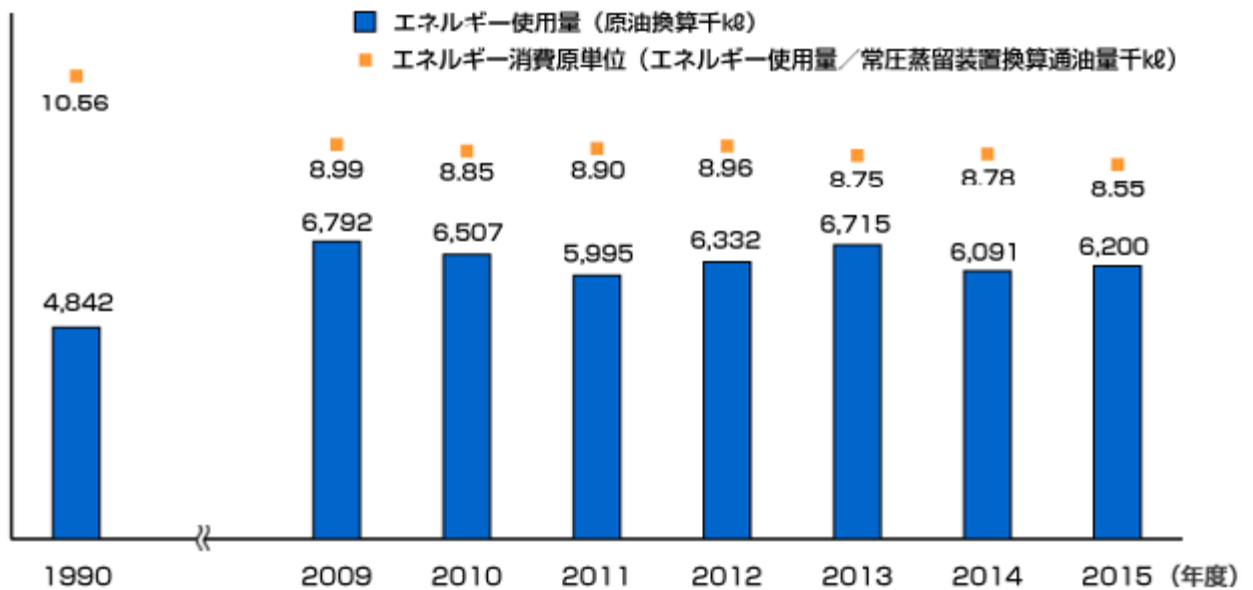
CO₂ 排出量削減への取り組み

精製段階における取り組み

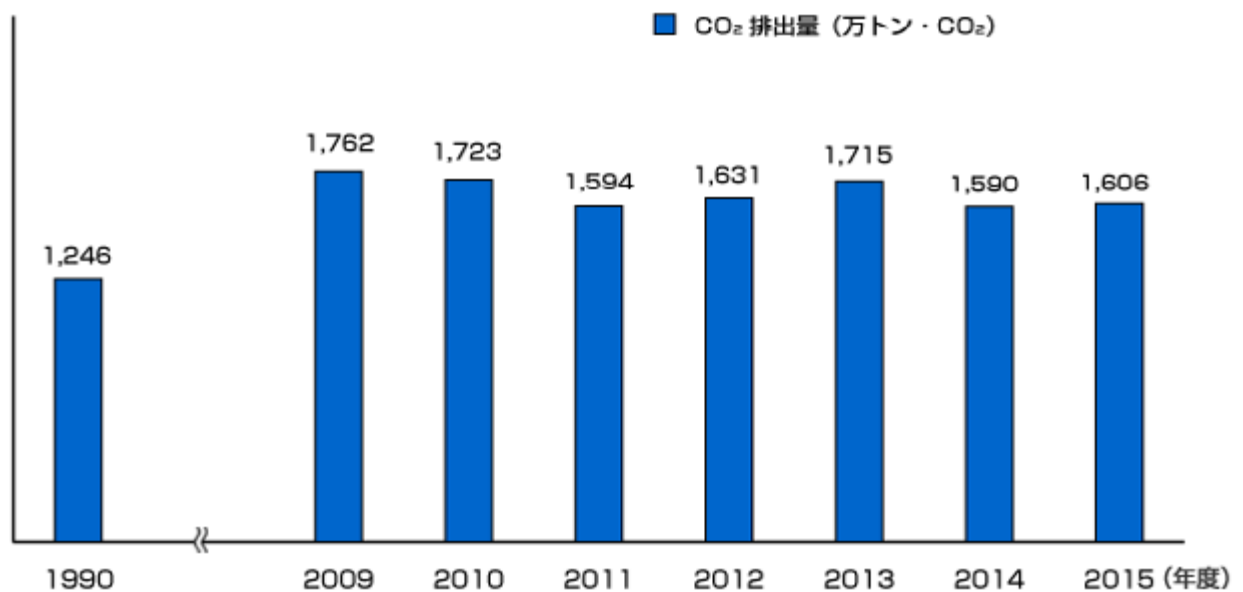
JXエネルギーグループのCO₂ 排出量の約8割は精製段階で生じます。このため精製段階でのエネルギー消費効率の向上を最重要課題ととらえ、最先端の技術の開発・導入や生産工程の改善、放熱ロスの削減など、さまざまな省エネ活動に取り組んでいます。

2015年度においては、2009年度比80万トン削減目標に対して、86万トン削減となり、目標を達成しました。今後も、2016年度目標を達成するために、更なる削減活動に取り組んでいきます。

■ エネルギー消費量と原単位の推移^{※1}



■ CO₂ 排出量の推移^{※1}



※1 JXエネルギーグループの石油精製部門が対象となります。

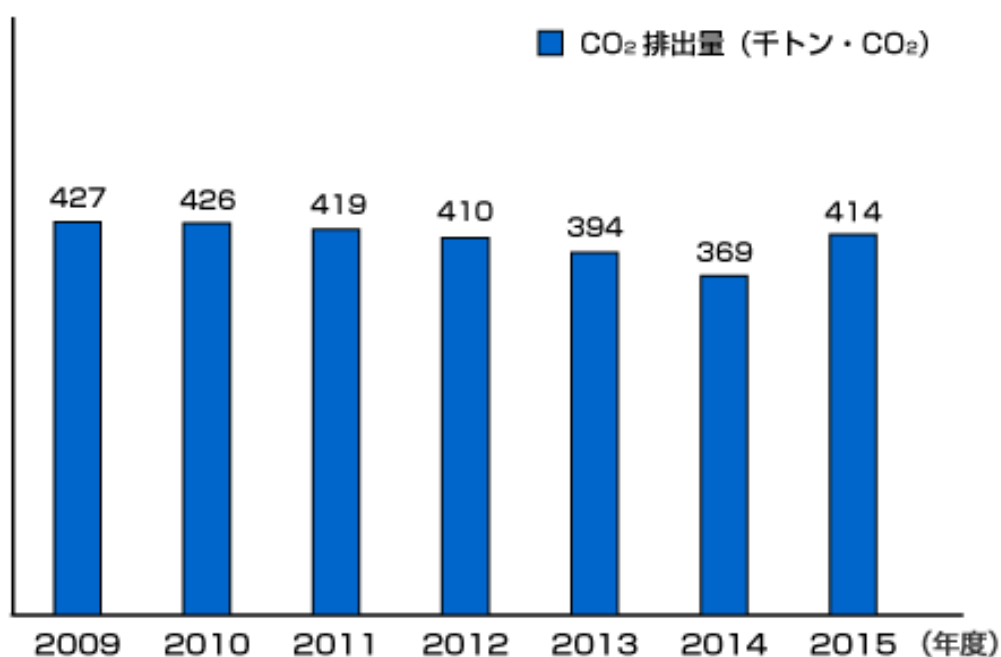
物流段階における取り組み

JXエネルギーグループは、物流段階において、改正省エネ法に基づき中長期にわたるエネルギー削減計画を策定（目標▲1%/年）し、実践しています。具体的には輸送ルートの最適化、油槽所の集約、タンクローリーやタンカーの大型化などの物流効率化に加えて、アイドリング・ストップの徹底など、燃料消費量の削減に努めています。

● 国内輸送におけるCO₂排出量

2015年度、国内輸送における燃料消費に伴うCO₂排出量は414千トンで、輸送量の変化に伴い前年比では増加しましたが、基準としている2009年度比では3.0%の削減となりました。

■ 国内輸送におけるCO₂排出量



※上記数値は、改正省エネルギー法における特定荷主として報告したものです。

環境貢献活動の推進

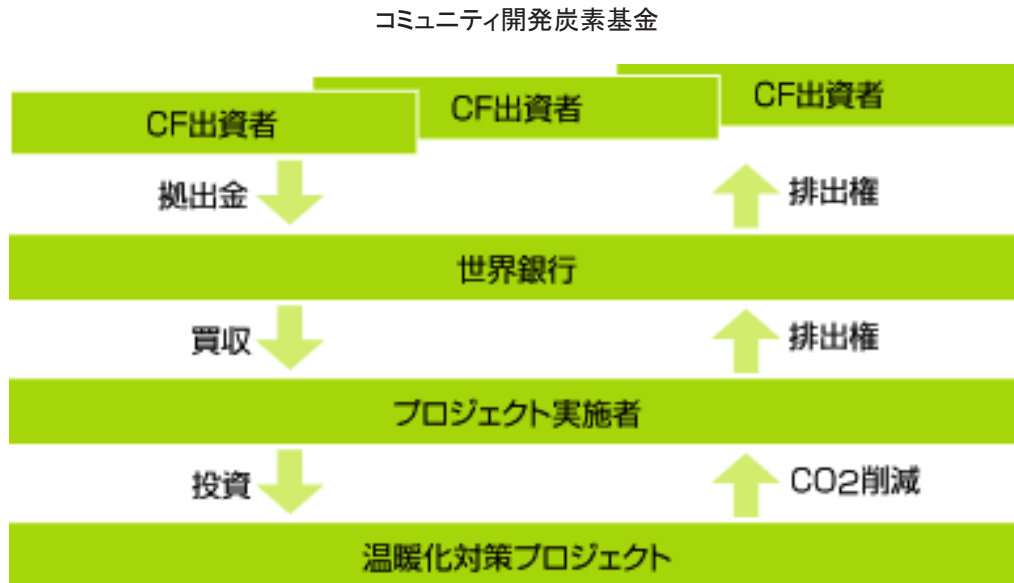
JXエネルギーグループは、社員ボランティアによる環境貢献活動や、社員や次世代の子ども達向けの環境教育にも積極的に取り組んでいます。

- ▶ エネルギー／環境 (P.65)

京都メカニズムの活用

世界銀行コミュニティ開発炭素基金への参画

JXエネルギーは世界銀行コミュニティ開発炭素基金（CDCF）に出資しています。この基金は、世界銀行が世界各国の政府・企業から集めた拠出金を活用し、住民の生活水準の向上をめざしつつ、途上国が行う地球温暖化ガス排出削減の小規模プロジェクト（風力や太陽光などの再生可能エネルギー）を支援するものです。排出削減相当分は、排出権として出資者に分配されます。



日本 CCS 調査株式会社への出資について

CCS[※]とは、油田・ガス田、工場、火力発電所などから排出される大量のCO₂を分離・回収、地中1,000メートルより深くに圧入し、貯留する技術のことです。

大量のCO₂を大気中に排出される前に減らすことができるため、実用性や即効性の面で優れていますが、CO₂の低コスト分離・回収技術の開発や安全にかつ安定的に貯留できる地層の評価等に関する研究が必要であり、世界各国で実証事業が進められています。

わが国では、2008年5月、経済産業省主導の下、日本CCS調査株式会社が設立されました。JXエネルギーは、国内におけるCO₂排出量の削減に向けたCCS技術の実用化を支援するため、日本CCS調査株式会社に設立時発起人会社として出資し、事業活動に参画しています。出資企業は現在35社で、電力、石油開発等の関連会社が出資しています。

2012年度に苫小牧において開始した実証試験事業では、CO₂分離・回収設備の建設工事やCO₂を圧入する抗井の掘削工事等を実施し、苫小牧港の湾岸区域内の海底下約1,000mと約3,000mの2層の貯留層で圧入準備作業が完了しました。2016年4月からは、年間10万トン以上のCO₂を、このうちの1層へ圧入を開始しています。

※ CCS

Carbon dioxide Capture and Storage (二酸化炭素回収・貯留)

日本 CCS 調査株式会社 (<http://www.japanccs.com/>)

生物多様性保全対策

基本的考え方

JXエネルギーグループは、2010年に「JXエネルギーグループ生物多様性ガイドライン」を制定しました。「当社グループの事業活動が地球の生物多様性と大きく関わっていることを認識し、事業活動のあらゆる分野で生物多様性に配慮した取り組みを推進する」との基本方針のもと、事業活動による生物多様性への影響の把握・分析、および事業活動の改善に努めるとともに、自然保護、環境教育等、生物多様性保全に寄与する社会貢献活動を実施しています。

JXエネルギーグループ生物多様性ガイドライン

● JXエネルギーグループ生物多様性ガイドライン

● 基本姿勢

当社グループの事業活動が地球の生物多様性と大きく関わっていることを認識し、事業活動のあらゆる分野で生物多様性に配慮した取り組みを推進する。

● 活動方針

1. 事業活動による生物多様性への影響の把握・分析、および事業活動の改善に努める。
2. 自然保護、環境教育等、生物多様性保全に寄与する社会貢献活動を推進する。
3. 生物多様性に関する当社グループの取り組みを広く社会に発信し、情報の共有に努める。

生物多様性保全の取り組み

製油所・製造所における取り組み

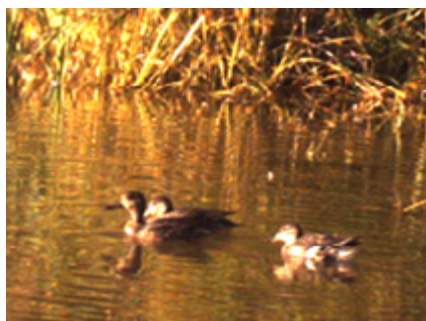
知多製造所では、生物多様性を意識した緑地管理活動の一環として「知多半島臨海部の企業緑地における生態系ネットワーク形成担い手育成事業」「命をつなぐPROJECT」に参画しています。これは、愛知県、知多市、NPO団体、学生、臨海部企業等が連携し、動物や植物が生息しやすい環境となるよう、企業緑地（グリーンベルト等）を活用する取り組みです。

知多製造所は、構内未利用地（湿地帯）へのビオトープの設置、フィールドワークの場の提供、知多市が主催する自然観察会の受け入れ等の活動を行っており、今後もグリーンベルトの整備、ビオトープの充実を継続し、生物多様性の向上を目指していきます。

また、2016年度から神奈川県根岸製油所でも生物多様性の保全を目的に緑地帯の整備を行っています。根岸製油所は緑豊かな三溪園、自然の地形が残る崖線、東京湾に囲まれた場所に位置しており、今後地域の生態系拠点となることを目指していきます。



ビオトープの設置（知多製造所）



ビオトープに訪れたカルガモ（知多製造所）



ビオトープに訪れたチョウトンボ（知多製造所）

他企業と連携した取り組み（JBIB への参加）

生物多様性に関するビジネス・イニシアティブの先駆けといえる「企業と生物多様性イニシアティブ※（Japan Business Initiative for Biodiversity : JBIB）」に、当社は2013年から参加しています。当社は、多様な業種の企業と一緒に、企業が生物多様性の保全において有効に活用できるツールやガイドラインの作成等の研究活動に取り組んでいます。

※企業と生物多様性イニシアティブ

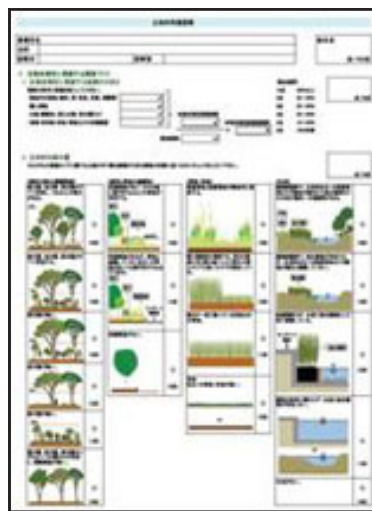
生物多様性の保全を目指して積極的に取り組む企業が集まり、2008年に発足した組織。

現在、「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB) が開発した「いきもの共生事業所® 推進ガイドライン」を活用し、知多製造所の生物多様性評価を実施、緑地の改善活動を行っています。

「いきもの共生事業所® 推進ガイドライン」



ガイドライン



土地利用通信簿



いきものモニタリングシート

● ABINC (エイビंक) 認証について

知多製造所の取り組みは、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会から、生物多様性の保全に優れた事業所として、いきもの共生事業所® 認証（ABINC 認証）の認証（2015年2月）を受けております。

この認証制度は、一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）が開発した「いきもの共生事業所® 推進ガイドライン」を評価基準とした第三者認証となります。



ABINC (エイビंक) 認証

環境負荷低減活動

基本的考え方

JXエネルギーグループは、地球環境への影響を常に配慮した事業活動を行い、廃棄物の削減や、土壌・大気・水質などの環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

土壌汚染の調査および対策の推進

JXエネルギーグループは、土壌・地下水汚染の可能性のあるすべての土地について、計画的に調査を進めるとともに、汚染状況に応じた適切な対策を実施しています。また、設備の日常点検強化、設備の点検・更新により、土壌汚染の未然防止を図っています。

調査と対策の実績

土壌汚染調査・対策実績 (2015年度)

(百万円)

区分	調査		対策	
	件数	費用	件数	費用
サービスステーション	132	349	76	1,248
油槽所	9	111	1	37
製油所・事業所等	8	3	0	0
計	149	463	77	1,285

土壌汚染の届出・公表物件 (2015年度)

区分	所在地	調査結果				進捗状況
		土壌		地下水		
		物質	倍率	物質	倍率	
遊休地	栃木県	—	—	ベンゼン	2.1	対策完了
	兵庫県	鉛	1.7	—	—	対策完了
	茨城県	鉛	2.2	鉛	4.2	対策中
		—	—	ベンゼン	220	
	愛知県	鉛	5.1	鉛	13	対策完了

今後に向けた取り組み

2013～2015年度JXエネルギー中期環境経営計画に基づき、土壌汚染の調査および対策を推進し、継続的な環境負荷低減を図っていきます。具体例は、次のとおりです。

1. 営業中の施設については、例えばサービスステーション（以下、「SS」）では外部漏洩を未然に防止するために、「SS施設日常管理アンケート」を継続して実施し、運営者の意識啓発や設備の日常点検強化を図ります。



タンク入替工事イメージ

2. 一定期間を過ぎたSSの貯油タンクは、消防法に基づいた設備補強を実施し、ハード面から外部漏洩の未然防止を図ります。
3. 運営を終了した施設については、計画的な調査や対策を実施します。

また、低コストで環境負荷が少ない浄化技術の研究開発を進めており、住友林業株式会社と共同で実施している、ファイトレメディエーション（植物の作用により土壌汚染を浄化する工法）による汚染土壌の改良技術の開発が、環境省の「平成24年度環境対策に係る模範的取組表彰（大臣表彰）」を受賞しました。今後も同技術をはじめとした独自の技術を活かし、安全で安心な環境の普及に寄与していきます。



土壌調査作業イメージ



環境省「平成24年度環境対策に係る模範的取組表彰（大臣表彰）」受賞

VOC削減対策

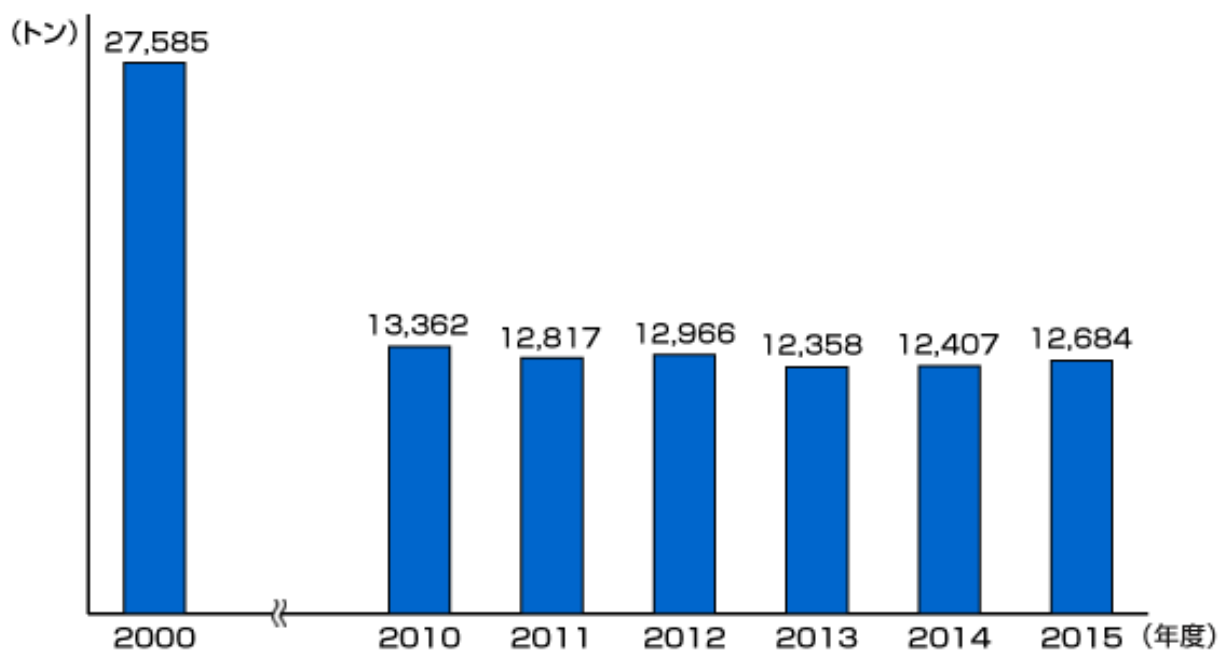
JXエネルギーグループは、揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制のために対策した設備・装置の維持・管理を継続的にを行っています。

製油所などにおける取り組み

● 揮発性有機化合物（VOC）排出量削減の取り組み

揮発性有機化合物（VOC）について、政府が2000年度基準で2010年度までに排出量3割削減を打ち出し、各産業界は自主行動計画を立てて取り組みを進めた結果、いずれも30%以上の排出削減を達成しています（全国的には4割削減）。2011年度以降は、政府方針に基づき、2010年度の削減レベルの維持管理を目標としており、JXエネルギーの2015年度の実績では54%の削減となりました。

■ 製油所・油槽所などにおけるVOC排出量の推移



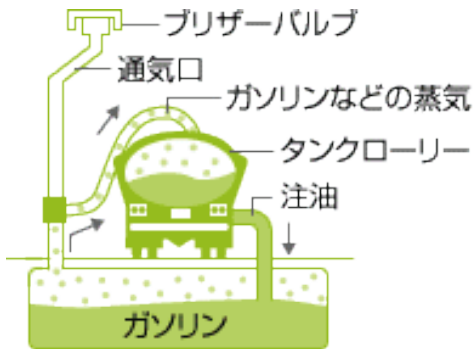
サービスステーションにおける取り組み

● 燃料油の蒸気を回収

タンクローリーからサービスステーションのタンクにガソリンなどを受け入れる際に、炭化水素を含んだ蒸気（ベーパー）が排出されます。この蒸気については、光化学スモッグの発生要因となるだけでなく、近隣への悪臭被害や、お客様や従業員の健康に影響を与える恐れもあります。

このため、サービスステーションのタンク通気管に回収装置を設置してタンクローリーに蒸気を回収する方式に移行しています。

サービスステーションにおける蒸気回収の仕組み



炭化水素ベーパーの回収

廃棄物削減対策

JXエネルギーグループは、循環型社会の実現を目指し、廃棄物の適正管理・再資源化などによる最終処分率の低減に取り組んでいます。

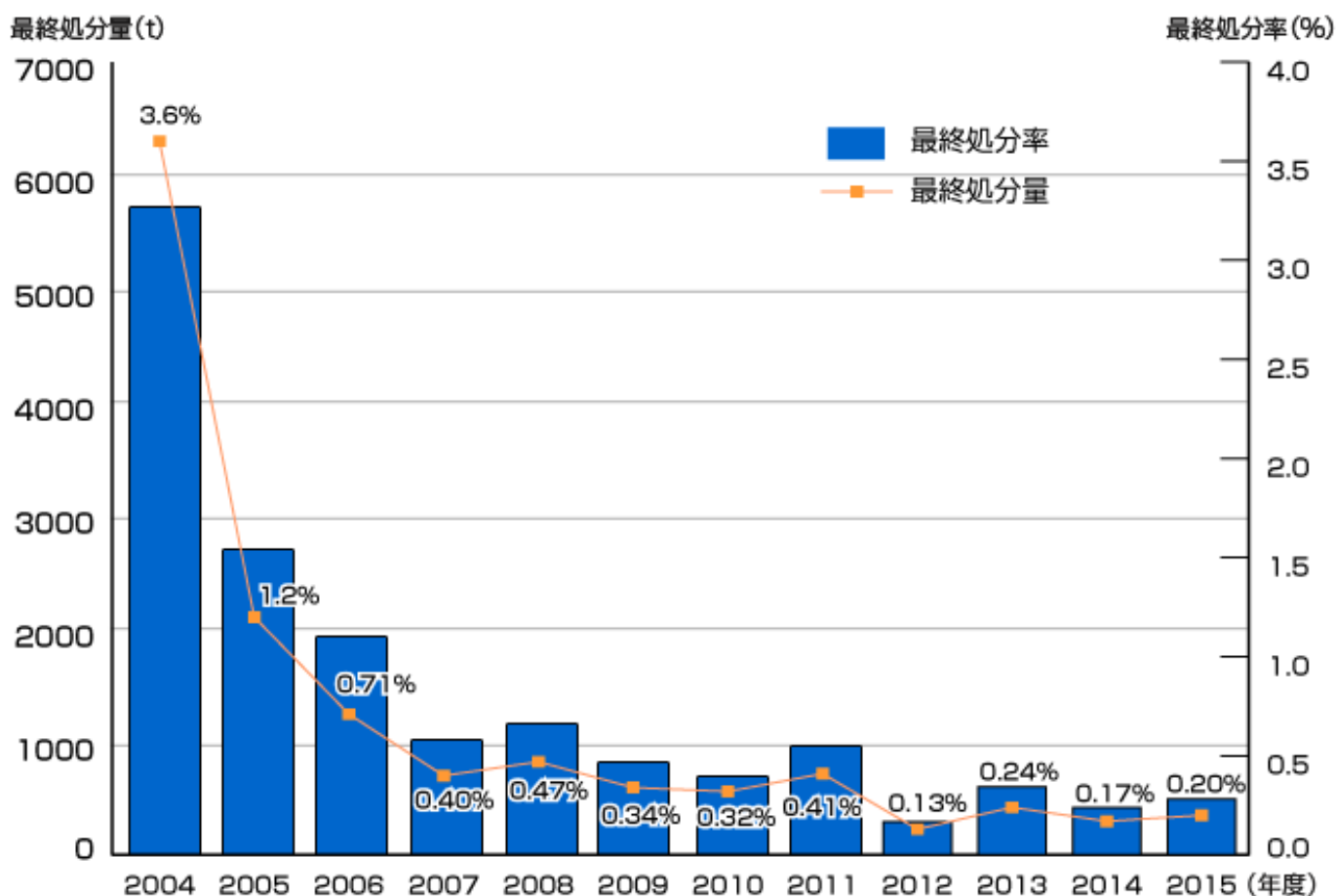
最終処分率の低減

JXエネルギーグループは、循環型社会の実現を目指し、廃棄物の適正管理・再資源化などによる最終処分率の削減（「ゼロエミッションプラス」※活動）に取り組んでいます。

廃棄物の発生量が多い製油所などにおいては、汚泥・廃酸・集じんダスト・廃触媒等の再資源化に取り組んでいます。2015年度の実績は0.20%であり、ゼロエミッションプラスの目標を継続して達成しています。

※「ゼロエミッションプラス」：廃棄物の最終処分量／廃棄物の発生量 < 0.5%

■ 製油所などの廃棄物最終処分量および最終処分比率



● 廃棄物の再資源化

以下の廃棄物について、それぞれに適した方法で再資源化しています。

1. 汚泥

排水処理工程から発生する汚泥は、脱水・乾燥された後、主にセメント原料として再資源化されています。

2. 廃酸（廃硫酸）

高オクタン価ガソリン製造に使用された硫酸は、使用後、再生処理会社で再資源化されています。

3. 集じんダスト

燃焼排気ガスに含まれるダストは、電気集じん機で捕集され、セメント原料として再資源化されます。サーマルリサイクル[※]後、路盤基材などに再資源化されることもあります。

※ サーマルリサイクル

廃棄物を単に焼却処理するだけでなく、焼却の際に発生するエネルギーを回収し、発電などに利用すること。

4. 廃触媒

石油の脱硫などの工程で用いられた触媒は、最終的に活性を失い廃触媒となります。廃触媒に含まれるバナジウム、モリブデンなどの有用な金属は、金属回収処理会社において可能な限り回収され、再資源化されています。

5. 廃アスベスト

設備の補修などで発生するアスベスト含有保温材などについては、無害化処理である溶融処分を実施し、路盤基材などに再資源化されています。

電子マニフェスト化の推進

JXエネルギーは、2007年度より本格的な電子マニフェスト化の推進を開始しており、各事業所への電子マニフェストの導入、さらには産業廃棄物の運搬・処分委託会社への協力依頼を実施してきました。その結果、2015年度は製油所等で発行した13,371件全てのマニフェストの電子化を達成しました。

大気汚染の防止対策

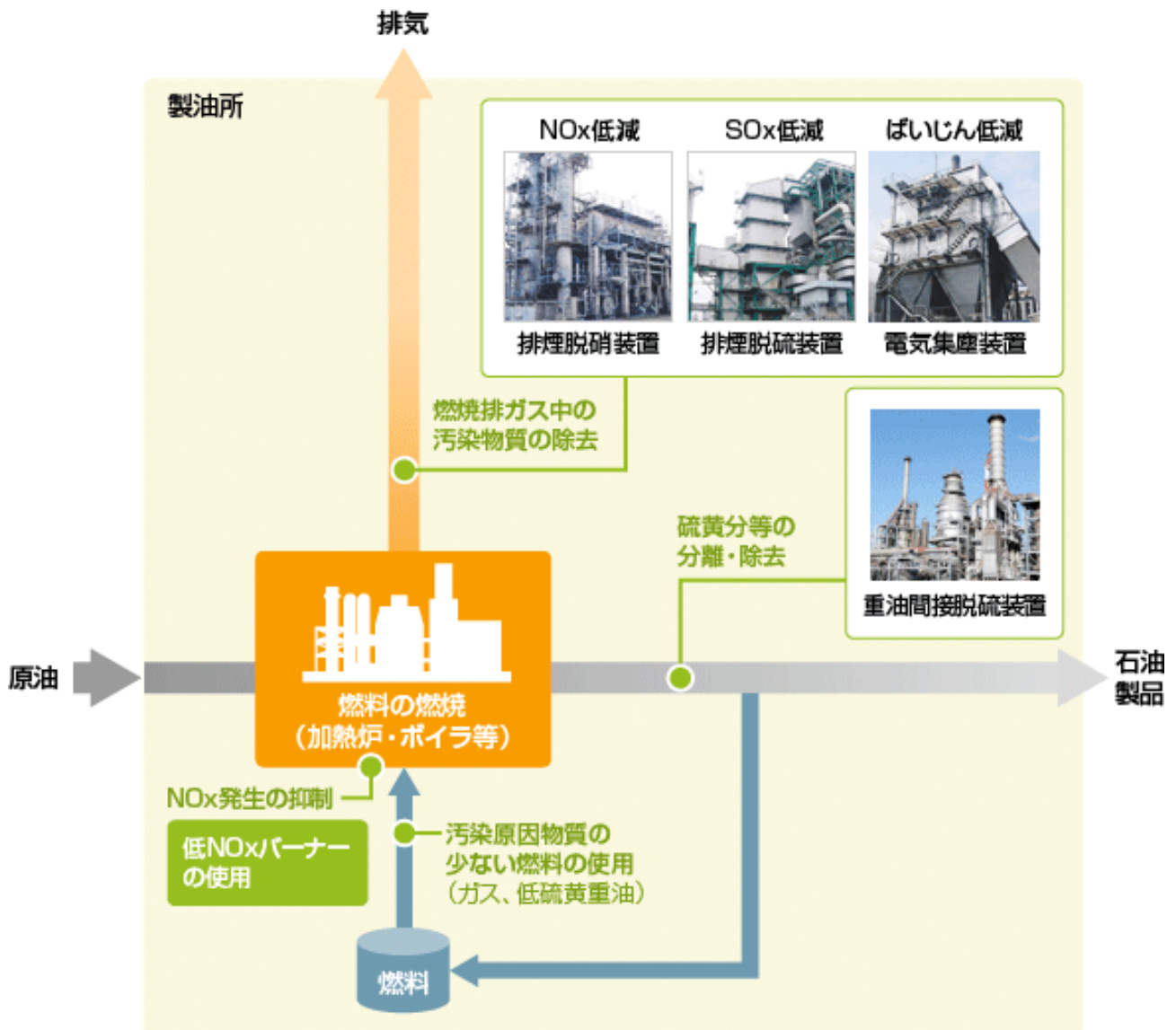
JXエネルギーグループは、大気汚染物質（SOx・NOx・ばいじん）の排出について、さまざまな対策を講じて大気環境中への排出抑制に努めています。

大気汚染物質の排出抑制

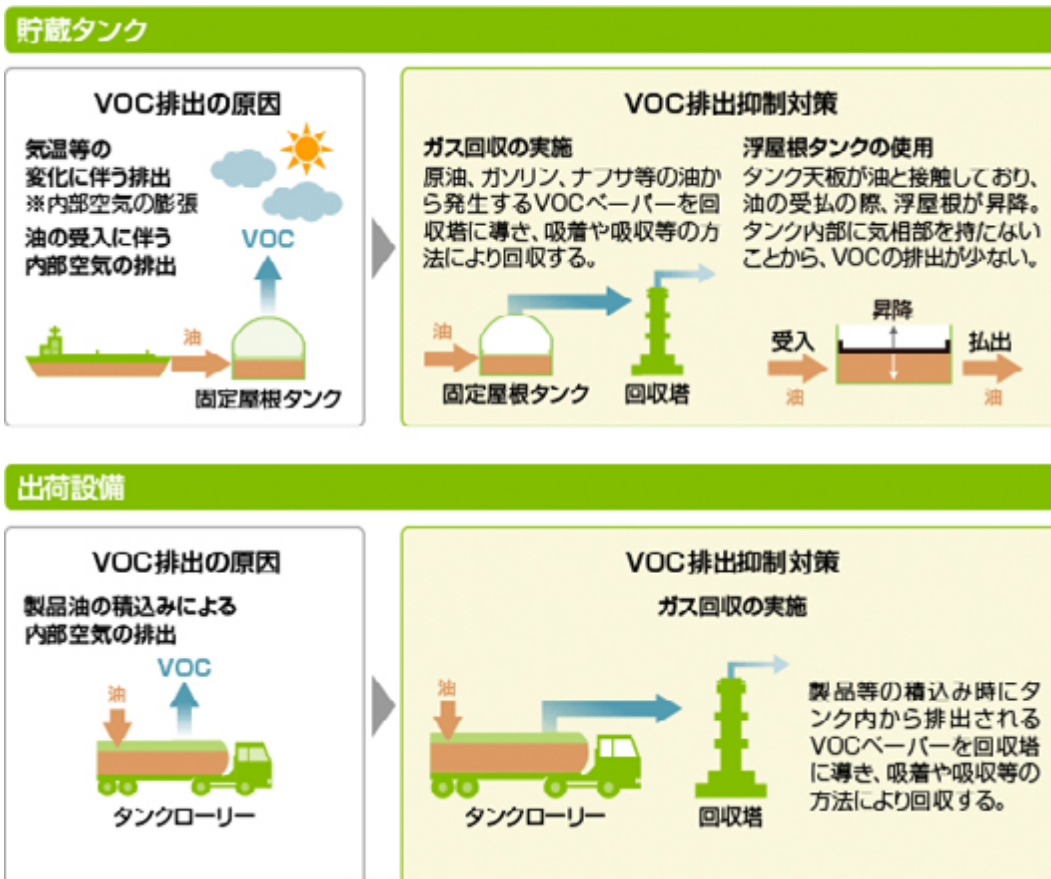
石油製品の製造工程では、蒸留、反応等に必要なエネルギーとして燃料を消費しますが、これに伴い、主に燃料中に含まれる不純物の燃焼に起因した硫黄酸化物その他の大気汚染物質が発生します。また、原油や石油製品の精製、貯蔵、出荷設備は基本的に密閉構造となっていますが、固定屋根タンクへの受入れ時、あるいはタンクローリーへの積込みを行う際に、光化学スモッグの原因物質の一つとされる揮発性有機化合物が大気中に蒸散します。

JXエネルギーグループは、それら大気汚染物質等の排出状況を把握するとともに、以下のような取り組みにより、大気環境中への排出抑制に努めています。

燃焼排ガスからの大気汚染物質の排出抑制



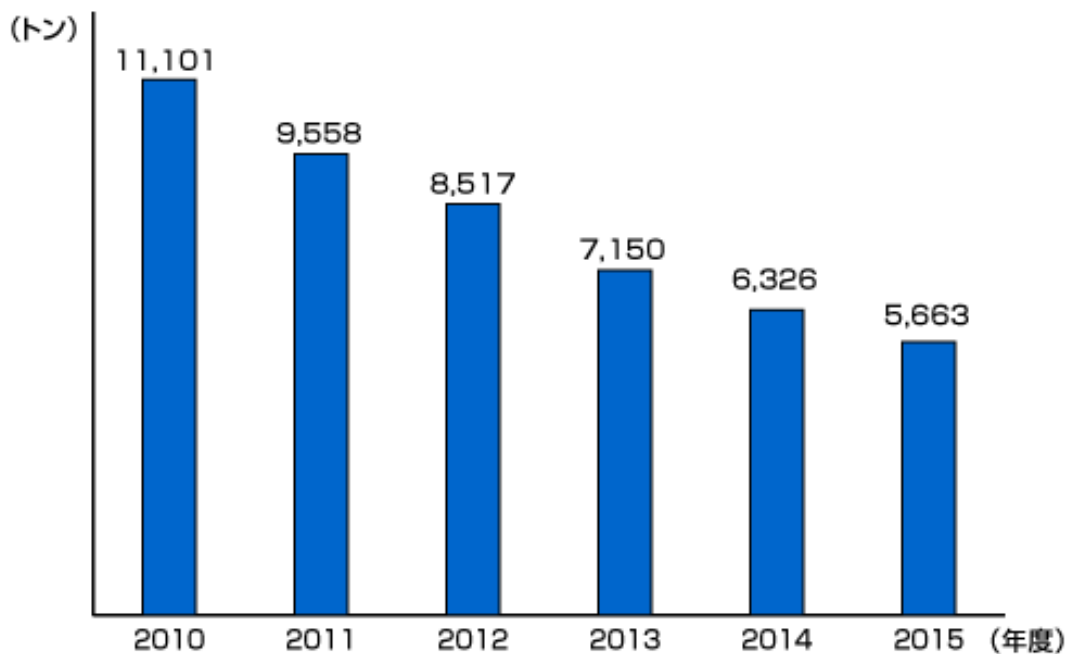
製油所におけるVOC（揮発性有機化合物）の排出と抑制対策



硫黄酸化物（SOx）の削減

加熱炉では、硫黄分の少ないガスを積極的に使用しています。また、加熱炉やボイラーから発生する排気ガス中の硫黄酸化物を排煙脱硫装置により浄化処理することで、法規制値を大幅に下まわる排出量を実現しています。

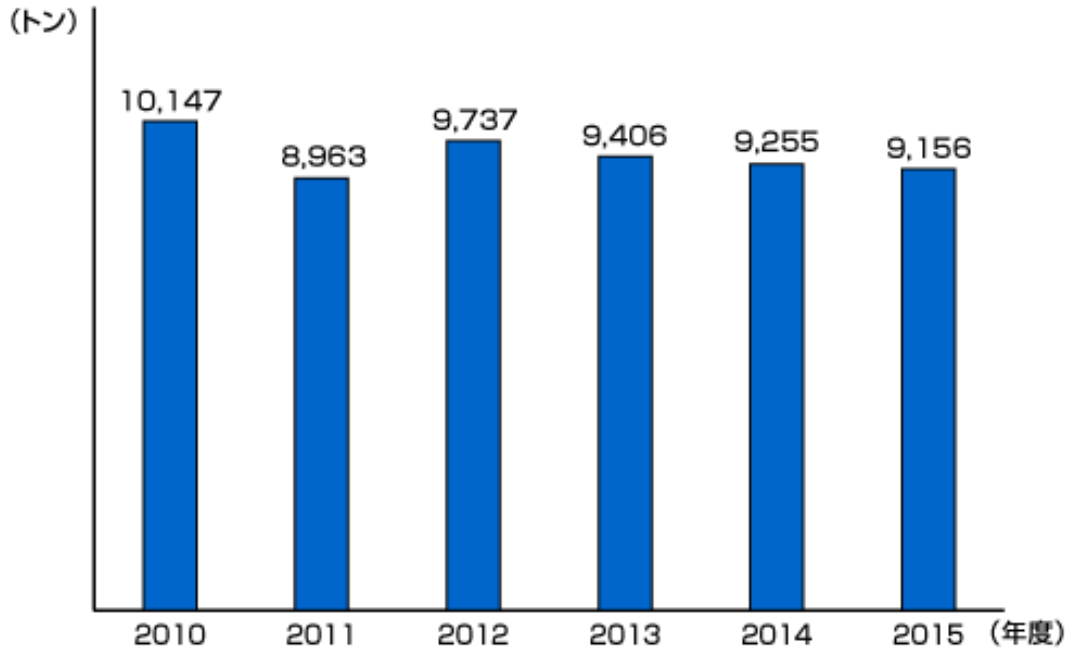
■ 製油所などにおけるSOx排出量推移



窒素酸化物 (NOx) の削減

加熱炉やボイラーには、窒素分の少ない燃料を使用し、燃焼装置にもNOxが生成しにくい低NOxバーナーを使用しています。さらに、排煙脱硝装置により燃焼排ガスの浄化処理を実施することで、法規制値を大幅に下まわる排出量を実現しています。

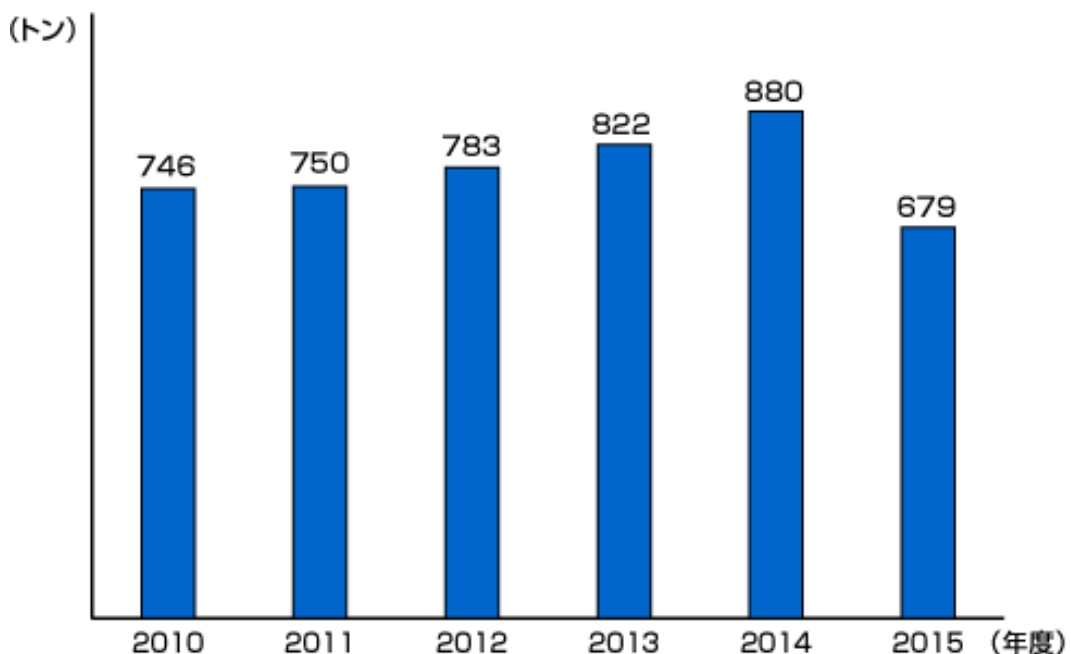
■ 製油所などにおけるNOx排出量推移



ばいじんの削減

重油等の使用量が多いボイラーには、電気集塵装置を設置し、ばいじんの排出量低減に努めています。

■ 製油所などにおけるばいじん排出量推移



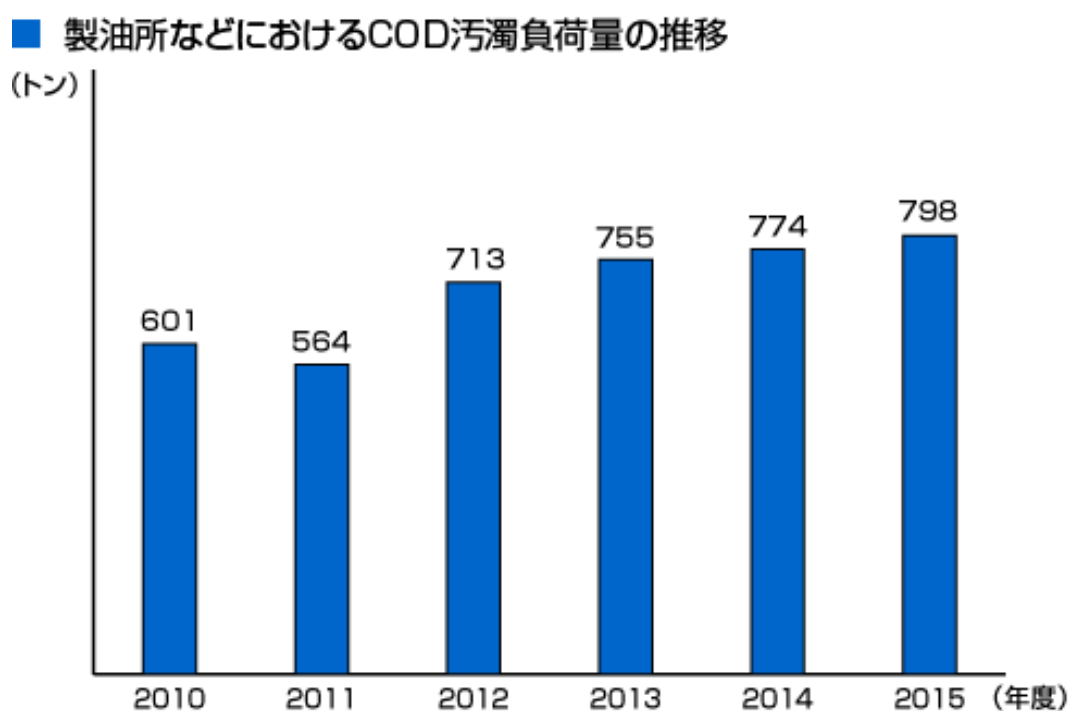
水質汚濁の防止対策

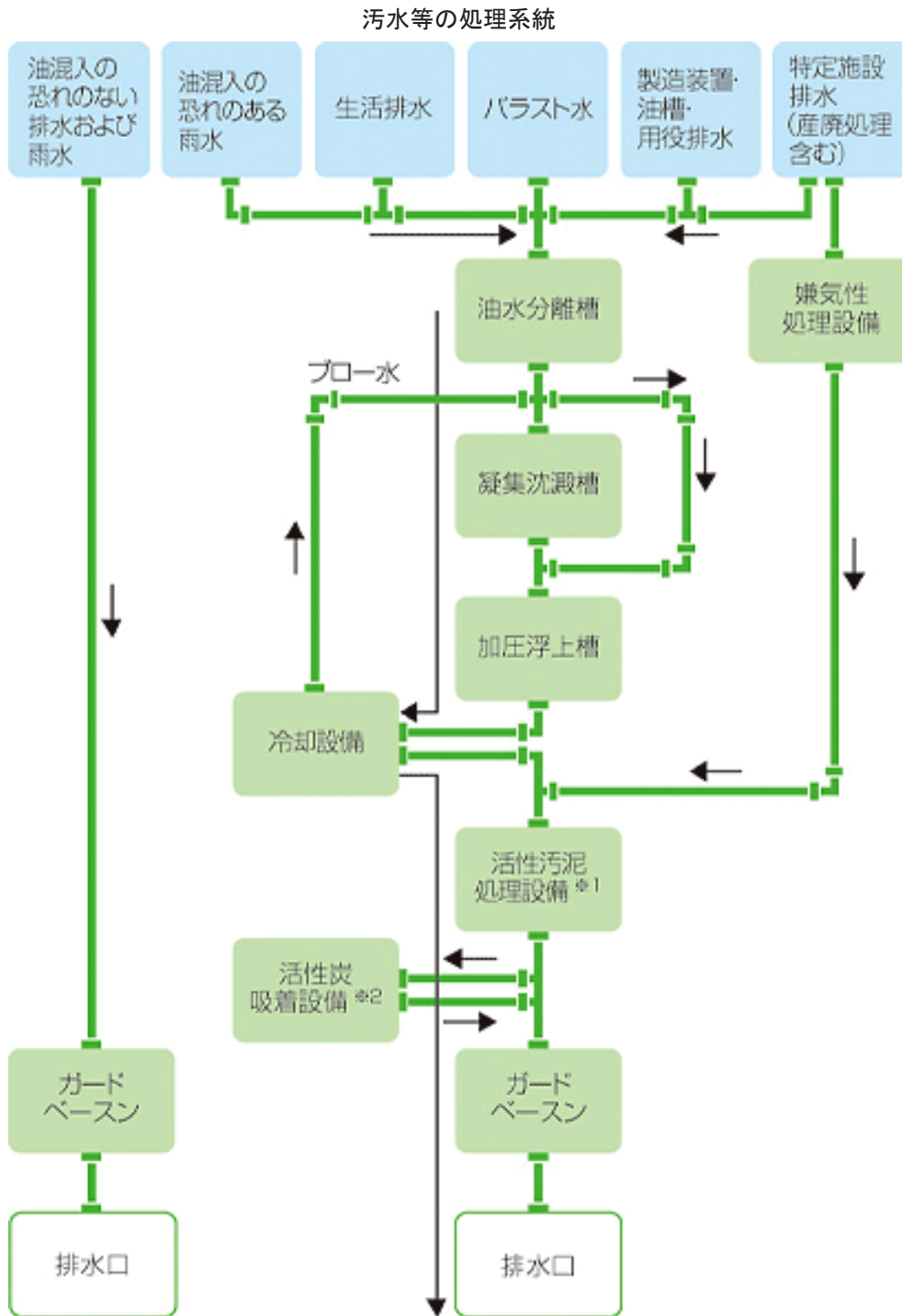
JXエネルギーグループは、さまざまな対策を講じて水質汚濁の防止に取り組んでいます。

製油所などにおける取り組み

● 排水管理

製油所などの排水は、下図のような排水系統により処理しており、排水の処理状況は、汚濁度を示すCOD（化学的酸素要求量）などの指標により適正に管理しています。





※1 活性汚泥処理設備



※2 活性炭吸着設備



輸送段階における取り組み

● 海洋汚染防止の強化

国際海事機関（IMO）が定めたマルポール条約は、油による環境汚染の防止処置や廃棄物の海洋投棄の禁止などを規定しています。

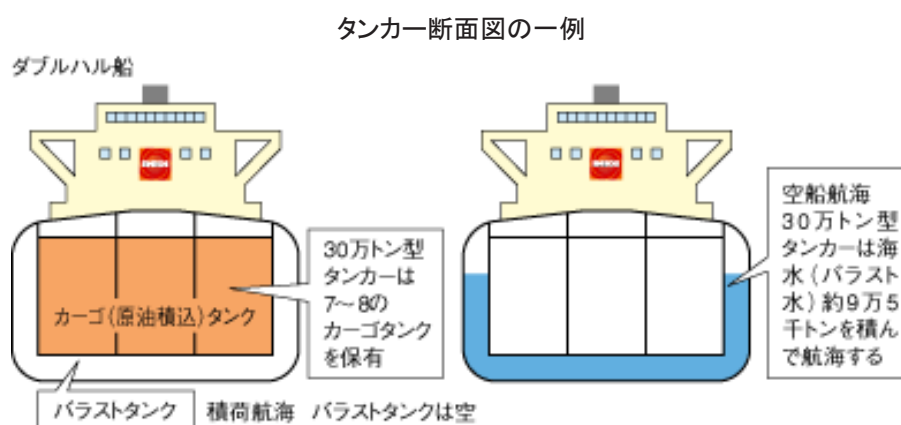
JXエネルギーグループはこの条約を遵守することに加えて、条約で認められている焼却灰の海洋投棄処分を行わず、持ち帰って陸上処分するなど、環境負荷の低減に努めています。

● バラスト水による生態系かく乱防止

日本から産油国に向かうタンカーは、空船時、船舶の運航の安定性を維持するため、「重し」としてバラスト水（海水）を積んでいます。そのため、バラスト水とともに海に生息する微生物やプランクトンが遠く産油国の海域に運ばれ、生態系バランスを崩す原因となっていました。

JXエネルギーグループでは、2004年より外洋でバラスト水を入れ替える方法や、新造船にはバラスト水処理装置※を搭載する方法を採用し、産油国の湾内海域の生態系バランスに配慮しています。

※バラスト水中の水生生物を一定基準以下にして排水する装置



● 環境ホルモン物質フリーの船底塗料

船底塗料であるトリブチルスズに環境ホルモン物質の疑いが指摘されたため、亜鉛系塗料への代替を進めました。防食効果はやや劣りますが、生態系の保全を重視して使用しています。

サービスステーションにおける取り組み

● 洗車水の循環利用

サービスステーションでは、洗車で大量に水を使用するため、排水量の80~90%をリサイクル水として活用できるリサイクル装置を設置し、水資源の有効活用に努めています。1台の洗車には約150リットルの水が必要といわれますが、リサイクル率80%と仮定すれば、1台分の水量で5台洗車できることとなります。



洗車水リサイクル型洗車機

● 排水の浄化

サービスステーション内の表層排水は、すべて油水分離槽に集め、油分・汚泥を除去したうえで排水しています。

化学物質管理

JXエネルギーグループは、化学物質の適正な管理に努めています。

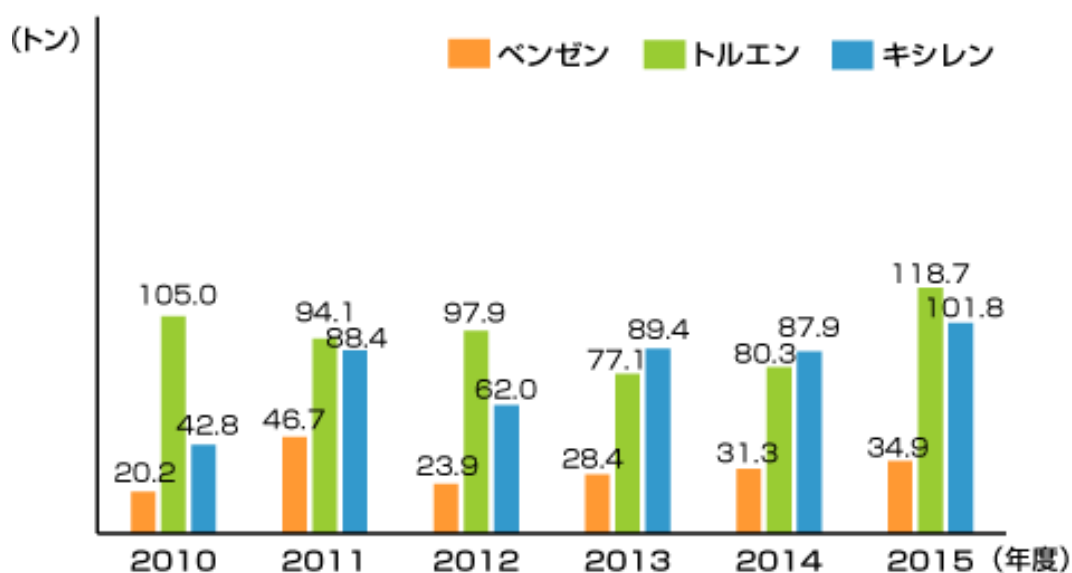
化学物質の排出・移動量の把握と管理

● PRTR法に基づく集計結果

2001年4月より、PRTR法の規定に基づき、指定化学物質の排出・移動量を集計しています。

2015年度の製油所・製造所11カ所の排出・移動量は868.0トンでした。主な排出・移動物質は、ガソリン成分であるベンゼン、トルエン、キシレンで、その排出・移動先は主に大気・水域でした。

■ ベンゼン、トルエン、キシレン排出量の推移*



※JXエネルギーグループの製油所・製造所11カ所が対象となります。

オフィスにおける環境負荷低減

JXエネルギーグループは、オフィス業務においても、省エネルギー・廃棄物の削減・グリーン調達などの環境負荷低減に努めています。

オフィスにおける取り組み

● オフィスにおける省エネルギー

オフィス部門においても、本社ビルでの昼休みおよび無人エリアの自動消灯をはじめ、未使用機器の節電、空調温度の見直し、クールビズの実施など身の周りの省エネルギーに取り組んでいます。

● オフィス等における廃棄物の削減

上記の製油所・工場などのほか、本社、支店などのオフィスにおいても分別回収の推進に取り組んでいます。単焦点プロジェクタや、会議室用大型ディスプレイの導入により紙ゴミの排出量削減を図っています。また、サービスステーションにおいては、廃油や廃オイルエレメント等の回収に取り組んでいます。

グリーン調達の推進

JXエネルギーグループは、グリーン調達を推進し、サプライチェーン全体における環境負荷の低減に取り組んでいます。

● グリーン購入

OA機器、事務用品などにおける環境対応商品の優先購入や、低公害車の導入を積極的に推進しています。

● 資材などのグリーン化

「資材等のグリーン化指針」に基づき、外部より調達する資材のグリーン化に取り組んでいます。商品の製造用資材については、管理対象物質を定めて有害化学物質の含有を防止しています。また、工事用資材については、有害化学物質の含有防止や再生材の活用を定めた基準を運用しています。

● 取引先のグリーン化

取引先とともに継続的な環境負荷の低減に取り組んでいます。具体的には「ENEOSグリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先にISO14001などの環境マネジメントシステムの導入をご協力いただいています。

環境に配慮した商品・サービスの提供と開発

基本的考え方

JXエネルギーグループでは、地球環境の保全に貢献するため、独自に環境配慮型商品の基準を設け、環境に配慮した商品やサービスを開発・提供することで、環境負荷低減に取り組んでいます。

環境配慮型商品・サービス

 JXエネルギーの環境配慮型商品 (<http://www.noejx-group.co.jp/ecoproducts/>)

製油所・製造所における環境への取り組み

製油所・製造所においては、環境方針策定、環境ISO取得、地域社会との環境保全協定をベースとして、大気汚染防止や水質汚濁防止などに積極的に取り組んでいます。

各製油所・製造所における取り組み

- ▶ 仙台製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/sendai/eco/index.html>)
- ▶ 根岸製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/negishi/eco/index.html>)
- ▶ 水島製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/mizushima/eco/index.html>)
- ▶ 麻里布製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/marifu/eco/index.html>)
- ▶ 大分製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/oita/eco/index.html>)
- ▶ 室蘭製造所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/muroran/eco/index.html>)
- ▶ 川崎製造所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/kawasaki/eco/index.html>)
- ▶ 横浜製造所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/yokohama/eco/index.html>)
- ▶ 知多製造所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/chita/eco/index.html>)
- ▶ 鹿島製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/kashima/eco/index.html>)
- ▶ 大阪製油所 (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/about/gaiyou/jigyousho/osaka/eco/index.html>)

JXエネルギーCSR報告

CSR報告2016編集方針

CSR報告2016では、JXエネルギーが考えるCSRの重要な課題である「石油の安定供給」「多様なエネルギーニーズへの対応」「社会課題の解決に貢献する技術・商品」を特集としてお伝えしています。

その他具体的な活動内容を、マネジメント報告、ステークホルダーごとの社会性報告、社会貢献活動、環境報告にまとめ、わかりやすく、誠実な開示に努め、ウェブサイトでも報告しています。

エネルギーのX(みらい)に向けて、持続可能な社会の構築に貢献し、信頼される企業になるよう、ステークホルダーの皆様や社会の声に常に耳を傾けるとともに、今後も情報を積極的に開示していきます。

対象範囲・期間

対象範囲

JXエネルギーおよび主要関係会社23社 計24社
(当社および関係会社の製油所等を含みます)

対象期間

2015年4月から2016年3月まで
ただし、一部2015年3月以前や、2016年度以降の活動や予定も含まれます。

発行日

2016年11月
(次回発行予定2017年10月)



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXエネルギー

2015年4月～2016年3月までのデータをもとに報告しています。
(一部2015年3月以前や、2016年度以降の活動や予定も含まれます)